

Ⅲ 調査結果（区民調査）

調査結果（区民調査）では、「男女共同参画に関する区民の意識・実態調査アンケート」の結果について、図表等を用いた説明をしています。

Ⅲ 調査結果（区民調査）

1. あなたご自身およびあなたの世帯について

- (1) 性別
- (2) 年齢

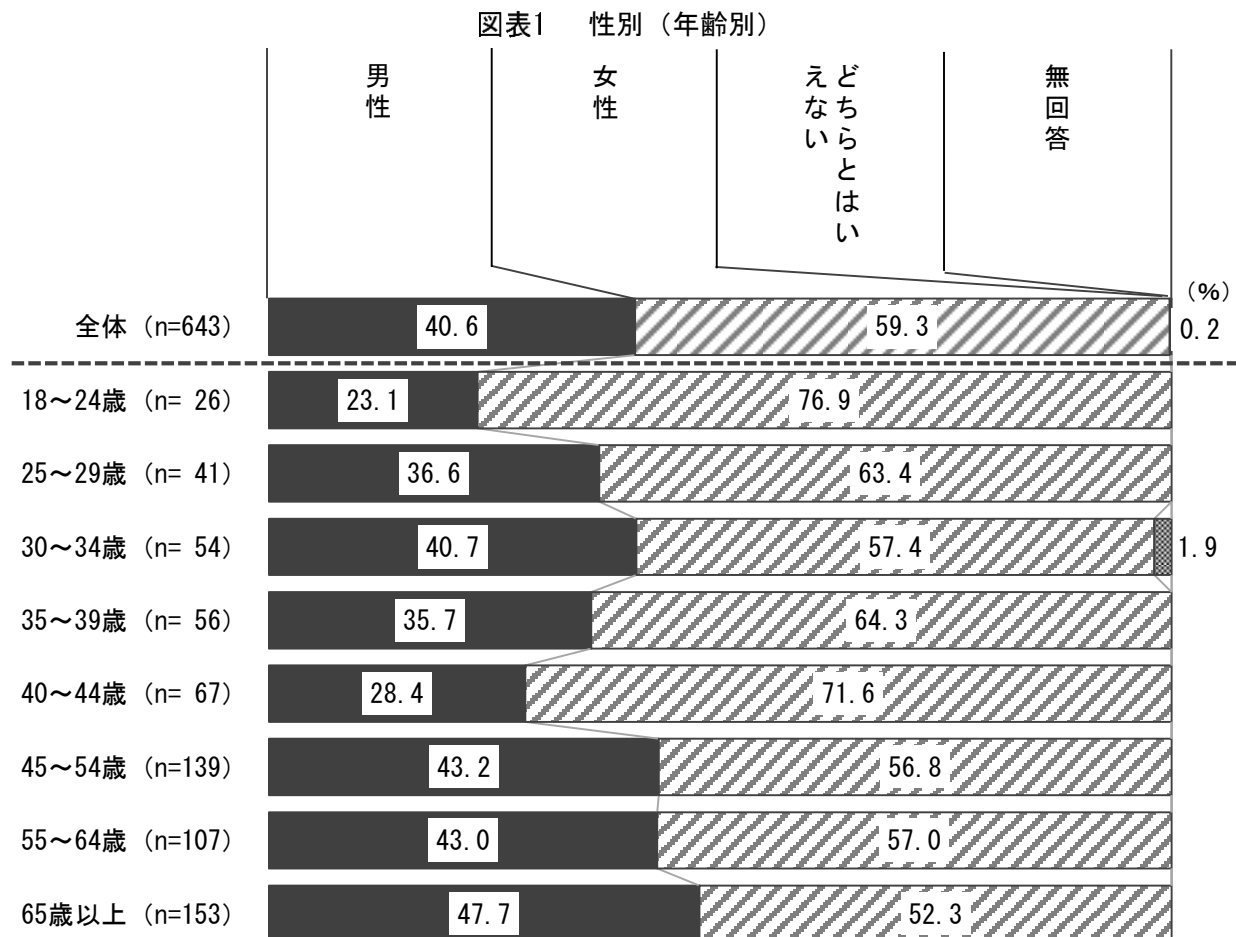
「女性」が6割弱、「男性」が約4割

F1 性別（○は1つ）※自認する性で記載してください

F2 年齢（○は1つ）（令和4年8月1日現在）

回答者の性別についてみると、「女性」（59.3%）が6割弱、「男性」（40.6%）が約4割となっています。

年齢別にみると、「18～24歳」「40～44歳」では「女性」が7割を超えています。また、「30～34歳」「45～54歳」「55～64歳」「65歳以上」では「男性」が4割を超えています。



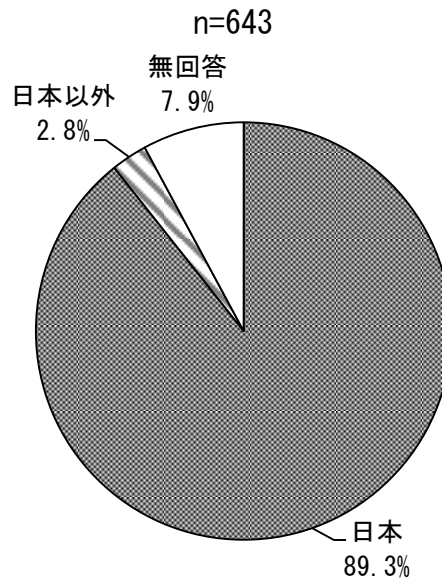
(3) 国籍

「日本」が9割弱

F3 国籍 (〇は1つ)

国籍についてみると、「日本」(89.3%)が9割弱となっています。

図表2 国籍



(4) 仕事・働き方

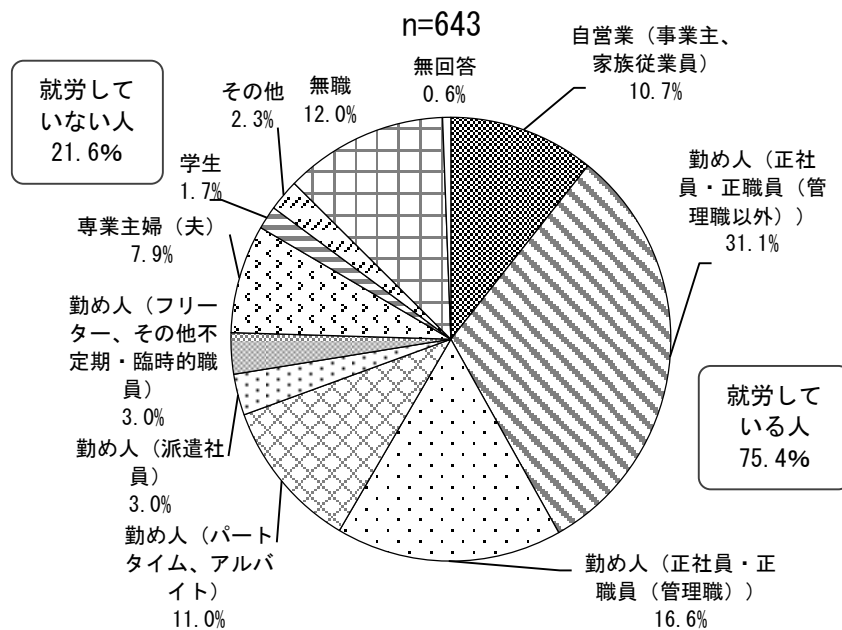
勤め人（正社員・正職員（管理職以外）」が3割強で最も高く、「勤め人（正社員・正職員（管理職）」が1割台半ばを超えて続く

F4 仕事・働き方（○は1つ）

仕事・働き方についてみると、「勤め人（正社員・正職員（管理職以外）」（31.1%）が3割強で最も高く、次いで「勤め人（正社員・正職員（管理職）」（16.6%）が1割台半ばを超え、「勤め人（パートタイム、アルバイト）」（11.0%）が1割強、「自営業（事業主、家族従業員）」（10.7%）が約1割となっています。

また、これらと「勤め人（派遣社員）」「勤め人（フリーター、その他不定期・臨時的職員）」を合わせた「就労している人」（75.4%）は7割台半ばとなっています。一方、「専業主婦（夫）」「学生」「無職」を合わせた「就労していない人」（21.6%）は2割強となっています。

図表3 仕事・働き方



性別でみると、「男性」「女性」とともに「勤め人（正社員・正職員（管理職以外）」が最も高くなっています。次いで「男性」は「勤め人（正社員・正職員（管理職）」である一方、「女性」は「勤め人（パートタイム、アルバイト）」となっています。また、「就労していない人」は、「女性」（26.8%）が2割台半ばを超え、「男性」（14.2%）が1割台半ば近くとなっています。

図表4 仕事・働き方（性別、性別×年齢別）

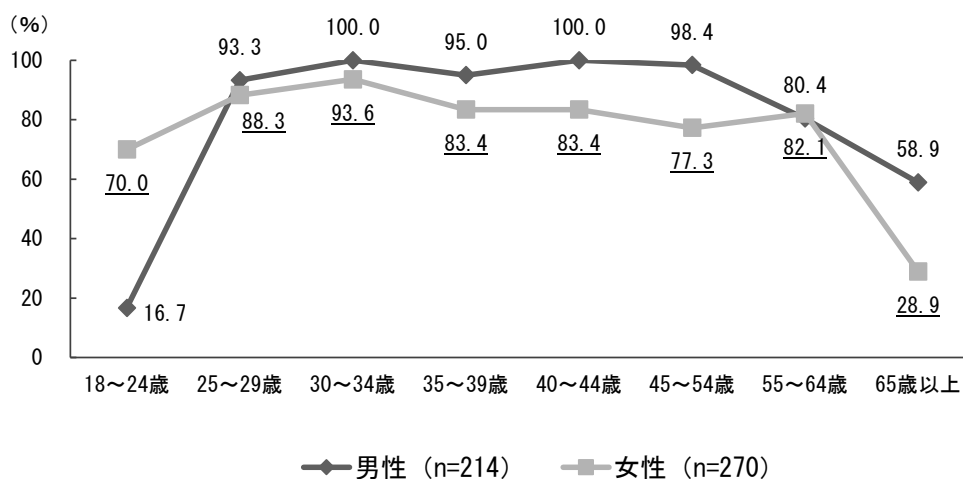
(単位：%)

	n	自営業 (事業主、 家族従業員)	勤め人 (正社員・ 正職員(管 理職以外))	勤め人 (正社員・ 正職員(管 理職))	勤め人 (パート タイム、ア ルバイト)	勤め人 (派遣社 員)	勤め人 (フリー ター、その 他不定期・ 臨時的職 員)	専業主婦 (夫)	学生	その他	無職	無回答	
全体	643	10.7	31.1	16.6	11.0	3.0	3.0	7.9	1.7	2.3	12.0	0.6	
性別	男性	261	12.3	32.6	28.0	5.0	1.9	2.3	0.4	1.9	2.7	11.9	1.1
	女性	381	9.7	29.9	8.9	15.2	3.7	3.4	13.1	1.6	2.1	12.1	0.3
男 性	18~24歳(※)	6	-	16.7	-	-	-	-	83.3	-	-	-	-
	25~29歳(※)	15	-	93.3	-	-	-	-	-	-	-	6.7	-
	30~34歳	22	-	68.2	31.8	-	-	-	-	-	-	-	-
	35~39歳(※)	20	-	50.0	35.0	-	10.0	-	-	-	-	5.0	-
	40~44歳(※)	19	21.1	21.1	52.6	5.3	-	-	-	-	-	-	-
	45~54歳	60	10.0	43.3	41.7	1.7	-	1.7	1.7	-	-	-	-
	55~64歳	46	13.0	15.2	37.0	8.7	2.2	4.3	-	-	8.7	10.9	-
	65歳以上	73	21.9	11.0	9.6	9.6	2.7	4.1	-	-	4.1	34.2	2.7
女 性	18~24歳(※)	20	5.0	55.0	5.0	-	5.0	-	25.0	-	5.0	-	-
	25~29歳	26	-	61.5	3.8	7.7	3.8	11.5	3.8	3.8	-	3.8	-
	30~34歳	31	9.7	74.2	3.2	6.5	-	-	3.2	-	3.2	-	-
	35~39歳	36	8.3	52.8	13.9	5.6	2.8	-	13.9	-	-	2.8	-
	40~44歳	48	8.3	27.1	22.9	16.7	6.3	2.1	12.5	-	-	4.2	-
	45~54歳	79	8.9	25.3	12.7	20.3	7.6	2.5	13.9	-	3.8	5.1	-
	55~64歳	61	19.7	19.7	8.2	24.6	3.3	6.6	18.0	-	-	-	-
	65歳以上	80	8.8	-	-	16.3	1.3	2.5	18.8	-	5.0	46.3	1.3

図表中の※印は基数が少ないため、参考として記載

「就労している人」について、性別および年齢別でみると、「男性」は30~34歳、40~44歳で100.0%となっており、25~54歳までは9割以上の割合で推移しています。一方、「女性」は18~24歳、55~64歳を除く年代で男性よりも割合が低くなっており、30~34歳で9割台半ば近く、25~29歳で9割近くとなっています。しかし、35~54歳までも7割台半ばを超える割合を推移しており、極端なM字カーブは描いていません。

図表5 仕事・働き方（性別、性別×年齢別）



(5) 配偶者・パートナーの有無

「あり」が6割強、「なし(未婚・非婚)」が3割弱

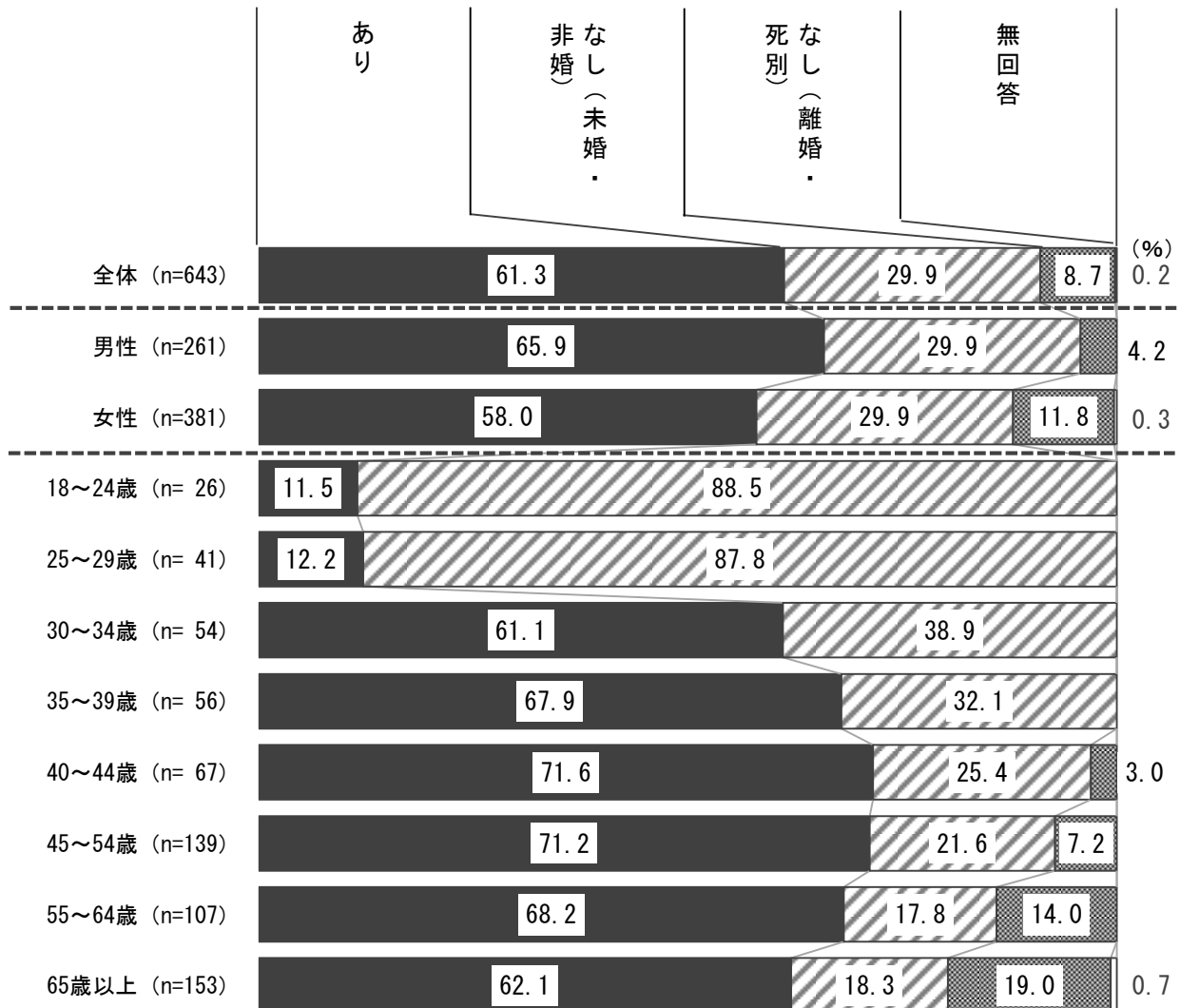
F5 (1) 配偶者・パートナー(法律婚、事実婚は問いません)(○は1つ)

配偶者・パートナーの有無についてみると、「あり」(61.3%)が6割強、「なし(未婚・非婚)」(29.9%)が3割弱となっています。

性別でみると、「あり」は「男性」(65.9%)が6割台半ば、「女性」(58.0%)が6割近くとなっています。

年齢別でみると、「なし(未婚・非婚)」は18~29歳で8割を超える一方、「あり」は30代以上で6割を超えています。

図表6 配偶者・パートナーの有無(全体、性別、年齢別)



(6) 配偶者・パートナーの仕事・働き方

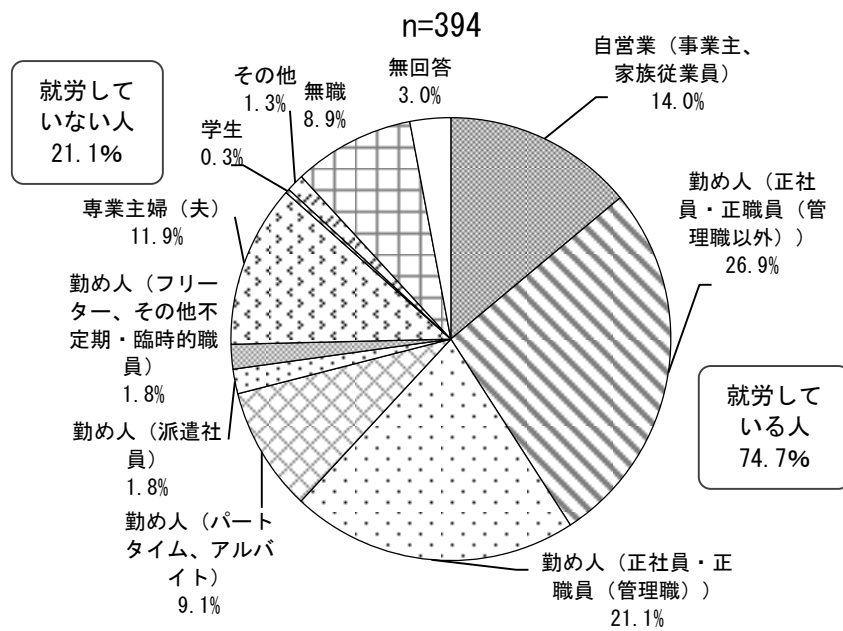
「勤め人(正社員・正職員(管理職以外))」が2割台半ばを超えて最も高く、「勤め人(正社員・正職員(管理職))」が2割強で続く

F5 (2) 配偶者・パートナーの仕事・働き方 (〇は1つ)

配偶者・パートナーの仕事・働き方についてみると、「勤め人(正社員・正職員(管理職以外))」(26.9%)が2割台半ばを超えて最も高く、次いで「勤め人(正社員・正職員(管理職))」(21.1%)が2割強、「自営業(事業主、家族従業員)」(14.0%)が1割台半ば近く、「専業主婦(夫)」(11.9%)が1割強となっています。

性別でみると、「男性」の配偶者・パートナーの仕事・働き方では、「専業主婦(夫)」(24.4%)が2割台半ば近くで最も高く、次いで「勤め人(正社員・正職員(管理職以外))」(20.9%)が約2割となっています。一方、「女性」の配偶者・パートナーの仕事・働き方では、「勤め人(正社員・正職員(管理職以外))」(31.7%)が3割強で最も高く、次いで「勤め人(正社員・正職員(管理職))」(25.3%)が2割台半ばとなっています。

図表7 配偶者・パートナーの仕事・働き方



図表8 配偶者・パートナーの仕事・働き方 (全体、性別)

		(単位: %)										
	n	自営業 (事業主、 家族従業員)	勤め人 (正社員・ 正職員(管 理職以外))	勤め人 (正社員・ 正職員 (管理 職))	勤め人 (パート タイム、ア ルバイト)	勤め人 (派遣社 員)	勤め人 (フリー ター、その 他不定期・ 臨時的職 員)	専業主婦 (夫)	学生	その他	無職	無回答
全体	394	14.0	26.9	21.1	9.1	1.8	1.8	11.9	0.3	1.3	8.9	3.0
性別 男性	172	7.0	20.9	15.7	13.4	3.5	2.9	24.4	0.6	1.2	7.0	3.5
性別 女性	221	19.5	31.7	25.3	5.9	0.5	0.9	1.8	-	1.4	10.4	2.7

(7) 同居している人

「配偶者・パートナー」が4割台半ばを超えて最も高く、「子ども」が4割弱で続く

F6 (1) 同居している方 (〇はいくつでも)

同居している人についてみると、「配偶者・パートナー」(46.0%)が4割台半ばを超えて最も高く、次いで「子ども」(39.2%)が4割弱、「一人暮らし」(22.7%)が2割強となっています。

性別でみると、「男性」「女性」とともに、全体と同様の傾向です。

年齢別でみると、「18～24歳」では「親(実親・義親)」、「25～29歳」では「一人暮らし」、「30～34歳」「55～64歳」「65歳以上」では「配偶者・パートナー」、「35～39歳」「40～44歳」「45～54歳」では「子ども」が最も高くなっています。

図表9 同居している人(全体、性別、年齢別)

(単位: %)

	n	配偶者・パートナー	子ども	親(実親・義親)	兄弟・姉妹	祖父母	孫	その他	一人暮らし	無回答	
全体	643	46.0	39.2	8.9	4.8	0.6	1.2	1.6	22.7	3.0	
性別	男性	261	49.0	38.3	5.7	1.9	-	1.1	1.9	24.5	4.6
	女性	381	43.8	39.9	11.0	6.8	1.0	1.3	1.3	21.5	1.8
年齢別	18～24歳	26	19.2	11.5	46.2	34.6	3.8	3.8	-	26.9	-
	25～29歳	41	17.1	4.9	31.7	19.5	4.9	-	12.2	34.1	-
	30～34歳	54	53.7	27.8	5.6	-	-	-	-	29.6	1.9
	35～39歳	56	51.8	57.1	5.4	-	1.8	-	1.8	26.8	-
	40～44歳	67	52.2	55.2	9.0	3.0	-	-	-	17.9	1.5
	45～54歳	139	51.8	51.8	8.6	3.6	-	-	0.7	18.0	1.4
	55～64歳	107	50.5	43.9	5.6	1.9	-	-	-	18.7	2.8
65歳以上	153	42.5	28.8	1.3	3.3	-	4.6	2.0	24.2	7.8	

(8) 一番下の子どもの年代

「3歳以下」が1割台半ばを超えて最も高く、「小学生」が1割台半ば近くで続く

F6 (2) 一番下の子どもの年代 (〇は1つ)

「子ども」と同居していると回答した人を対象として、一番下の子どもの年齢についてみると、「3歳以下」(17.1%)が1割台半ばを超えて最も高く、次いで「小学生」(13.5%)が1割台半ば近くとなっています。

性別でみると、「男性」「女性」とともに、全体と同様の傾向です。

図表10 一番下の子どもの年代(全体、性別)

(単位: %)

	n	3歳以下	4歳以上小学校入学前まで	小学生	中学生	中学校卒業から18歳まで	その他	無回答	
全体	252	17.1	12.7	13.5	9.1	9.5	34.9	3.2	
性別	男性	100	17.0	12.0	13.0	9.0	10.0	35.0	4.0
	女性	152	17.1	13.2	13.8	9.2	9.2	34.9	2.6

(9) 介護の状況

「行っている」が1割強、「行っていない」が8割台半ばを超える

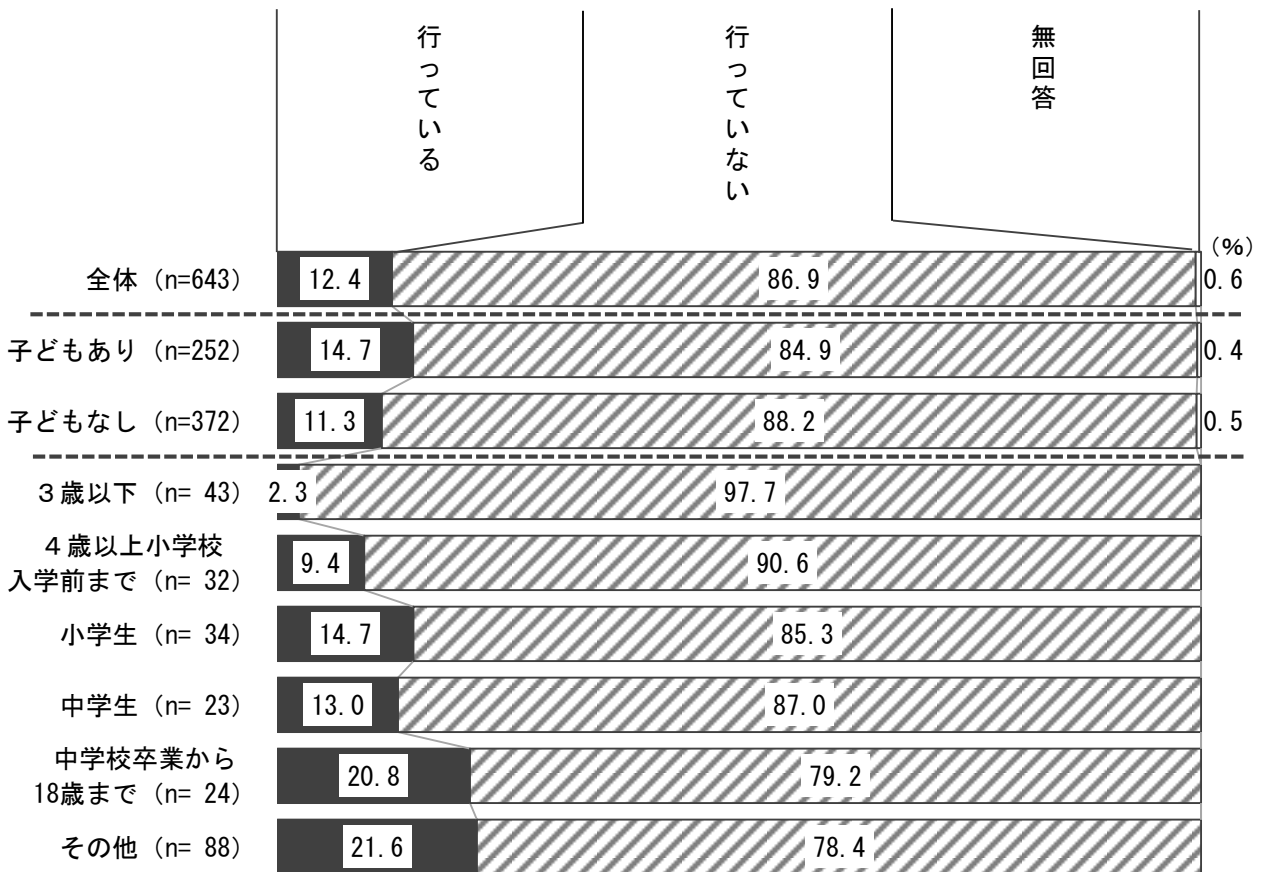
F7 (自宅外も含む)親や親戚の介護 (〇は1つ)

親や親戚の介護状況についてみると、「行っている」(12.4%)が1割強、「行っていない」(86.9%)が8割台半ばを超えとなっています。

子どもの有無別でみると、「行っている」は「子どもあり」(14.7%)が1割台半ば近く、「子どもなし」(11.3%)が1割強となっています。

一番下の子どもの年代別でみると、「中学校卒業から18歳まで」では「行っている」(20.8%)が約2割となっています。

図表11 介護の状況 (全体、子どもの有無別、一番下の子どもの年代別)



2. 男女平等について

(1) 男女の地位が平等であるか

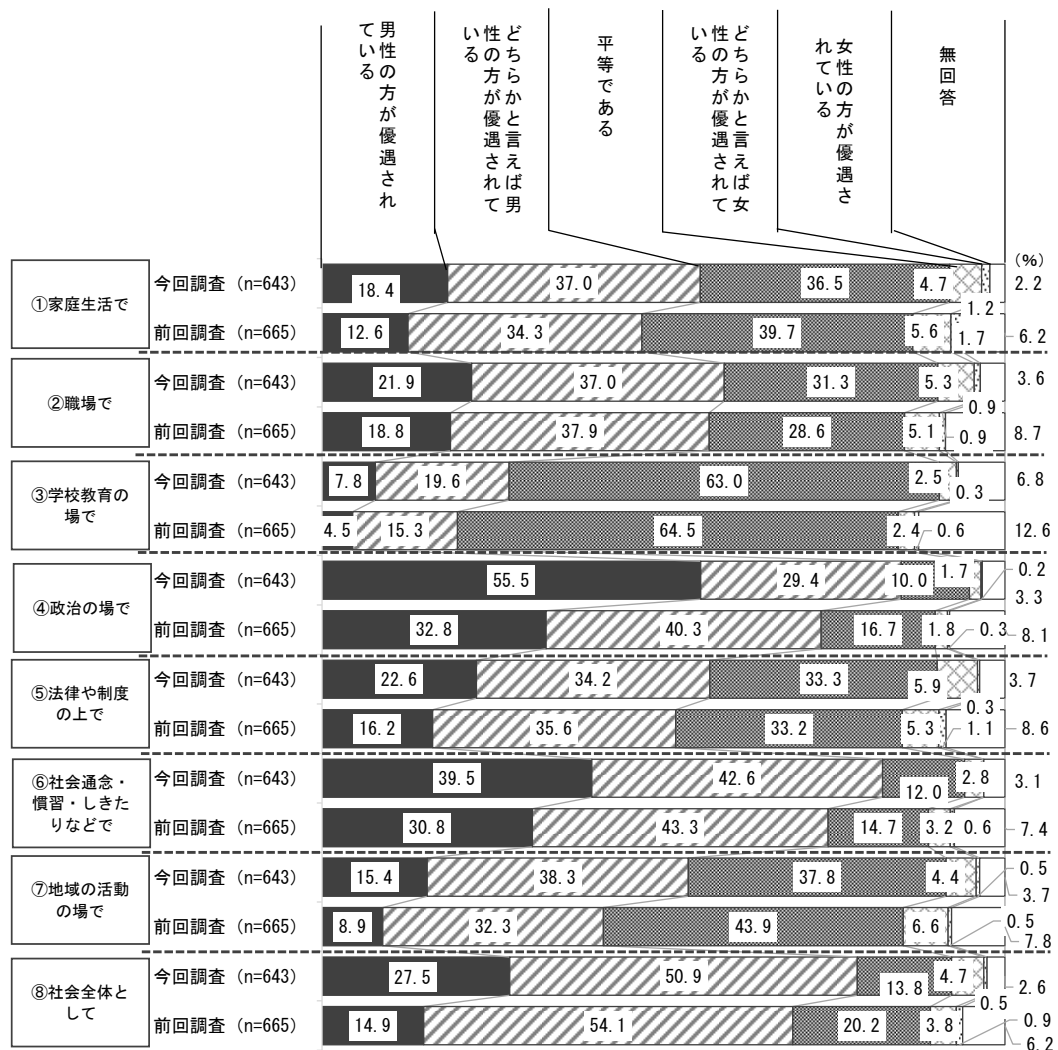
「平等である」は「③学校教育の場で」が6割台半ば近くで最も高く、その他の分野では4割未満
 「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた「男性優遇」は「④政治の場で」が8割台半ば近くで最も高く、「⑥社会通念・慣習・しきたりなどで」が8割強で続く

問1 以下のような分野で、男女の地位は平等になっていると思いますか。(○は各1つ)

男女の地位が平等であるかについてみると、「平等である」は「③学校教育の場で」(63.0%)が6割台半ば近くで最も高く、その他の分野では4割未満となっています。

「男性の方が優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を合わせた「男性優遇」は「④政治の場で」(84.9%)が8割台半ば近くで最も高く、次いで「⑥社会通念・慣習・しきたりなどで」(82.1%)が8割強、「⑧社会全体として」(78.4%)が8割近くとなっています。また、「①家庭生活で」「②職場で」「⑤法律や制度の上で」「⑦地域の活動の場で」では、「男性優遇」が5割を超えています。

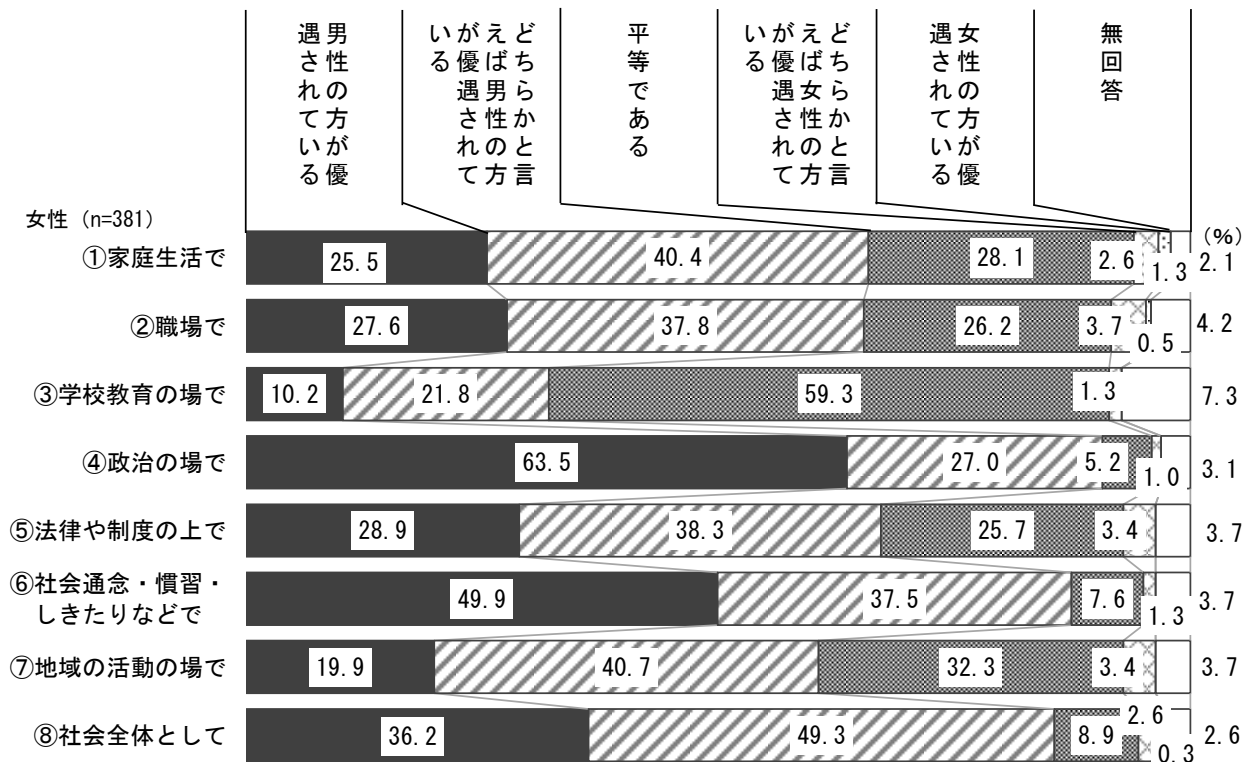
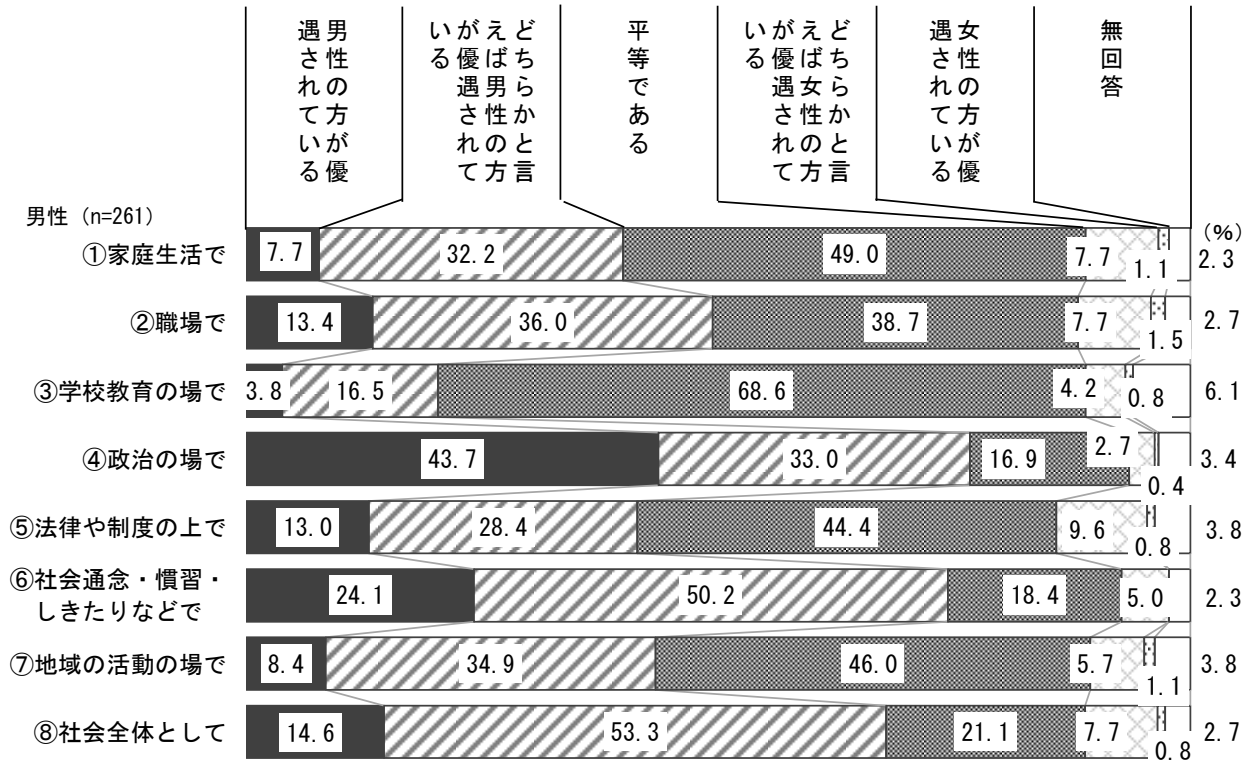
図表12 男女の地位が平等であるか（前回調査との比較）



性別でみると、男性、女性ともに「平等である」は「③学校教育の場で」が、「男性優遇」は「④政治の場で」が最も高くなっています。

「①家庭生活上」についてみると、「平等である」は「男性」(49.0%)が「女性」(28.1%)よりも20.9ポイント高くなっています。一方、「男性優遇」は「女性」(65.9%)が「男性」(39.9%)よりも26.0ポイント高くなっています。

図表13 男女の地位が平等であるか（性別）

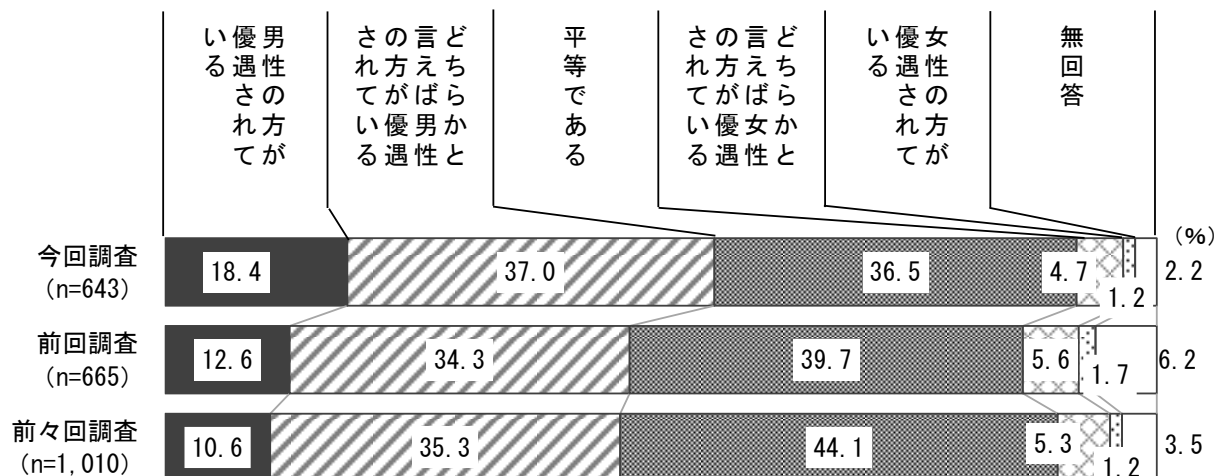


①家庭生活で

前回・前々回調査と比較してみると、「平等である」が減少傾向の一方、「男性優遇」は増加傾向にあります。

図表14 男女の地位が平等であるか

①家庭生活で（前回・前々回調査との比較）

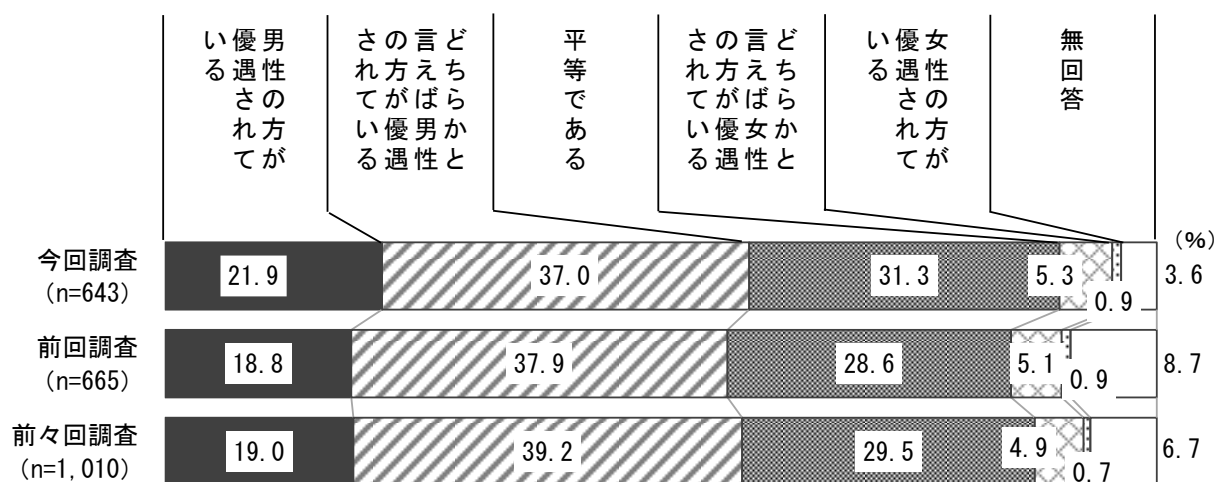


②職場で

前回・前々回調査と比較してみると、「今回調査」では「平等である」「男性優遇」とともに「前回調査」を僅かに上回っています。

図表15 男女の地位が平等であるか

②職場で（前回・前々回調査との比較）

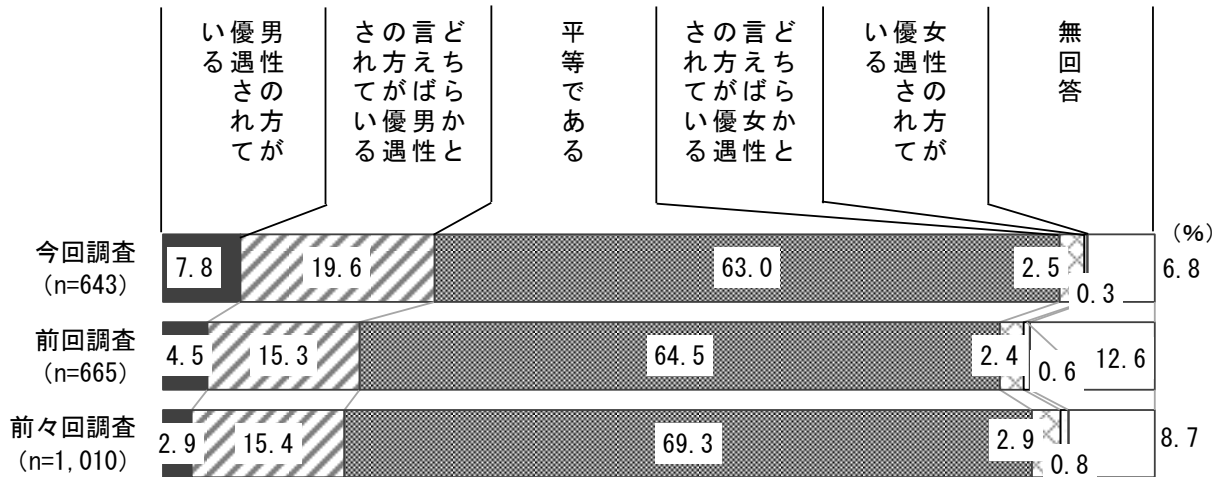


③学校教育の場で

前回・前々回調査と比較してみると、「平等である」が減少傾向の一方、「男性優遇」は増加傾向にあります。

図表16 男女の地位が平等であるか

③学校教育の場で（前回・前々回調査との比較）

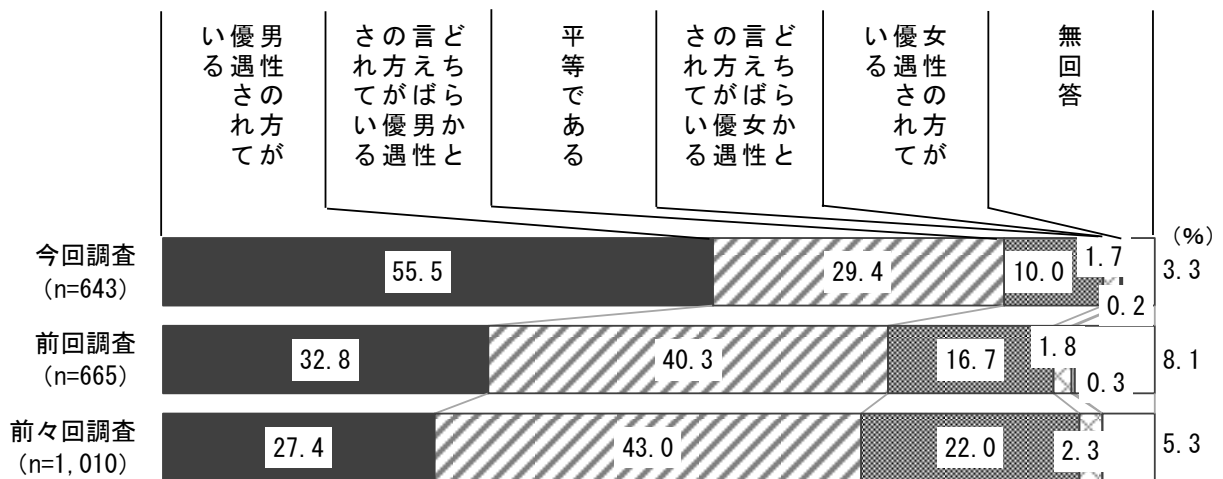


④政治の場で

前回・前々回調査と比較してみると、「平等である」が減少傾向の一方、「男性優遇」は増加傾向にあります。

図表17 男女の地位が平等であるか

④政治の場で（前回・前々回調査との比較）

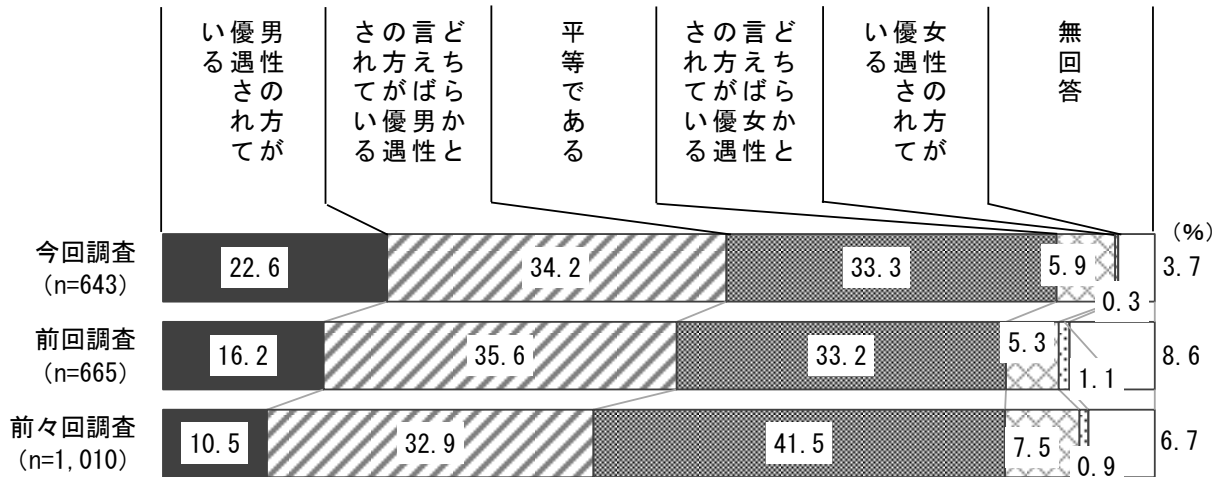


⑤法律や制度の上で

前回・前々回調査と比較してみると、「今回調査」では「前回調査」と比べて、「平等である」「男性優遇」とともに増加傾向にあります。

図表18 男女の地位が平等であるか

⑤法律や制度の上で（前回・前々回調査との比較）

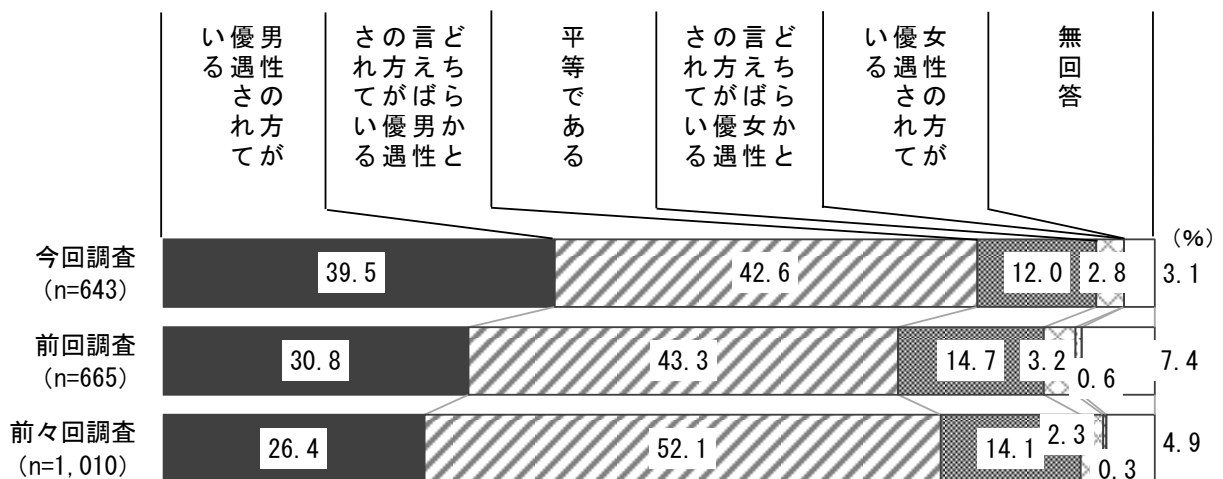


⑥社会通念・慣習・しきたりなどで

前回・前々回調査と比較してみると、「今回調査」では「前回調査」と比べて、「平等である」が減少の一方、「男性優遇」は増加しています。

図表19 男女の地位が平等であるか

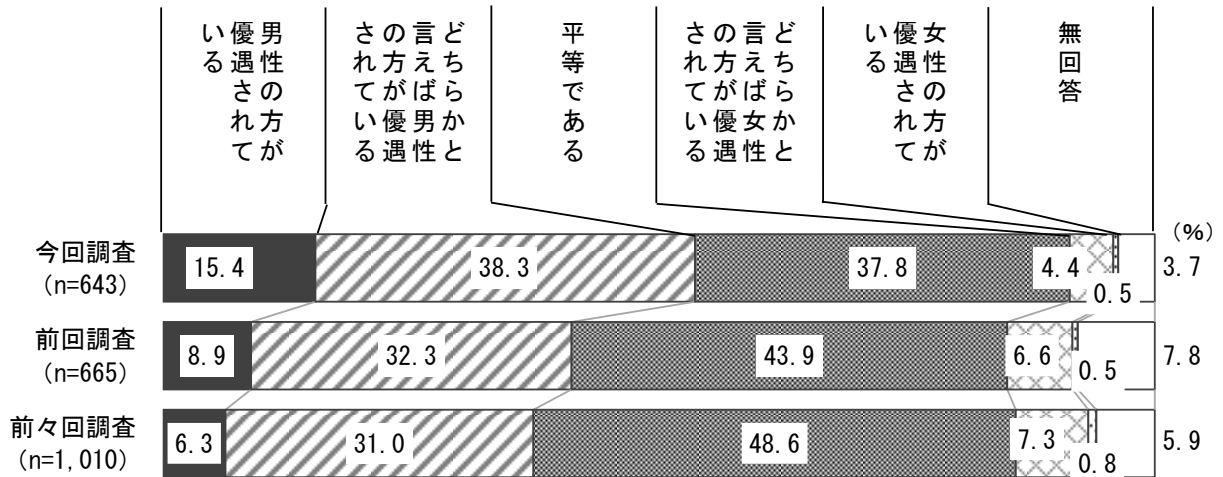
⑥社会通念・慣習・しきたりなどで（前回・前々回調査との比較）



⑦地域の活動の場で

前回・前々回調査と比較してみると、「平等である」が減少傾向の一方、「男性優遇」は増加傾向にあります。

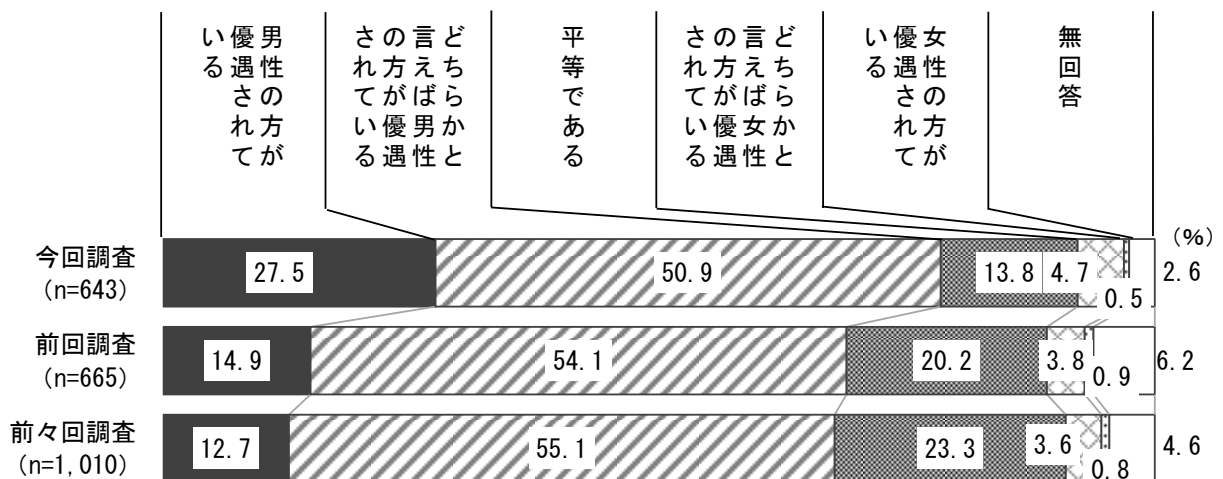
図表20 男女の地位が平等であるか
⑦地域の活動の場で（前回・前々回調査との比較）



⑧社会全体として

前回・前々回調査と比較してみると、「平等である」が減少傾向の一方、「男性優遇」は増加傾向にあります。

図表21 男女の地位が平等であるか
⑧社会全体として（前回・前々回調査との比較）



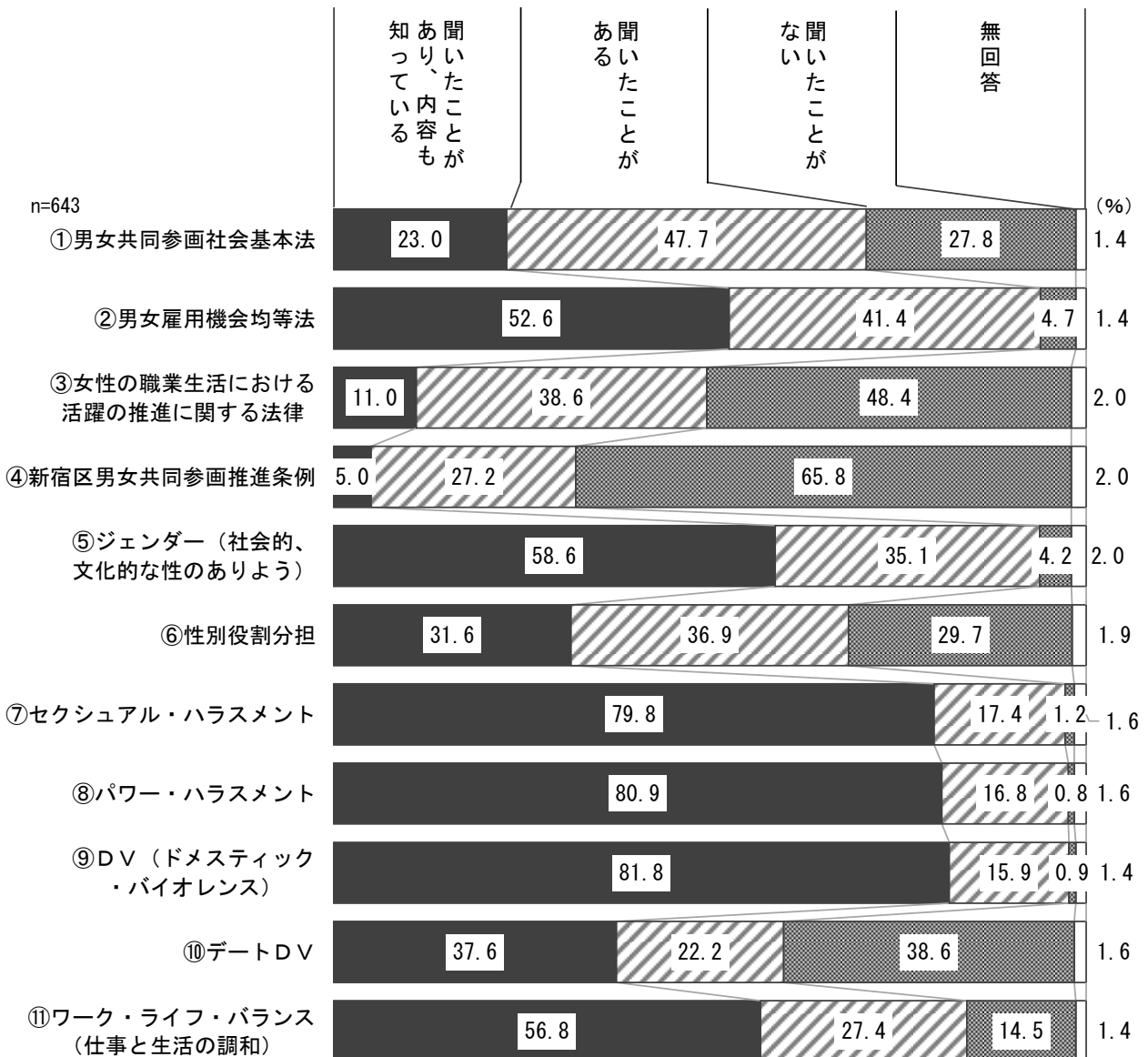
(2) 男女共同参画に関する言葉の認知度

「聞いたことがあり、内容も知っている」と「聞いたことがある」を合わせた「聞いたことがある(合計)」は「⑧パワー・ハラスメント」、「⑨DV(ドメスティック・バイオレンス)」が9割台半ばを超えて最も高い

問2 男女共同参画に関する以下の言葉について、これまで聞いたことがありますか。
(○は各1つ)

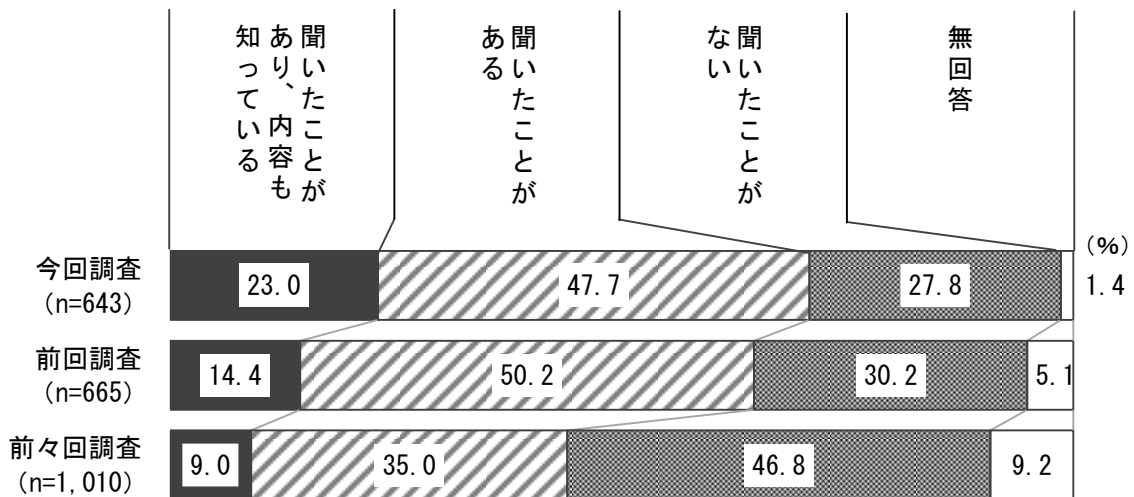
男女共同参画に関する言葉の認知度についてみると、「聞いたことがあり、内容も知っている」と「聞いたことがある」を合わせた「聞いたことがある(合計)」は「⑧パワー・ハラスメント」(97.7%)、「⑨DV(ドメスティック・バイオレンス)」(97.7%)、「⑦セクシュアル・ハラスメント」(97.2%)がそれぞれ9割台半ばを超えて高くなっています。一方「聞いたことがない」は「④新宿区男女共同参画推進条例」(65.8%)が6割台半ばで最も高く、次いで「③女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(48.4%)が5割近くとなっています。

図表22 男女共同参画に関する言葉の認知度



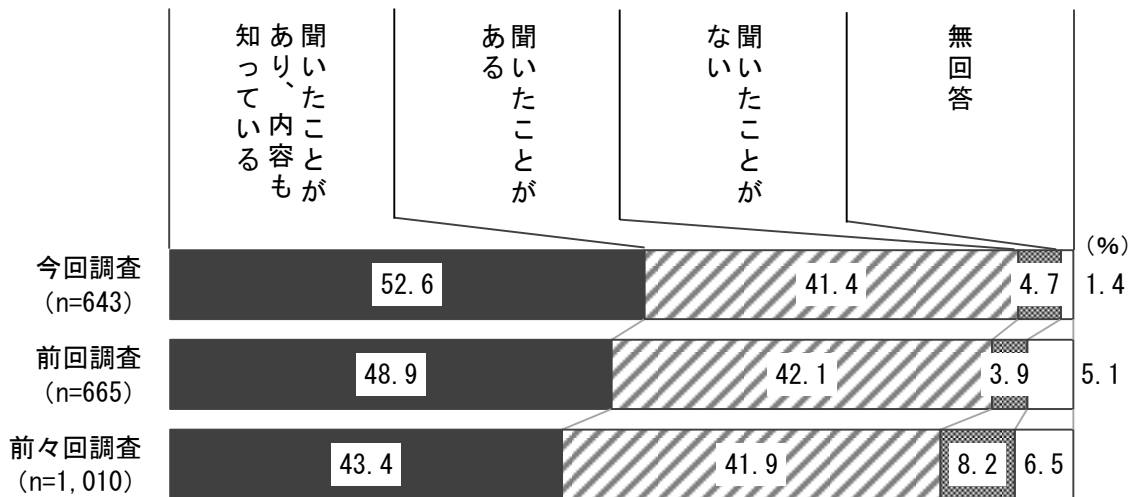
①男女共同参画社会基本法

図表23 「①男女共同参画社会基本法」の認知度（前回・前々回調査との比較）



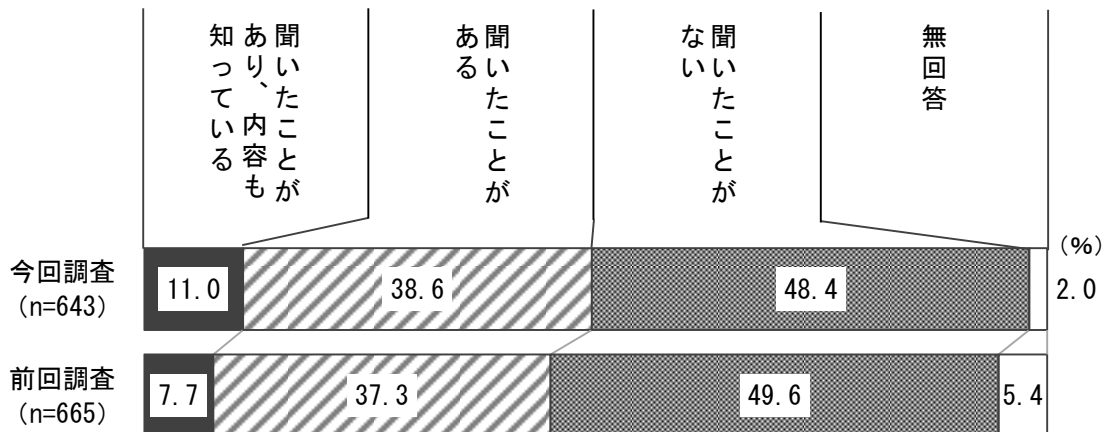
②男女雇用機会均等法

図表24 「②男女雇用機会均等法」の認知度（前回・前々回調査との比較）



③女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

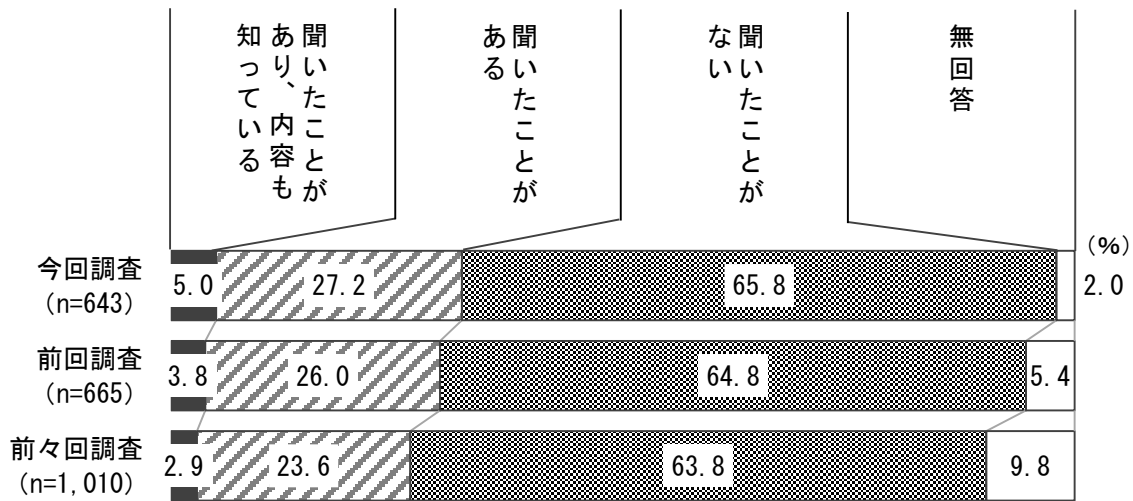
図表25 「③女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の認知度（前回調査との比較）



※前々回調査はなし。

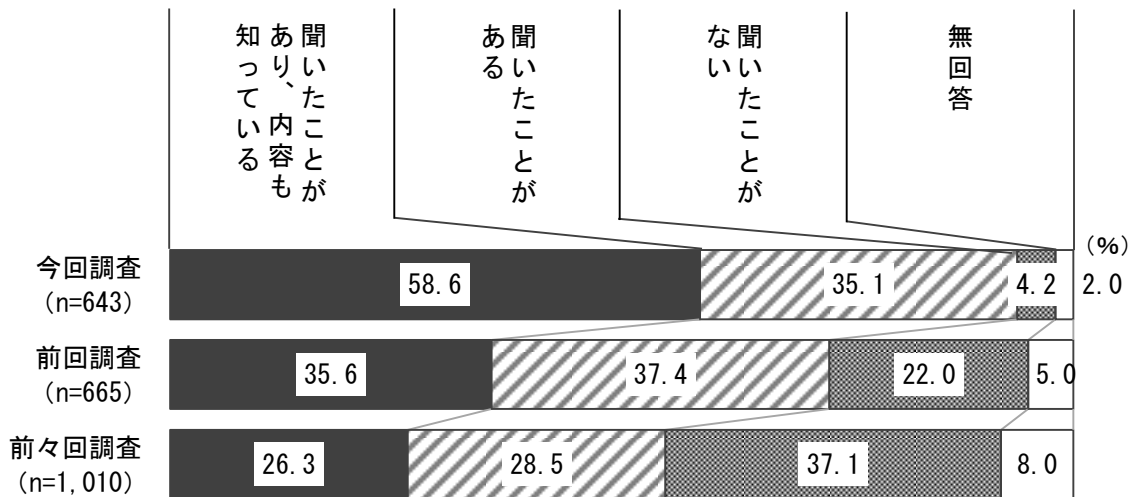
④新宿区男女共同参画推進条例

図表26 「④新宿区男女共同参画推進条例」の認知度（前回・前々回調査との比較）



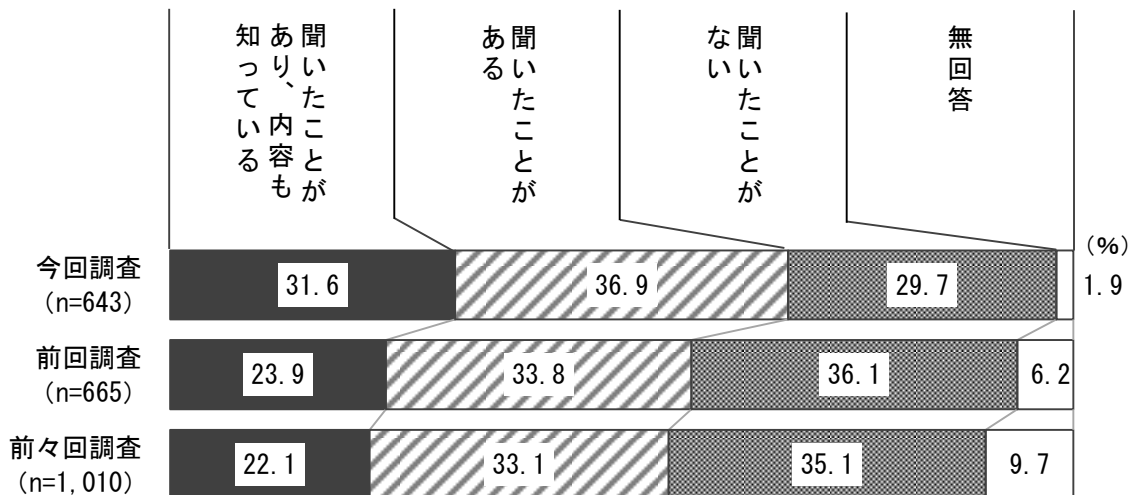
⑤ジェンダー（社会的、文化的な性のありよう）

図表27 「⑤ジェンダー（社会的、文化的な性のありよう）」の認知度（前回・前々回調査との比較）



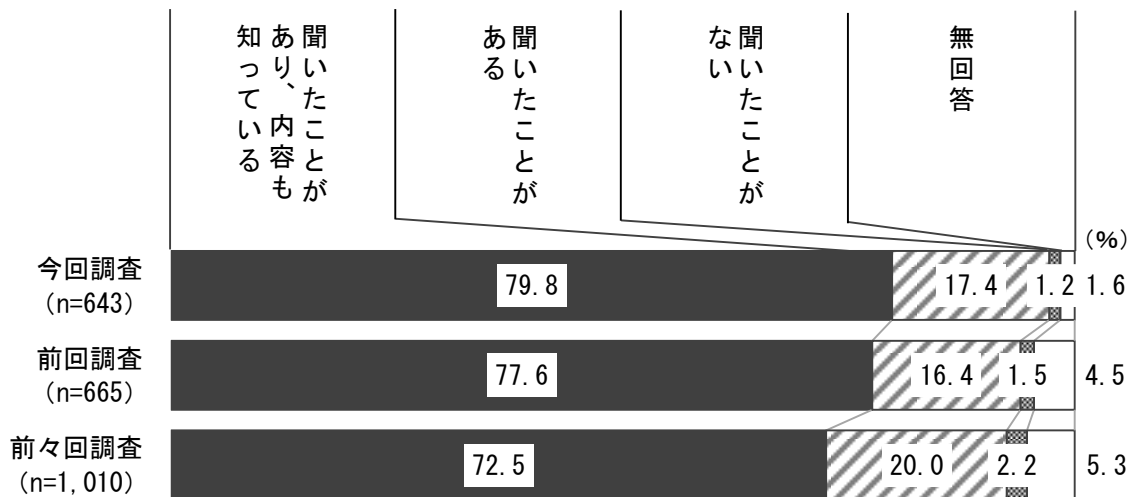
⑥性別役割分担

図表28 「⑥性別役割分担」の認知度（前回・前々回調査との比較）



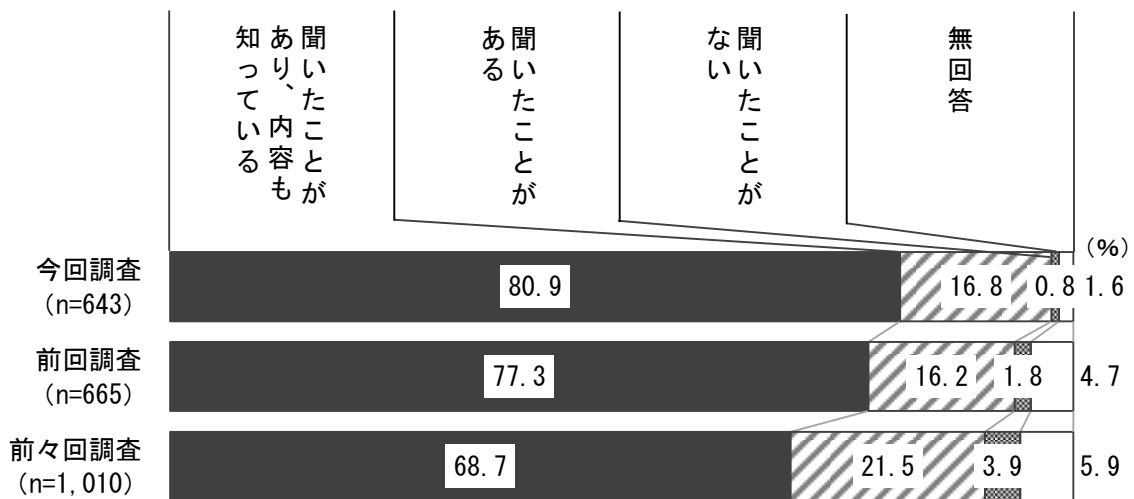
⑦セクシュアル・ハラスメント

図表29 「⑦セクシュアル・ハラスメント」の認知度（前回・前々回調査との比較）



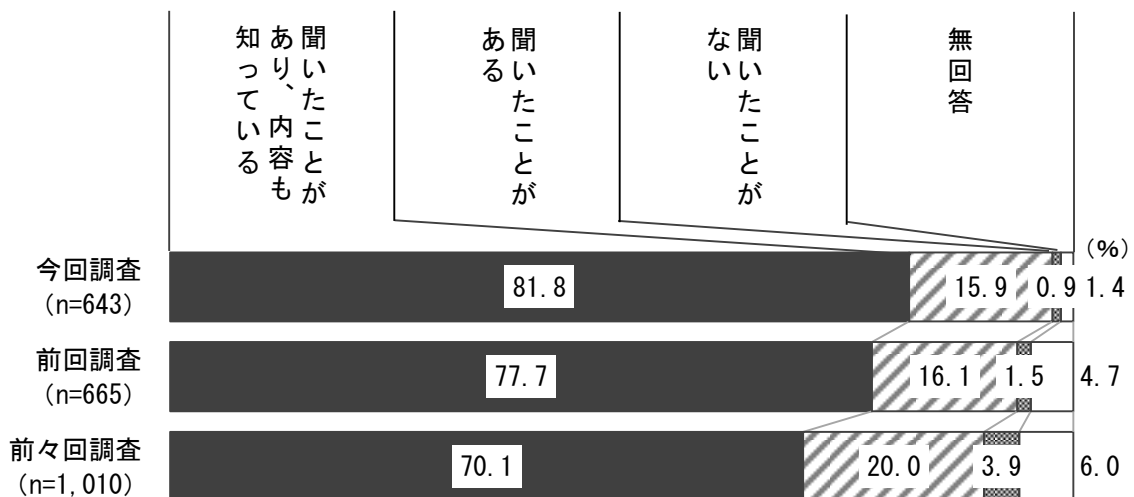
⑧パワー・ハラスメント

図表30 「⑧パワー・ハラスメント」の認知度（前回・前々回調査との比較）



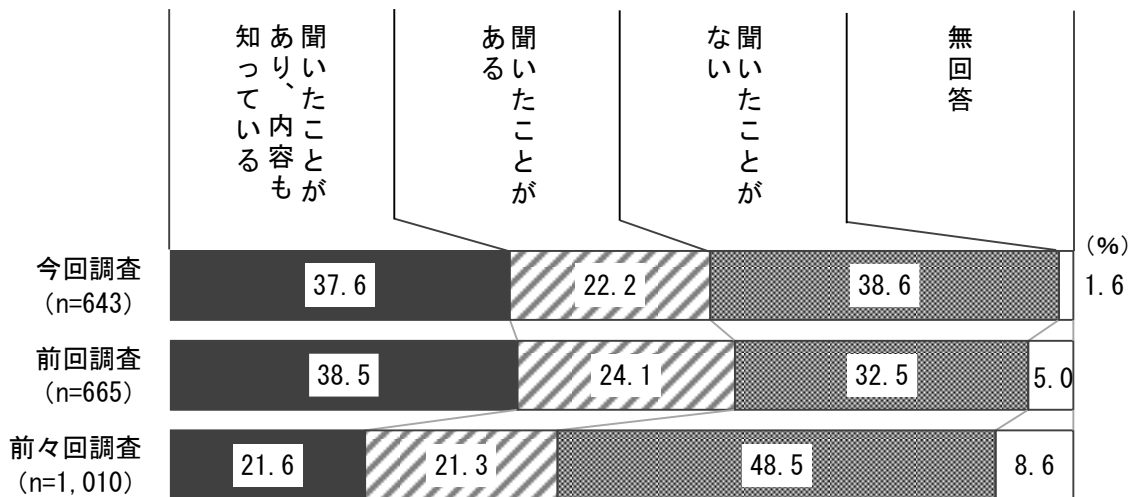
⑨DV（ドメスティック・バイオレンス）

図表31 「⑨DV（ドメスティック・バイオレンス）」の認知度（前回・前々回調査との比較）



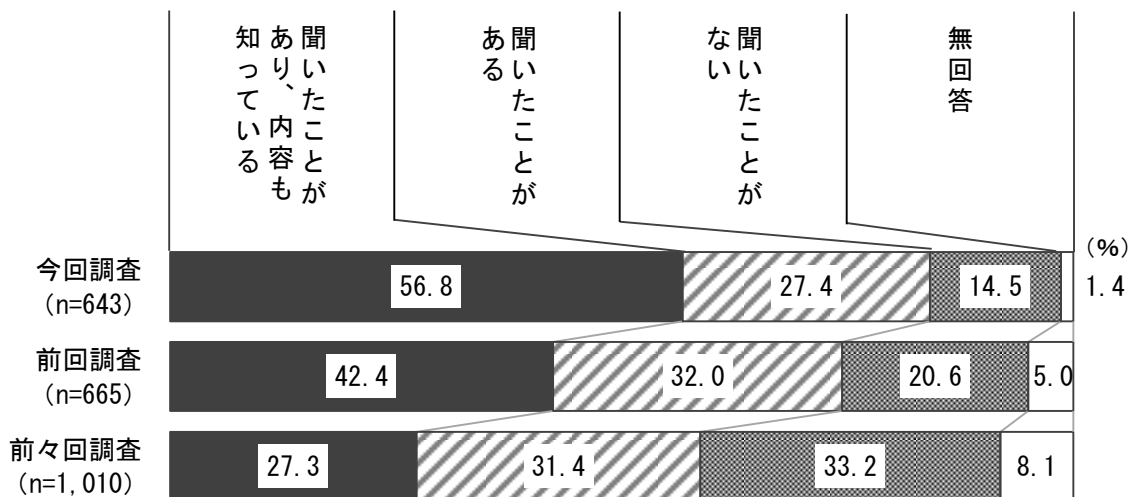
⑩デートDV

図表32 「⑩デートDV」の認知度（前回・前々回調査との比較）



⑪ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

図表33 「⑪ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」の認知度（前回・前々回調査との比較）



(3) 性別役割分担に対する考え

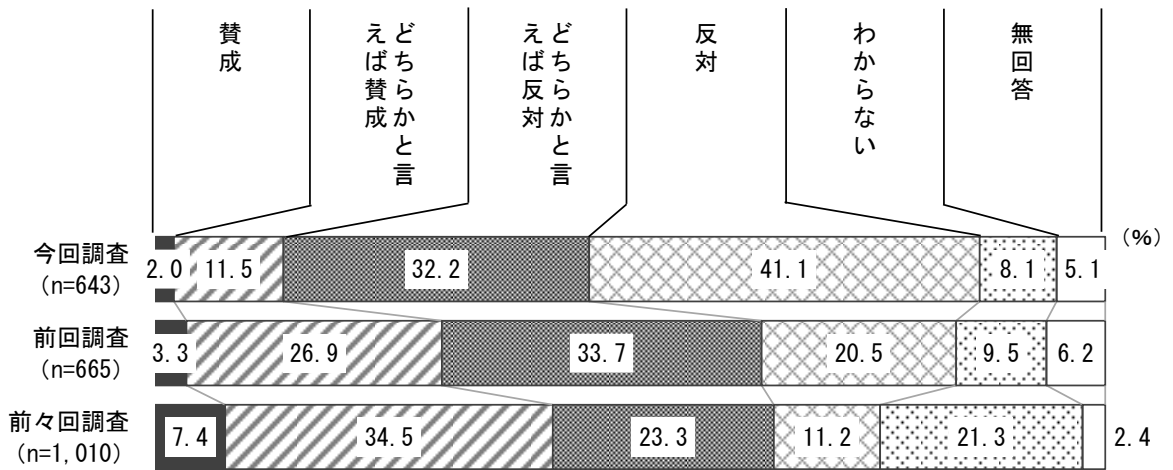
「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせた「反対（合計）」が7割台半ば近く、「賛成」と「どちらかと言えば賛成」を合わせた「賛成（合計）」が1割台半ば近く

問3 「男は仕事、女は家庭」という考え方についてどのように思いますか。(〇は1つ)

「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担意識についてみると、「反対」と「どちらかといえば反対」を合わせた「反対（合計）」(73.3%)が7割台半ば近く、「賛成」と「どちらかと言えば賛成」を合わせた「賛成（合計）」(13.5%)が1割台半ば近くとなっています。

前回調査と比較すると、「反対（合計）」は19.1ポイント増加しています。一方、「賛成（合計）」は16.7ポイント減少しています。

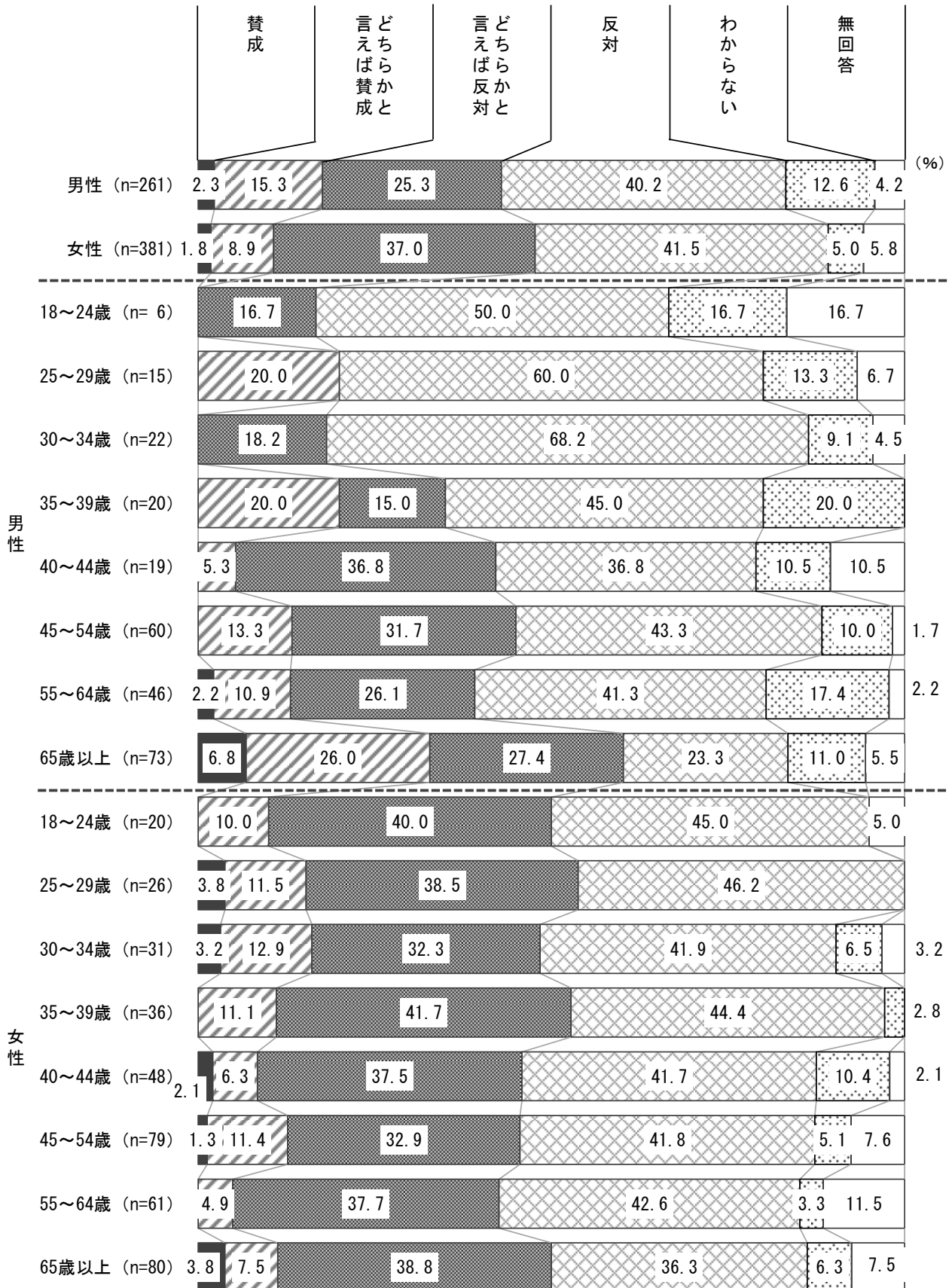
図表34 性別役割分担に対する考え（前回・前々回調査との比較）



性別でみると、「反対（合計）」は「女性」（78.5%）が8割近く、「男性」（65.5%）が6割台半ばとなっています。

性別および年齢別でみると、「反対（合計）」は「男性の30～34歳」、「女性の35～39歳」がそれぞれ8割台半ばを超えています。

図表35 性別役割分担に対する考え（性別、性別×年齢別）



(4) 性別役割分担に賛成する理由

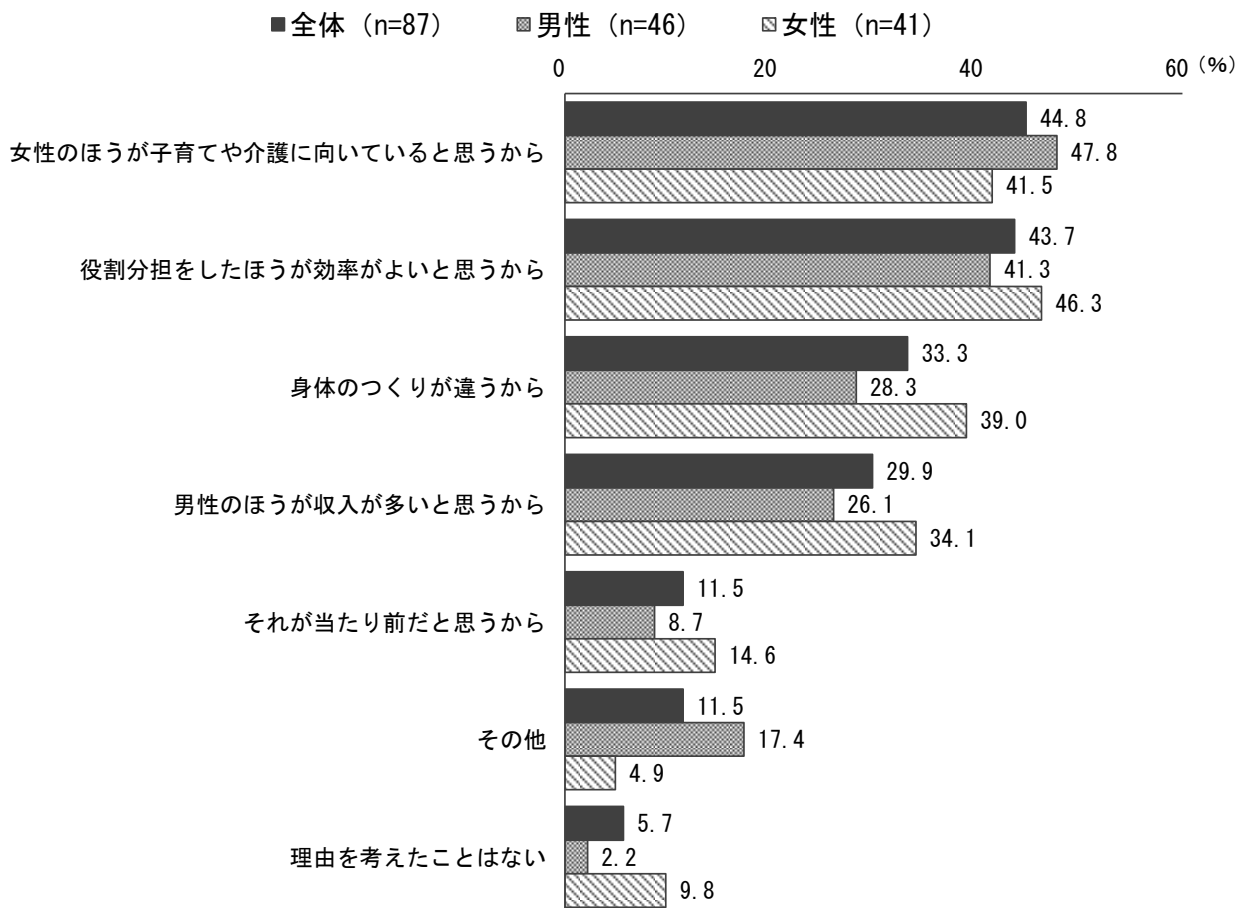
「女性のほうが子育てや介護に向いていると思うから」「役割分担をしたほうが効率がよいと思うから」がそれぞれ4割台半ば近く

問3-1 その理由をお教えてください。(○はいくつでも)
賛成の理由(「1」か「2」に○)

性別役割分担に「賛成」または「どちらかと言えば賛成」と回答した人を対象として、賛成する理由についてみると、「女性のほうが子育てや介護に向いていると思うから」(44.8%)、「役割分担をしたほうが効率がよいと思うから」(43.7%)がそれぞれ4割台半ば近く、「身体づくりが違うから」(33.3%)が3割台半ば近くで高くなっています。

性別でみると、「男性」では「女性のほうが子育てや介護に向いていると思うから」、「女性」では「役割分担をしたほうが効率がよいと思うから」が最も高くなっています。

図表36 性別役割分担に賛成する理由(全体、性別)



(5) 性別役割分担に反対する理由

「性別に関わらず、得意なことをやればよいと思うから」が約7割で最も高く、「性別に関わらず仕事と家庭に関わるほうがよいと思うから」が約6割で続く

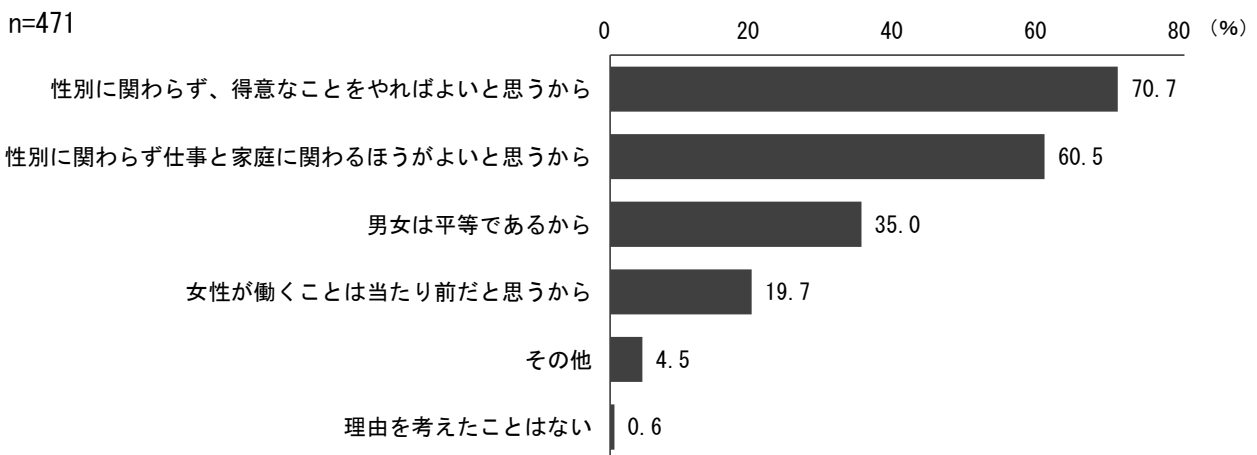
問3-1 その理由をお教えてください。(○はいくつでも)
反対の理由(「3」か「4」に○)

性別役割分担に「どちらかと言えば反対」または「反対」と回答した人を対象として、反対する理由についてみると、「性別に関わらず、得意なことをやればよいと思うから」(70.7%)が約7割で最も高く、次いで「性別に関わらず仕事と家庭に関わるほうがよいと思うから」(60.5%)が約6割、「男女は平等であるから」(35.0%)が3割台半ばとなっています。

性別でみると、「男性」「女性」とともに「性別に関わらず、得意なことをやればよいと思うから」が最も高くなっています。

年齢別でみると、「45～54歳」以外の年代で「性別に関わらず、得意なことをやればよいと思うから」が最も高くなっています。

図表37 性別役割分担に反対する理由(全体、性別、年齢別)



(単位: %)

	n	性別に関わらず、得意なことをやればよいと思うから	性別に関わらず仕事と家庭に関わるほうがよいと思うから	男女は平等であるから	女性が働くことは当たり前だと思うから	その他	理由を考えたことはない	無回答
全体	471	70.7	60.5	35.0	19.7	4.5	0.6	0.4
性別								
男性	171	63.2	55.6	36.3	19.9	5.8	0.6	0.6
女性	299	74.9	63.2	34.1	19.7	3.7	0.7	0.3
年齢別								
18～24歳	21	76.2	57.1	47.6	28.6	-	-	-
25～29歳	31	87.1	48.4	32.3	19.4	6.5	-	-
30～34歳	43	76.7	67.4	34.9	18.6	4.7	-	-
35～39歳	43	79.1	62.8	32.6	20.9	4.7	-	-
40～44歳	52	73.1	65.4	21.2	13.5	1.9	1.9	-
45～54歳	104	64.4	65.4	36.5	24.0	5.8	1.0	-
55～64歳	80	63.7	61.3	37.5	22.5	5.0	-	1.3
65歳以上	97	69.1	52.6	38.1	14.4	4.1	1.0	1.0

(6) 仕事、家事、育児、介護等について男女がどのように関わるべきか

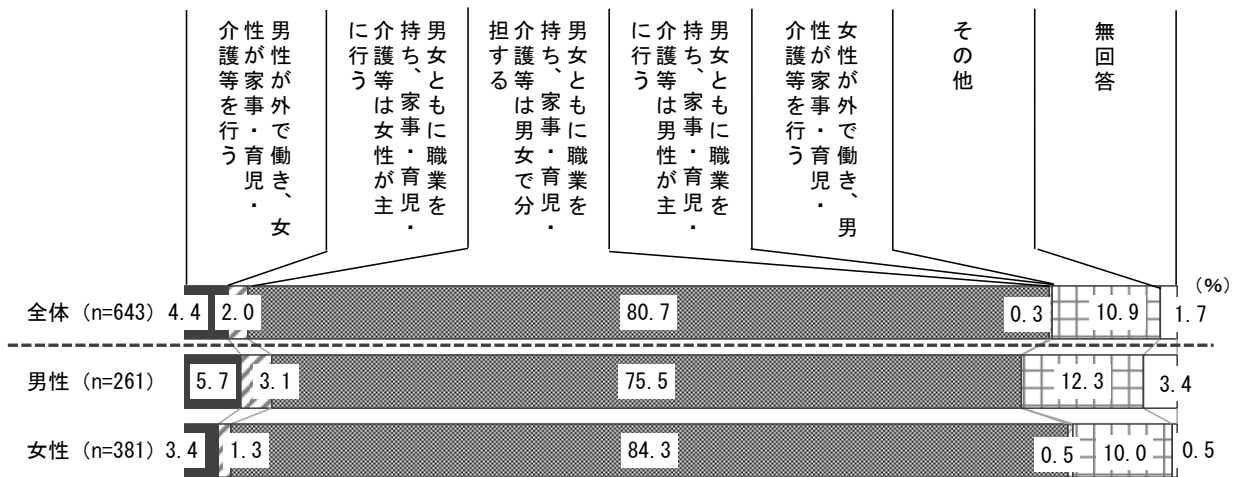
「男女ともに職業を持ち、家事・育児・介護等は男女で分担する」が約8割で最も高い

問4 仕事、家事、育児、介護等について男女がどのように関わるべきだと思いますか。
(○は1つ)

仕事、家事、育児、介護等について男女がどのように関わるべきであると思うかについてみると、「男女ともに職業を持ち、家事・育児・介護等は男女で分担する」(80.7%)が約8割で最も高くなっています。

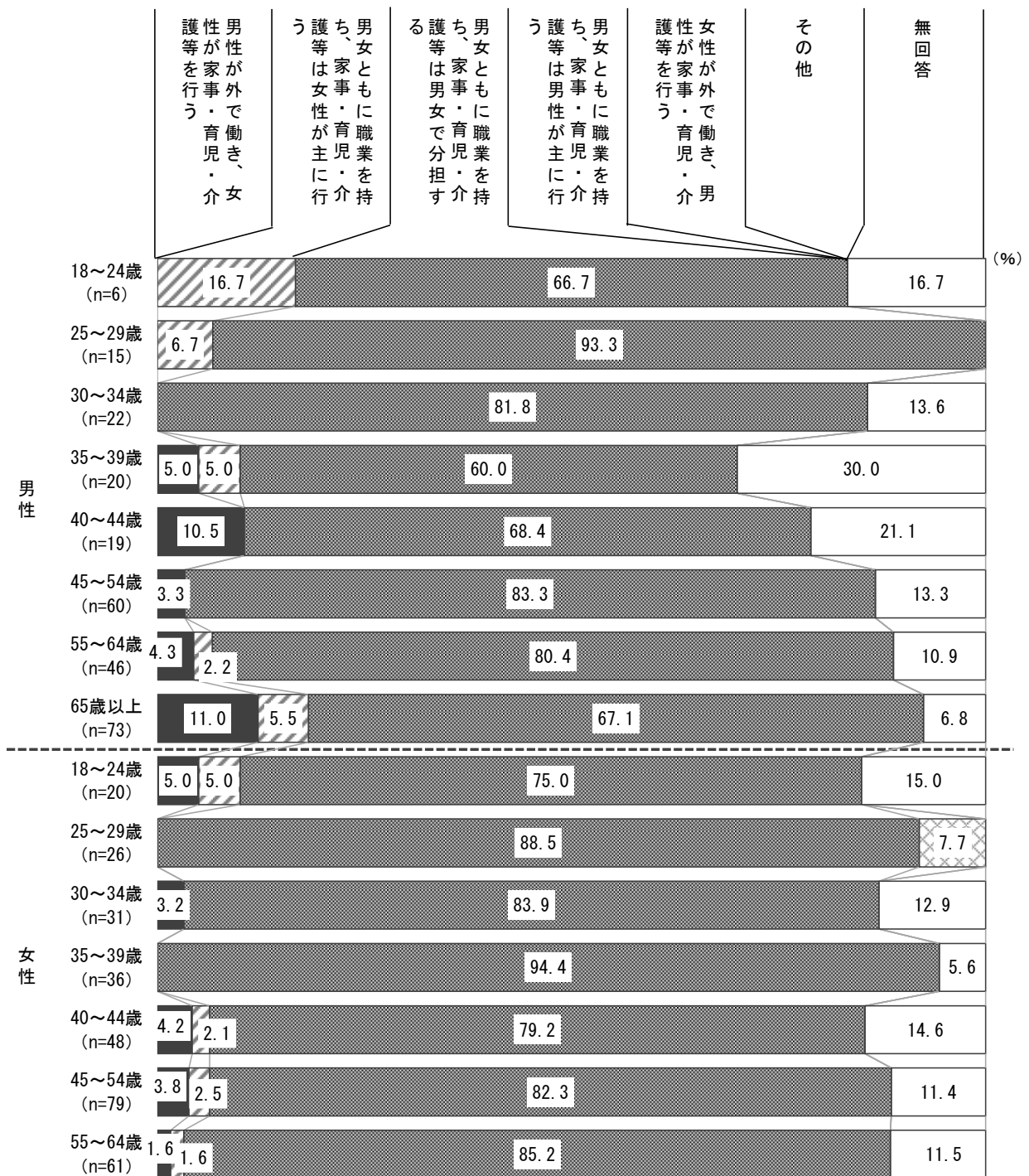
性別でみると、「男性」「女性」とともに「男女ともに職業を持ち、家事・育児・介護等は男女で分担する」が最も高くなっており、「女性」(84.3%)が「男性」(75.5%)よりも8.8ポイント高くなっています。

図表38 仕事、家事、育児、介護等について男女がどのように関わるべきか (全体、性別)



性別および年齢別で見ると、「男女ともに職業を持ち、家事・育児・介護等は男女で分担する」は「男性の25～29歳」と「女性の35～39歳」が9割台半ば近くとなっています。

図表39 仕事、家事、育児、介護等について男女がどのように関わるべきか（性別×年齢別）



3. 家庭生活について

(1) 家事の分担

「男性」の「主にあなた」は「②町会・自治会などの地域活動」が2割台半ばで最も高い

「女性」の「主にあなた」は「①炊事・洗濯・掃除等の家事」が6割近くで最も高い

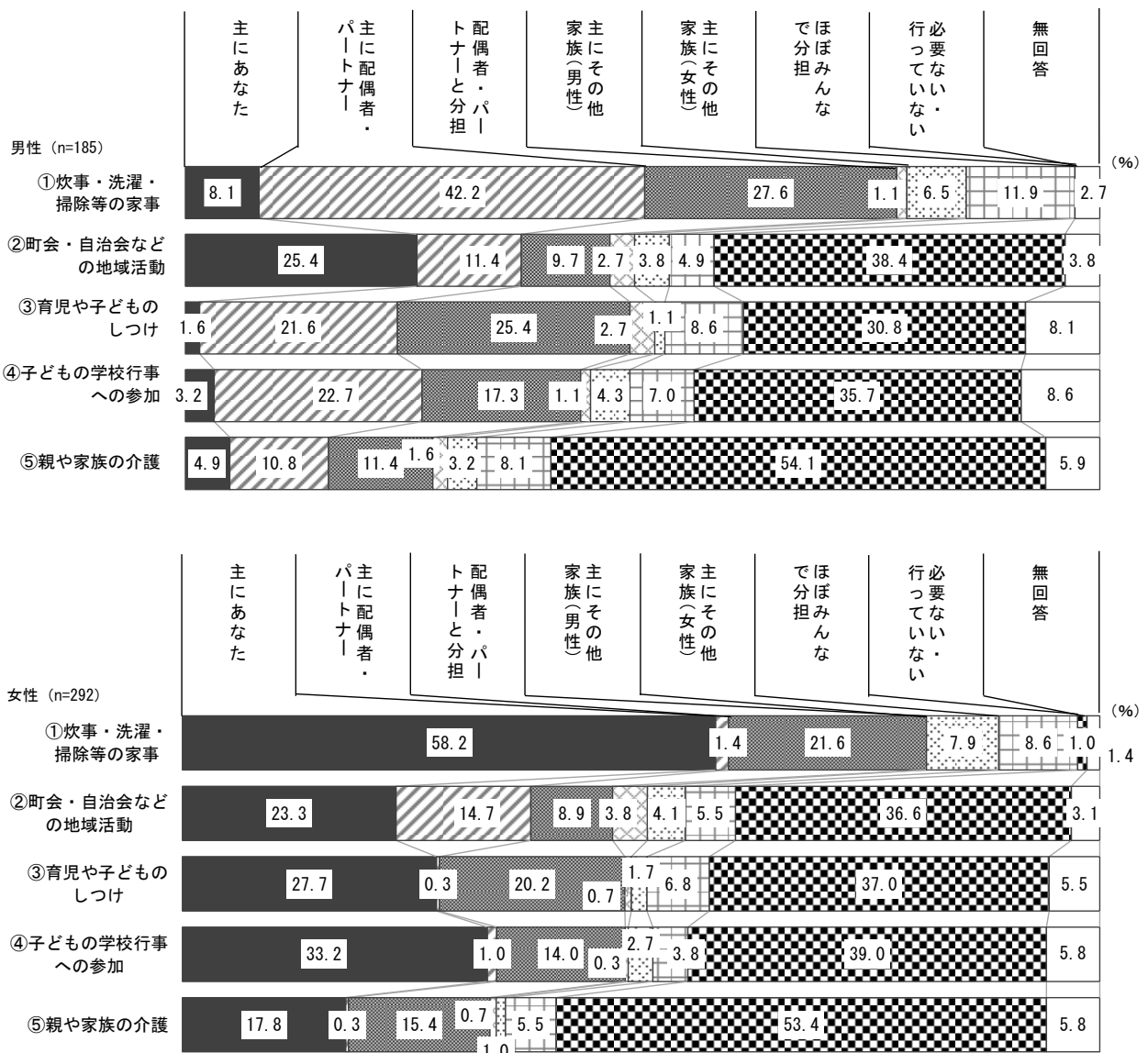
問5 同居者のいる方におたずねします。家事の分担等はどうしていますか。

(○は各1つ)

同居者のいる人を対象として、家事の分担等についてみると、「男性」の「主にあなた」は、「②町会・自治会などの地域活動」(25.4%)が2割台半ばで最も高く、次いで「①炊事・洗濯・掃除等の家事」(8.1%)が1割近く、「⑤親や家族の介護」(4.9%)が1割未満となっています。

一方、「女性」の「主にあなた」は「①炊事・洗濯・掃除等の家事」(58.2%)が6割近くで最も高く、次いで「④子どもの学校行事への参加」(33.2%)が3割台半ば近く、「③育児や子どものしつけ」(27.7%)が2割台半ばを超えとなっています。

図表40 家事の分担（性別）



(2) 1日の家事や育児等の時間

平日では、「男性」は「30分未満」が2割台半ばを超え、「女性」は「1時間以上2時間未満」が2割弱で最も高い

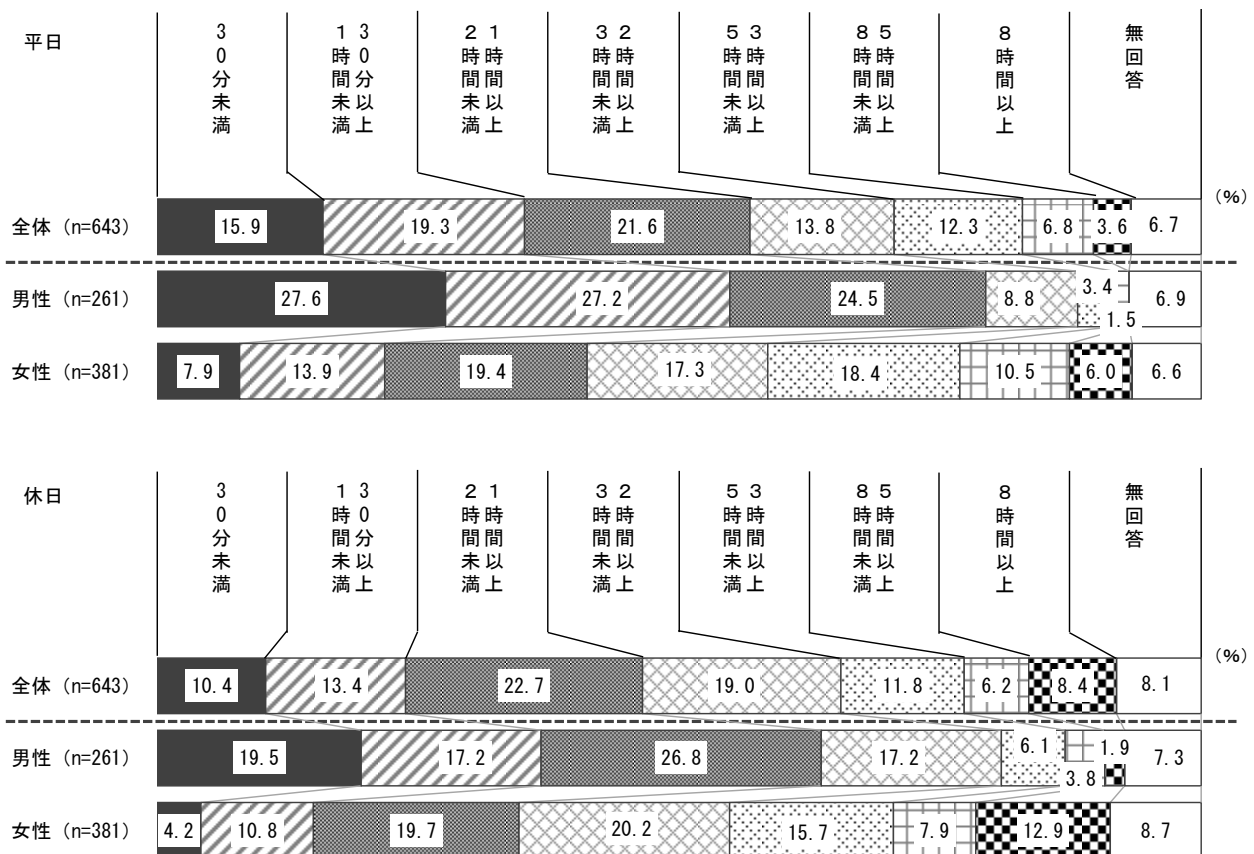
休日では、「男性」は「1時間以上2時間未満」が2割台半ばを超え、「女性」は「2時間以上3時間未満」が約2割で最も高い

問6 あなたは、平均すると1日どのくらい家事や育児等に時間を使っていますか。
(○は各1つ)

1日の家事や育児等の平均時間についてみると、平日では、「男性」は「30分未満」(27.6%)が2割台半ばを超えて最も高く、次いで「30分以上1時間未満」(27.2%)が2割台半ばを超え、「1時間以上2時間未満」(24.5%)が2割台半ば近くとなっています。「女性」は「1時間以上2時間未満」(19.4%)が2割弱で最も高く、次いで「3時間以上5時間未満」(18.4%)が2割近く、「2時間以上3時間未満」(17.3%)が1割台半ばを超えています。

休日では、「男性」は「1時間以上2時間未満」(26.8%)が2割台半ばを超えて最も高く、次いで「30分未満」(19.5%)が2割弱、「30分以上1時間未満」と「2時間以上3時間未満」(ともに17.2%)が1割台半ばを超えています。「女性」は「2時間以上3時間未満」(20.2%)が約2割で最も高く、次いで「1時間以上2時間未満」(19.7%)が2割弱、「3時間以上5時間未満」(15.7%)が1割台半ばとなっています。

図表41 1日の家事や育児等の時間（全体、性別）



(3) 新型コロナウイルス感染症感染拡大以降の家事や育児等の負担

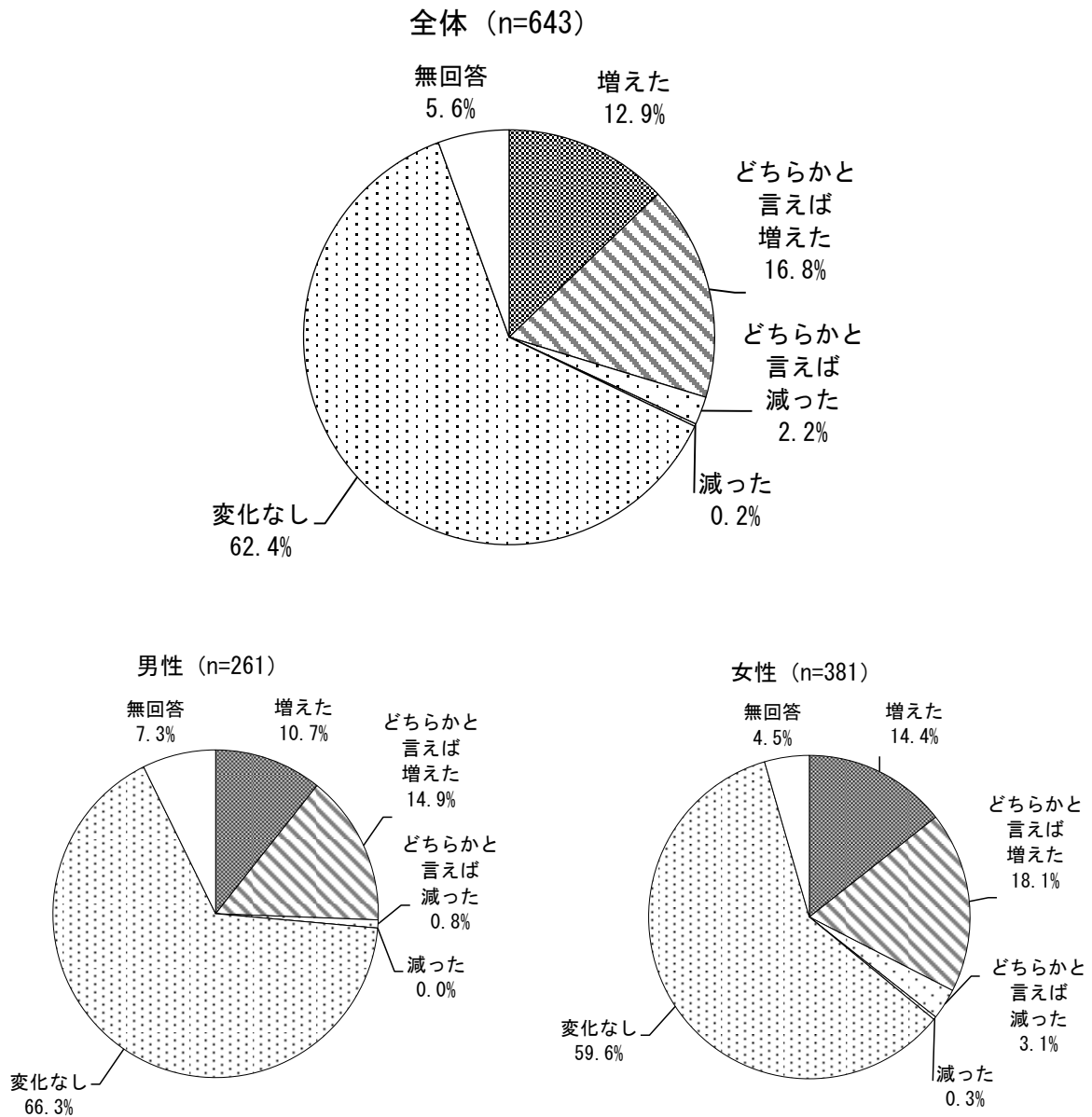
「変化なし」が6割強、「増えた」と「どちらかと言えば増えた」を合わせた「増加」が3割弱

問7 新型コロナウイルス感染症感染拡大以降、家事や育児等の負担に変化はありましたか。
(○は1つ)

新型コロナウイルス感染症感染拡大以降の家事や育児等の負担についてみると、「変化なし」(62.4%)が6割強、「増えた」と「どちらかと言えば増えた」を合わせた「増加」(29.7%)が3割弱となっています。

性別でみると、「男性」「女性」とともに「変化なし」が最も高くなっていますが、「増加」は「女性」(32.5%)が「男性」(25.6%)よりも6.9ポイント高くなっています。

図表42 新型コロナウイルス感染症感染拡大以降の家事や育児等の負担（全体、性別）



(4) 新型コロナウイルス感染症感染拡大以降の仕事以外に使える在宅時間

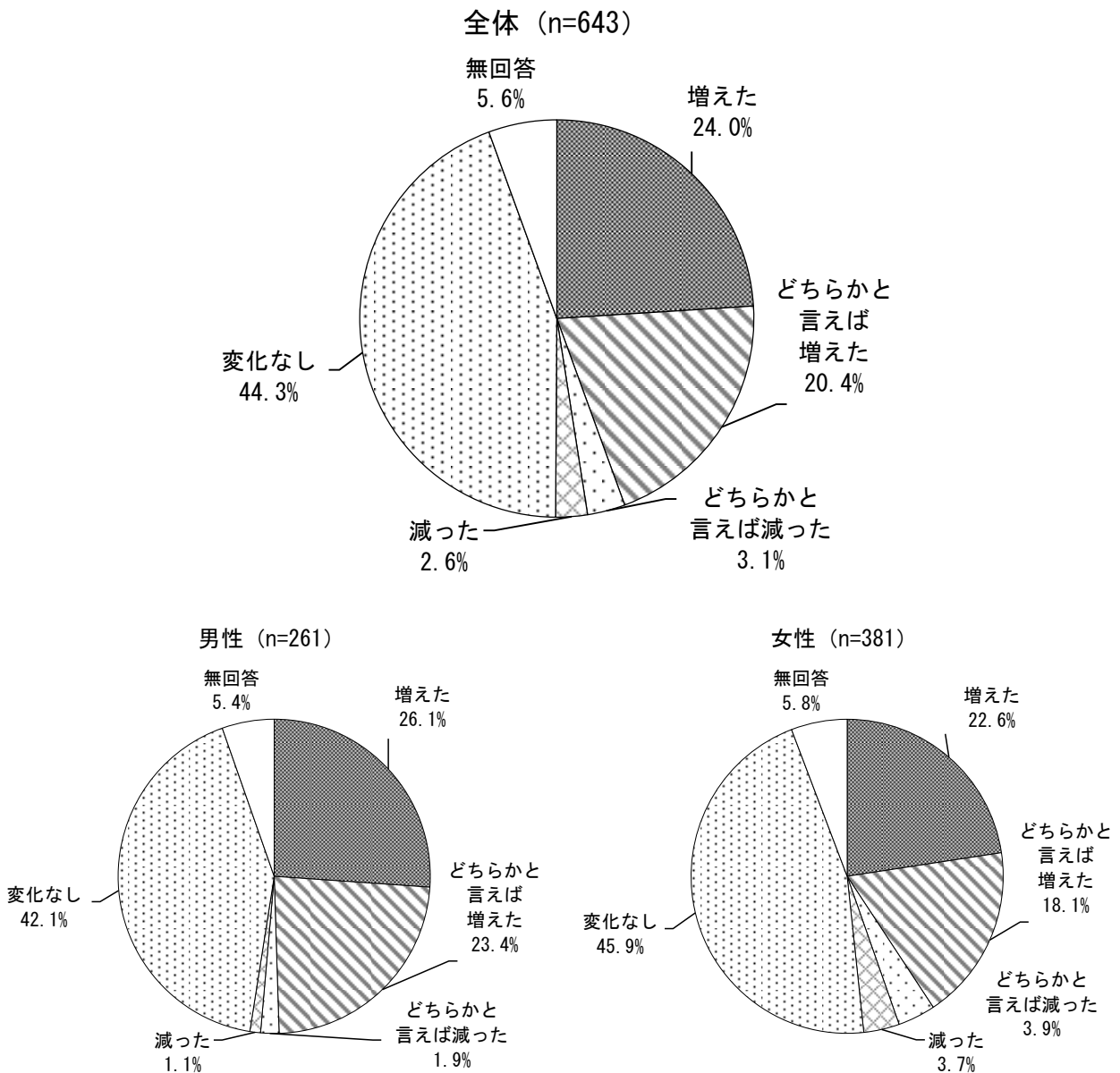
「変化なし」、「増えた」と「どちらかと言えば増えた」を合わせた「増加」がそれぞれ4割台半ば近く

問8 新型コロナウイルス感染症感染拡大以降、仕事以外に使える在宅時間に変化はありましたか。(○は1つ)

新型コロナウイルス感染症感染拡大以降の仕事以外に使える在宅時間についてみると、「変化なし」(44.3%)、「増えた」と「どちらかと言えば増えた」を合わせた「増加」(44.4%)がそれぞれ4割台半ば近くとなっています。

性別でみると、「増加」は「男性」(49.5%)が「女性」(40.7%)よりも8.8ポイント高くなっています。一方、「変化なし」は「女性」(45.9%)が「男性」(42.1%)よりも3.8ポイント高くなっています。

図表43 新型コロナウイルス感染症感染拡大以降の仕事以外に使える在宅時間（全体、性別）



新型コロナウイルス感染症感染拡大以降の家事や育児等の負担について、新型コロナウイルス感染症感染拡大以降の仕事以外に使える在宅時間の変化別および性別でみると、「在宅時間が増えた」「在宅時間がどちらかと言えば増えた」ともに「家事や育児等の負担は変化なし」が最も高くなっています。次いで「在宅時間が増えた」は「家事や育児等の負担が増えた」、「在宅時間がどちらかと言えば増えた」は「家事や育児等の負担がどちらかと言えば増えた」がそれぞれ高くなっています。「男性」「女性」ともに、全体とほぼ同様の傾向となっています。

図表44 新型コロナウイルス感染症感染拡大以降の家事や育児等の負担（仕事以外に使える在宅時間の変化別×性別）

(単位：%)

		n	増えた	どちらかと言 えば増えた	どちらかと言 えば減った	減った	変化なし	無回答
全体		643	12.9	16.8	2.2	0.2	62.4	5.6
仕事以外に使える在宅時間の 変化	増えた	154	26.6	18.2	2.6	-	51.9	0.6
	どちらかと言えば増えた	131	10.7	32.8	4.6	-	51.9	-
	どちらかと言えば減った(※)	20	35.0	25.0	5.0	-	35.0	-
	減った(※)	17	41.2	23.5	-	-	35.3	-
	変化なし	285	4.9	9.1	1.1	0.4	82.8	1.8

(単位：%)

男性

		n	増えた	どちらかと言 えば増えた	どちらかと言 えば減った	減った	変化なし	無回答
全体		261	10.7	14.9	0.8	-	66.3	7.3
仕事以外に使える在宅時間の 変化	増えた	68	25.0	19.1	-	-	54.4	1.5
	どちらかと言えば増えた	61	9.8	31.1	3.3	-	55.7	-
	どちらかと言えば減った(※)	5	40.0	40.0	-	-	20.0	-
	減った(※)	3	33.3	-	-	-	66.7	-
	変化なし	110	1.8	4.5	-	-	90.0	3.6

(単位：%)

女性

		n	増えた	どちらかと言 えば増えた	どちらかと言 えば減った	減った	変化なし	無回答
全体		381	14.4	18.1	3.1	0.3	59.6	4.5
仕事以外に使える在宅時間の 変化	増えた	86	27.9	17.4	4.7	-	50.0	-
	どちらかと言えば増えた	69	11.6	34.8	5.8	-	47.8	-
	どちらかと言えば減った(※)	15	33.3	20.0	6.7	-	40.0	-
	減った(※)	14	42.9	28.6	-	-	28.6	-
	変化なし	175	6.9	12.0	1.7	0.6	78.3	0.6

図表中の※印は基数が少ないため、参考として記載

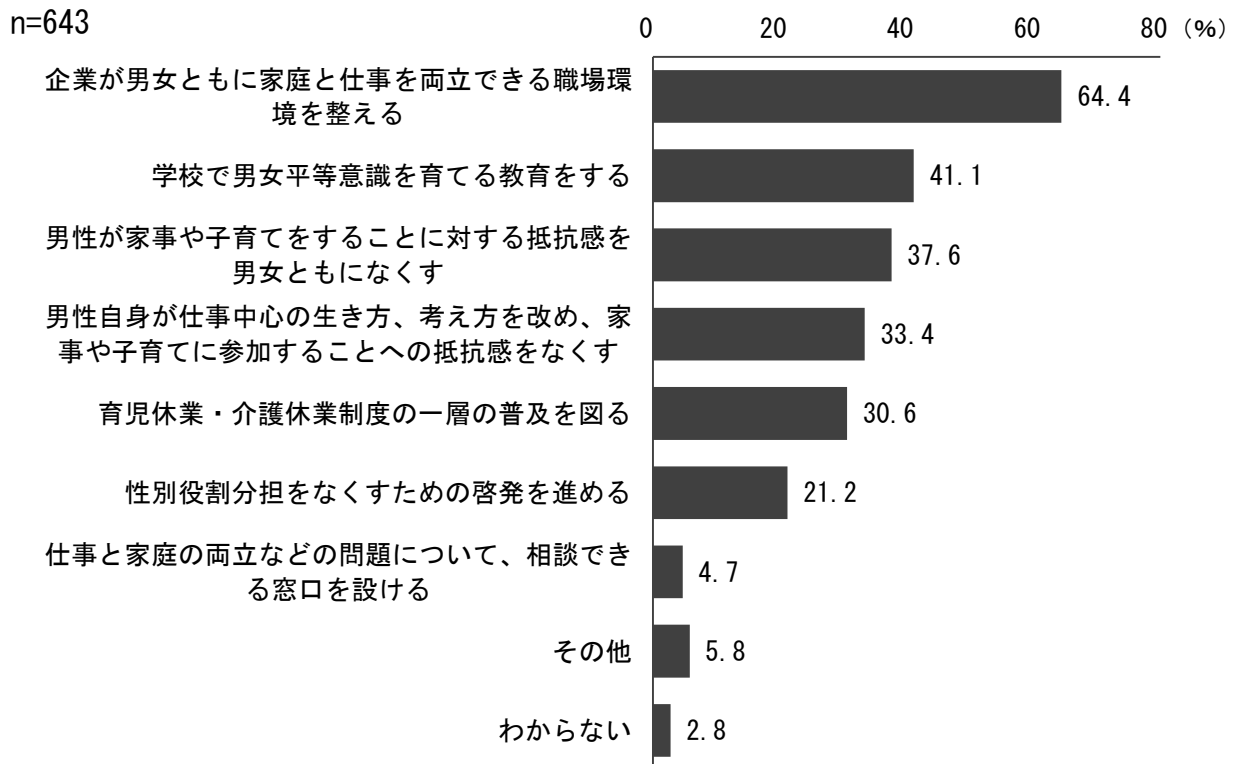
(5) 男性が家事や育児等により積極的に参加していくために必要なこと

「企業が男女ともに家庭と仕事を両立できる職場環境を整える」が6割台半ば近くで最も高い

問9 男性が家事や育児等により積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思いますか。(○は3つまで)

男性が家事や育児等により積極的に参加していくために必要なことについてみると、「企業が男女ともに家庭と仕事を両立できる職場環境を整える」(64.4%)が6割台半ば近くで最も高く、次いで「学校で男女平等意識を育てる教育をする」(41.1%)が4割強、「男性が家事や子育てをすることに対する抵抗感を男女ともになくす」(37.6%)が3割台半ばを超え、「男性自身が仕事中心の生き方、考え方を改め、家事や子育てに参加することへの抵抗感をなくす」(33.4%)が3割台半ば近くとなっています。

図表45 男性が家事や育児等により積極的に参加していくために必要なこと



4. 女性の活躍推進について

(1) 望ましいと思う女性の働き方

「結婚・出産にかかわらず、ずっと仕事をする方がよい」が5割台半ば近くで最も高い

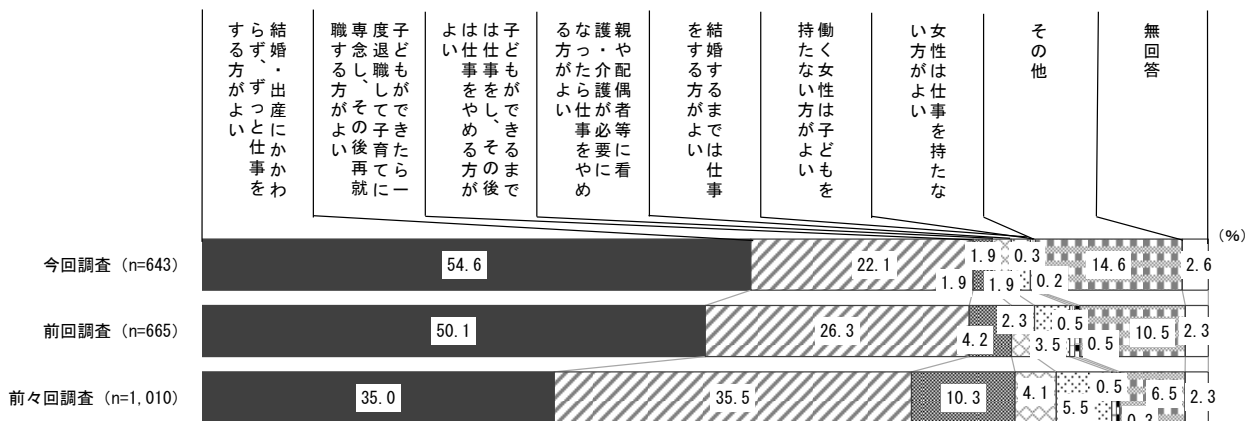
問10 女性の働き方について、あなたが望ましいと思うのは次のどれですか。(○は1つ)

女性の働き方についてみると、「結婚・出産にかかわらず、ずっと仕事をする方がよい」(54.6%)が5割台半ば近くで最も高く、次いで「子どもができたなら一度退職して子育てに専念し、その後再就職する方がよい」(22.1%)が2割強となっています。

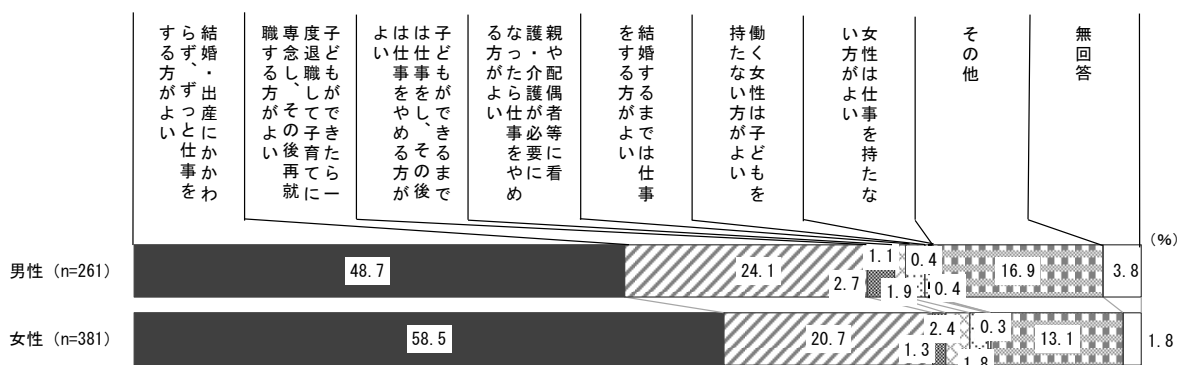
前回・前々回調査と比較してみると、「結婚・出産にかかわらず、ずっと仕事をする方がよい」は増加傾向にある一方、「子どもができたなら一度退職して子育てに専念し、その後再就職する方がよい」「子どもができるまでは仕事をし、その後は仕事をやめる方がよい」は減少傾向にあります。

性別でみると、「男性」「女性」とともに「結婚・出産にかかわらず、ずっと仕事をする方がよい」が最も高くなっていますが、「女性」(58.5%)が「男性」(48.7%)よりも9.8ポイント高くなっています。

図表46 望ましいと思う女性の働き方（前回・前々回調査との比較）



図表47 望ましいと思う女性の働き方（性別）



(2) 女性が仕事を継続するために必要なこと

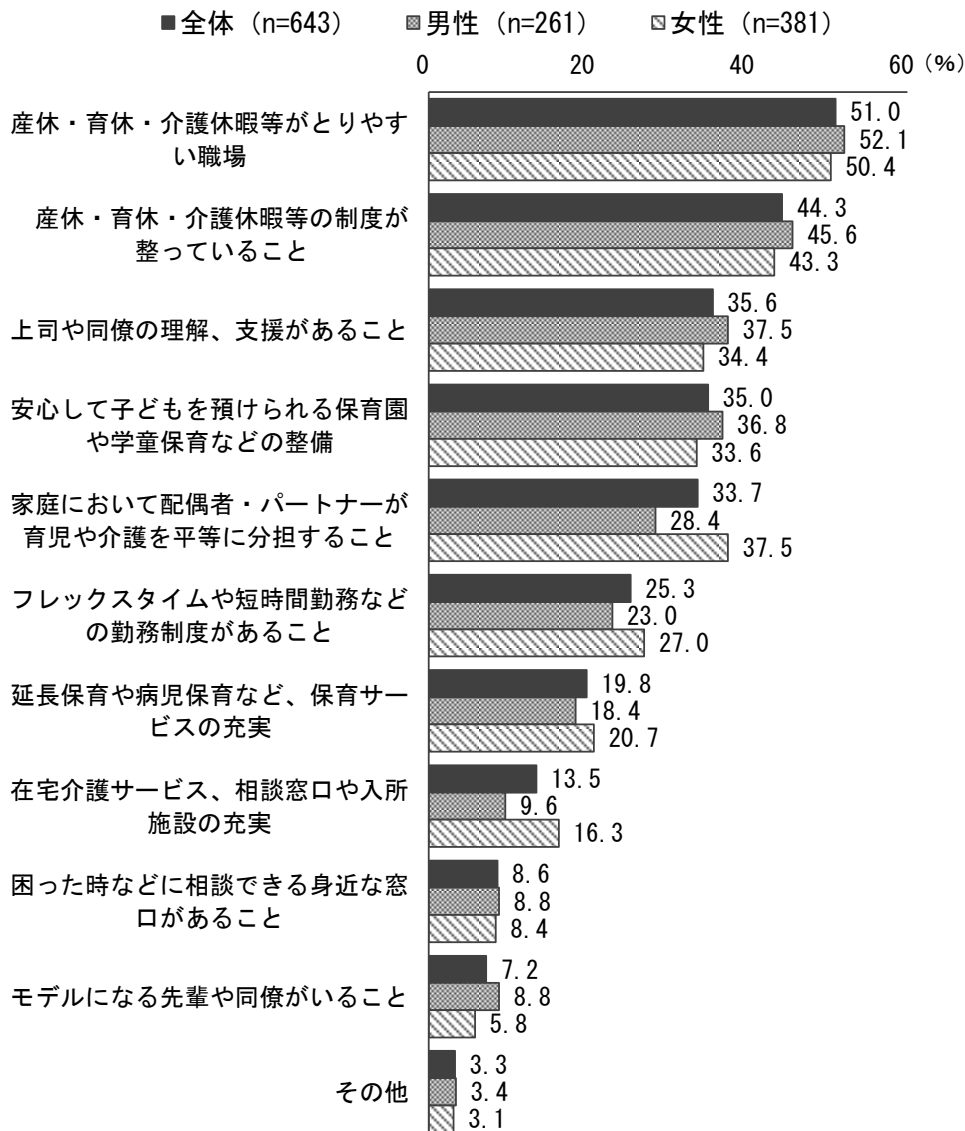
「産休・育休・介護休暇等がとりやすい職場」が5割強で最も高く、「産休・育休・介護休暇等の制度が整っていること」が4割台半ば近くで続く

問11 女性が結婚・出産・看護・介護等にかかわらず、仕事を継続するために必要なことは何だと思いますか。(○は3つまで)

女性が結婚・出産・看護・介護等にかかわらず、仕事を継続するために必要なことについてみると、「産休・育休・介護休暇等がとりやすい職場」(51.0%)が5割強で最も高く、次いで「産休・育休・介護休暇等の制度が整っていること」(44.3%)が4割台半ば近く、「上司や同僚の理解、支援があること」(35.6%)と「安心して子どもを預けられる保育園や学童保育などの整備」(35.0%)が3割台半ば、「家庭において配偶者・パートナーが育児や介護を平等に分担すること」(33.7%)が3割台半ば近くとなっています。

性別でみると、「男性」「女性」ともに上位2項目は同様ですが、3番目の項目は「男性」が「上司や同僚の理解、支援があること」、「女性」が「家庭において配偶者・パートナーが育児や介護を平等に分担すること」となっています。

図表48 女性が仕事を継続するために必要なこと（全体、性別）



(3) 仕事で女性の活躍が推進されている状態

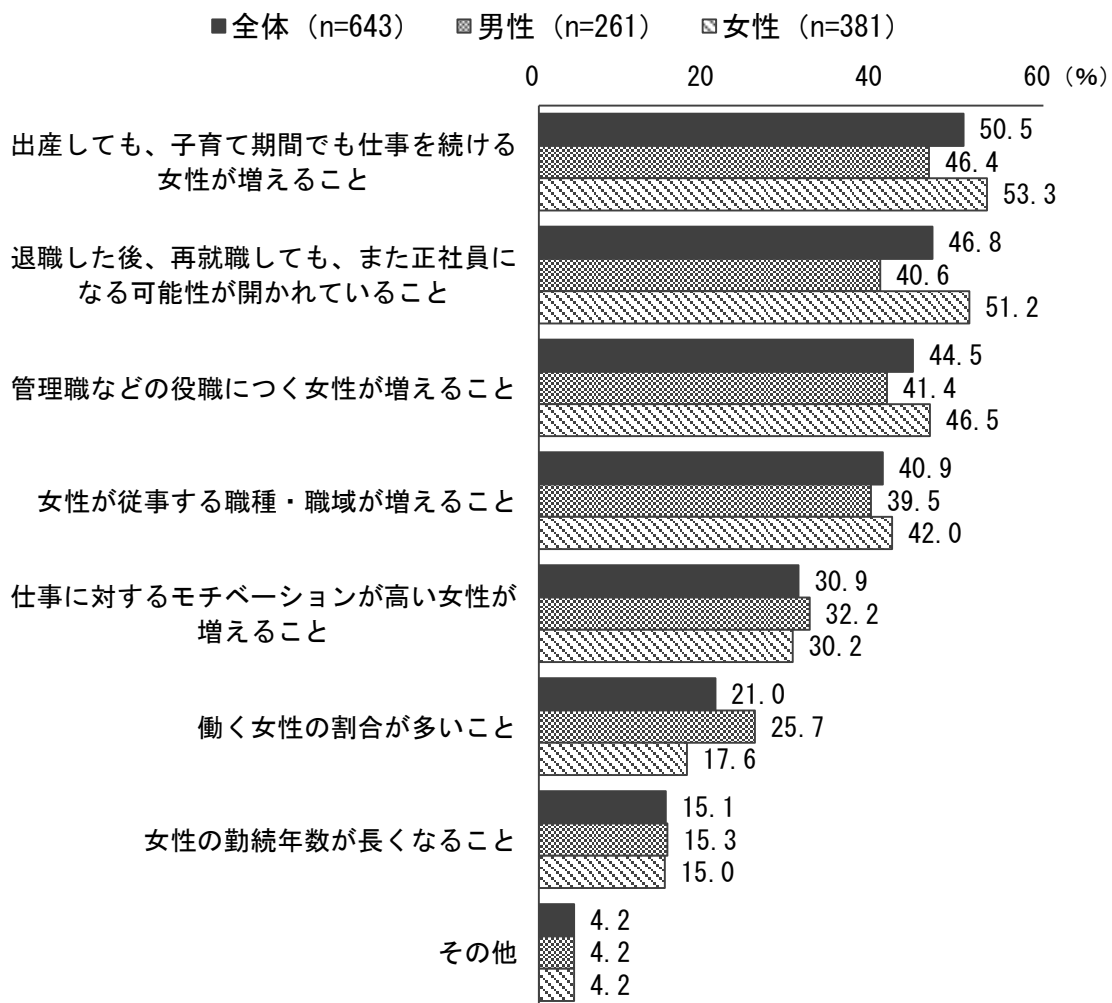
「出産しても、子育て期間でも仕事を続ける女性が増えること」が約5割で最も高く、「退職した後、再就職しても、また正社員になる可能性が開かれていること」が4割台半ばを超えて続く

問12 仕事で「女性の活躍が推進されている」とはどのような状態だと思いますか。
(〇は3つまで)

仕事で「女性の活躍が推進されている」とはどのような状態だと思うかについてみると、「出産しても、子育て期間でも仕事を続ける女性が増えること」(50.5%)が約5割で最も高く、次いで「退職した後、再就職しても、また正社員になる可能性が開かれていること」(46.8%)が4割台半ばを超え、「管理職などの役職につく女性が増えること」(44.5%)が4割台半ば近く、「女性が従事する職種・職域が増えること」(40.9%)が約4割となっています。

性別でみると、「男性」「女性」とともに「出産しても、子育て期間でも仕事を続ける女性が増えること」が最も高くなっています。次いで「男性」は「管理職などの役職につく女性が増えること」が、「女性」は「退職した後、再就職しても、また正社員になる可能性が開かれていること」が高くなっています。

図表49 仕事で女性の活躍が推進されている状態（全体、性別）



(4) 政策や方針決定の場で女性割合が少ない理由

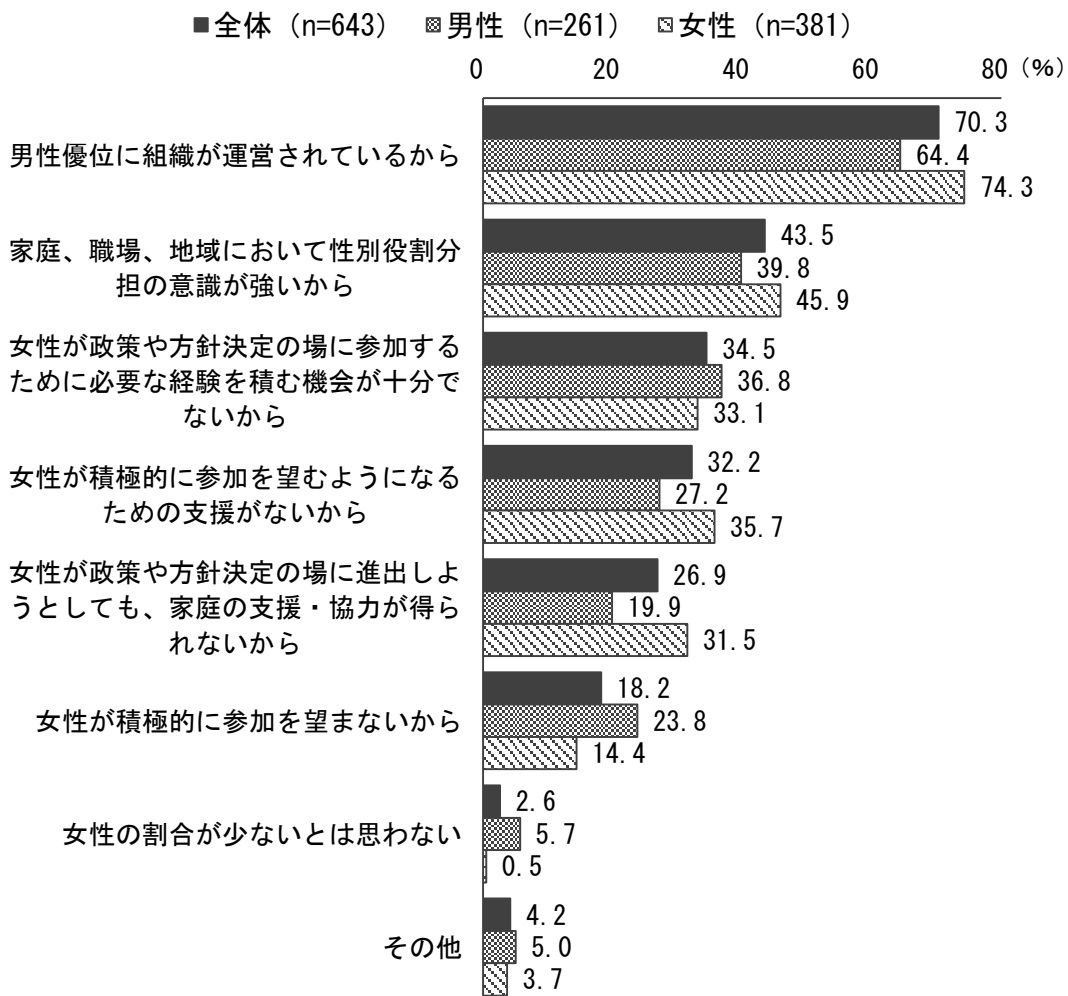
「男性優位に組織が運営されているから」が約7割で最も高い

問13 女性の社会進出が進んできていますが、政策や方針決定の場では女性の割合はまだ少ないといわれています。この理由は何だと思えますか。(○は3つまで)

政策や方針決定の場で女性割合が少ない理由についてみると、「男性優位に組織が運営されているから」(70.3%)が約7割で最も高く、次いで「家庭、職場、地域において性別役割分担の意識が強いから」(43.5%)が4割台半ば近く、「女性が政策や方針決定の場に参加するために必要な経験を積む機会が十分でないから」(34.5%)が3割台半ば近く、「女性が積極的に参加を望むようになるための支援がないから」(32.2%)が3割強となっています。

性別でみると、「男性」「女性」とともに、上位2項目は同様ですが、3番目の項目は「男性」が「女性が政策や方針決定の場に参加するために必要な経験を積む機会が十分でないから」、「女性」が「女性が積極的に参加を望むようになるための支援がないから」となっています。

図表50 政策や方針決定の場で女性割合が少ない理由(全体、性別)



5. ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）について

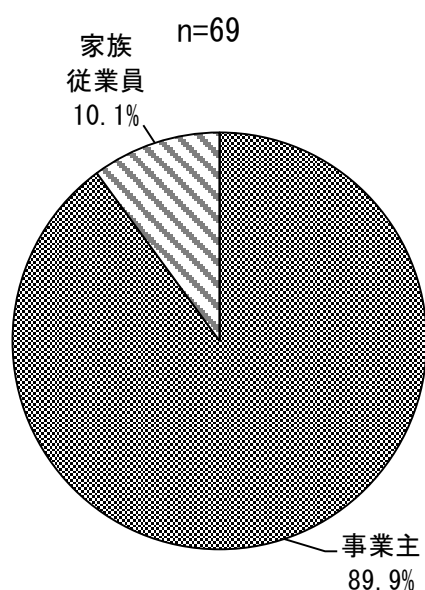
（1）事業主と家族従業員のどちらであるか

「事業主」が9割弱、「家族従業員」が約1割

（F4 仕事・働き方で「1 自営業（事業主、家族従業員）」とお答えの方におたずねします）
問 14 あなたはどちらですか。（○は1つ）

仕事・働き方で「1 自営業（事業主、家族従業員）」と回答した人を対象として、「事業主」か「家族従業員」かについてみると「事業主」（89.9%）が9割弱、「家族従業員」（10.1%）が約1割となっています。

図表51 事業主と家族従業員のどちらであるか



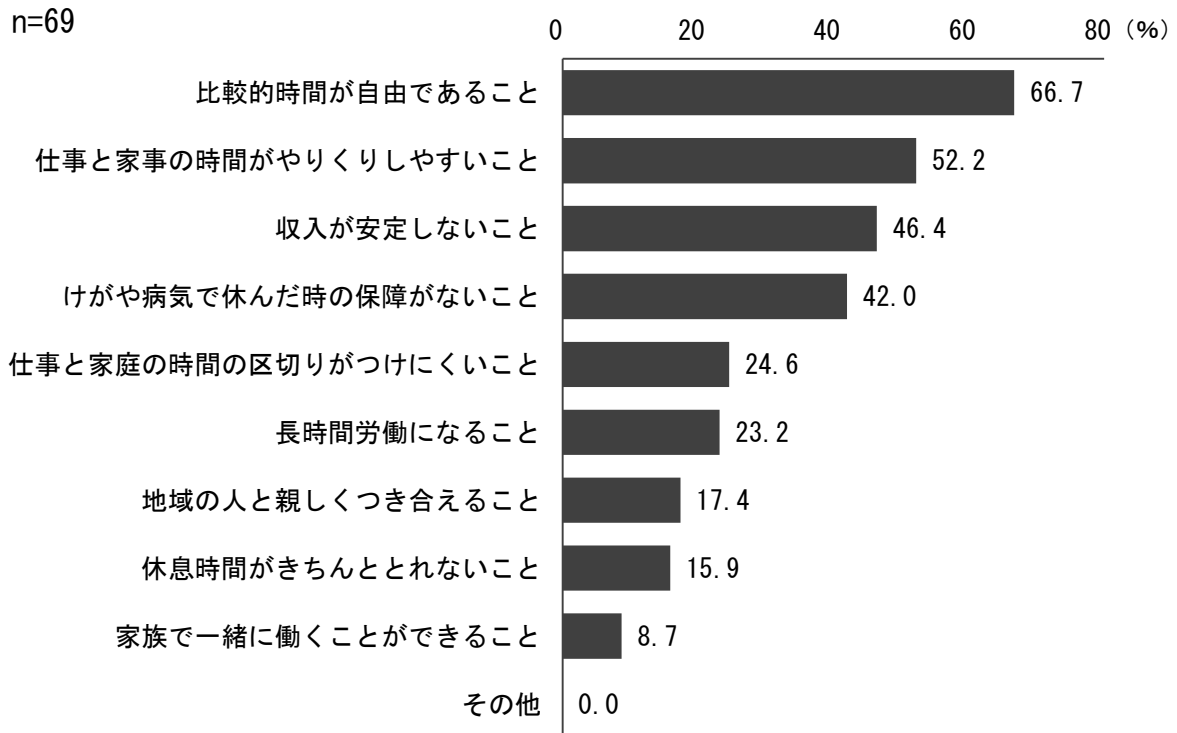
(2) 自営業に携わる上で感じること

「比較的時間が自由であること」が6割台半ばを超えて最も高く、「仕事と家事の時間がやりくりしやすいこと」が5割強で続く

問 14-1 自営業に携わる上で、あなたがふだん感じることはどのようなことですか。
(○はいいくつでも)

自営業に携わる上でふだん感じることについてみると、「比較的時間が自由であること」(66.7%)が6割台半ばを超えて最も高く、次いで「仕事と家事の時間がやりくりしやすいこと」(52.2%)が5割強、「収入が安定しないこと」(46.4%)が4割台半ば、「けがや病気で休んだ時の保障がないこと」(42.0%)が4割強となっています。

図表52 自営業に携わる上で感じること



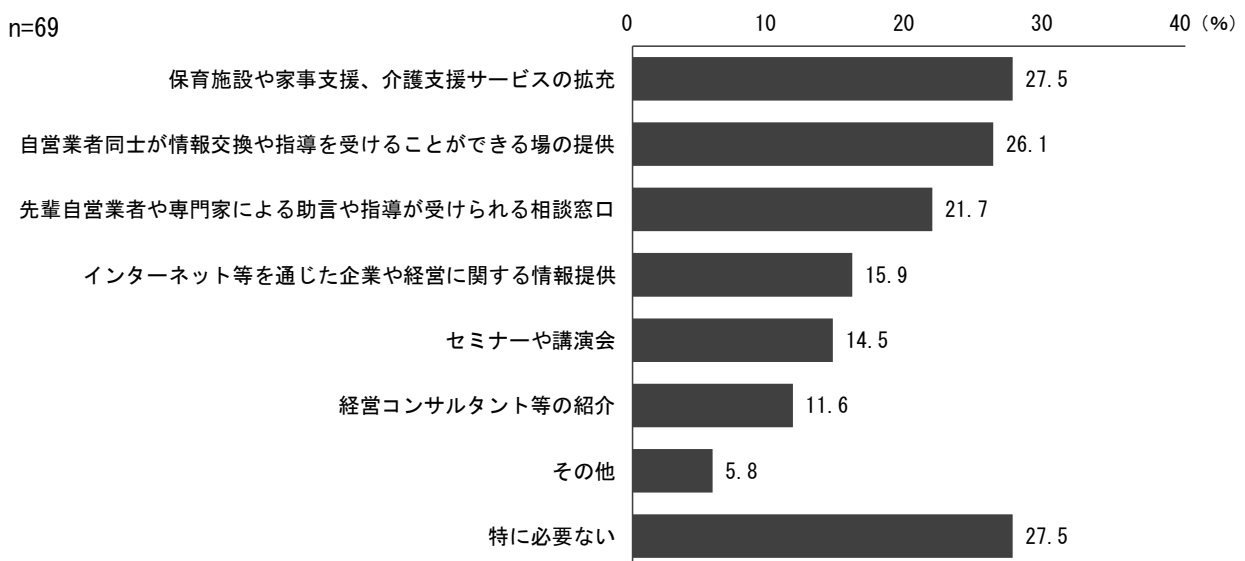
(3) 自営業に携わる上で必要な支援

「保育施設や家事支援、介護支援サービスの拡充」「自営業者同士が情報交換や指導を受けることができる場の提供」がそれぞれ2割台半ばを超える

問 14-2 自営業に携わる上で、必要な支援はどのようなものですか。(○はいくつでも)

自営業に携わる上で必要な支援についてみると、「保育施設や家事支援、介護支援サービスの拡充」(27.5%)、「自営業者同士が情報交換や指導を受けることができる場の提供」(26.1%)がそれぞれ2割台半ばを超え、「先輩自営業者や専門家による助言や指導が受けられる相談窓口」(21.7%)が2割強で高くなっています。

図表53 自営業に携わる上で必要な支援



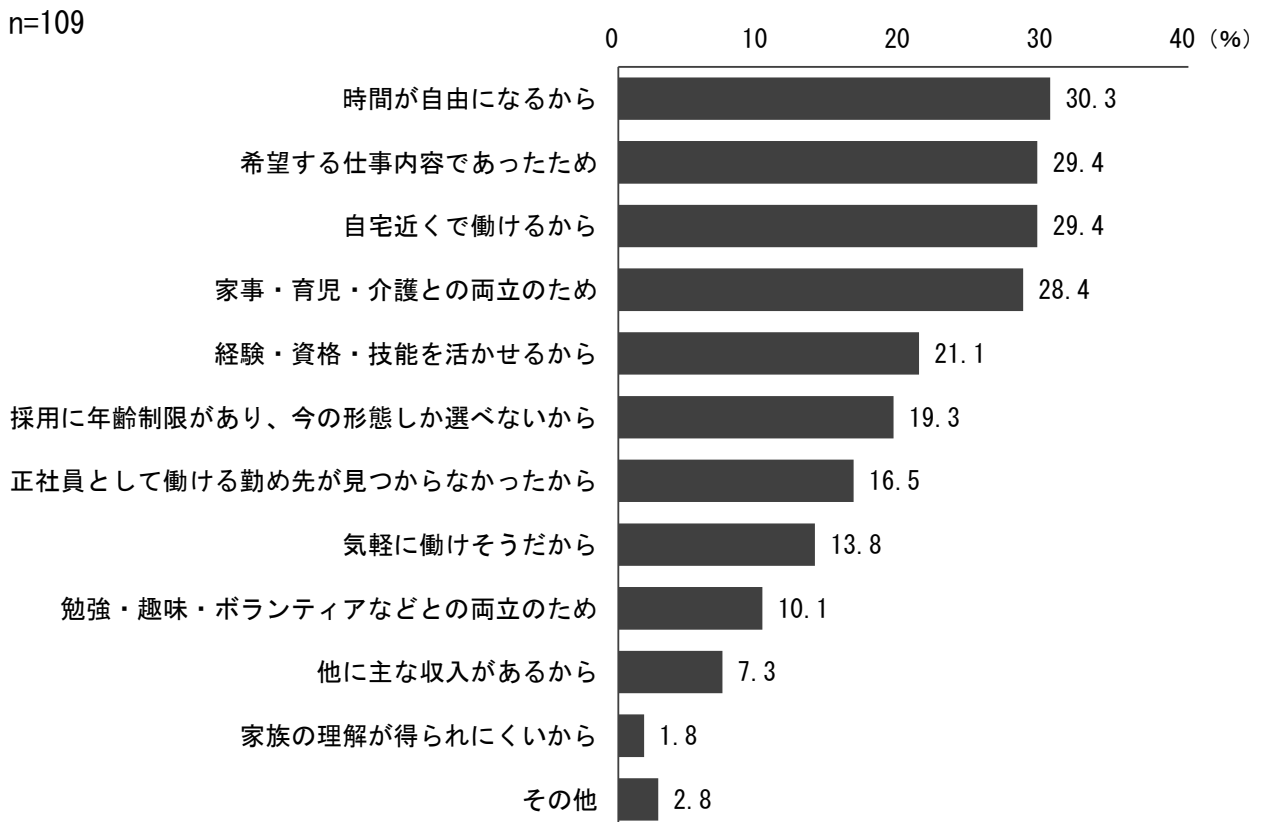
(4) 正社員・正職員以外の形態の働き方を選んだ理由

「時間が自由になるから」が約3割で最も高い

(F4 仕事・働き方で「4. 勤め人(パートタイム、アルバイト)」、「5. 勤め人(派遣社員)」、「6. 勤め人(フリーター、その他不定期・臨時的職員)」とお答えの方におたずねします)
問15 このような形態で働いている理由は何ですか。(〇は3つまで)

仕事・働き方で「4. 勤め人(パートタイム、アルバイト)」、「5. 勤め人(派遣社員)」、「6. 勤め人(フリーター、その他不定期・臨時的職員)」と回答した人を対象として、このような形態で働いている理由についてみると、「時間が自由になるから」(30.3%)が約3割で最も高く、次いで「希望する仕事内容であったため」と「自宅近くで働けるから」(ともに29.4%)が3割弱、「家事・育児・介護との両立のため」(28.4%)が3割近くとなっています。

図表54 正社員・正職員以外の形態の働き方を選んだ理由



(5) 女性に対する仕事の内容や待遇面での差

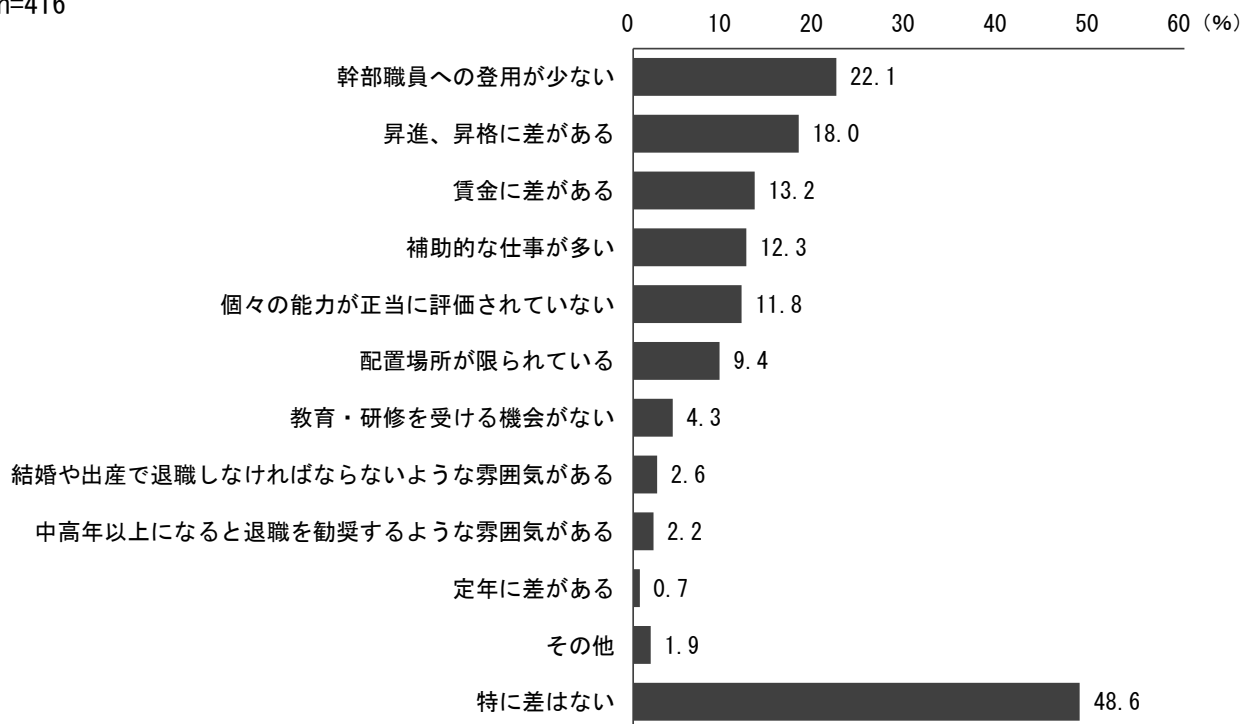
「特に差はない」が5割近くで最も高く、「幹部職員への登用が少ない」が2割強で続く

(F4 仕事・働き方で「2. 勤め人（正社員・正職員（管理職以外）」、「3. 勤め人（正社員・正職員（管理職）」、「4. 勤め人（パートタイム、アルバイト）」、「5. 勤め人（派遣社員）」、「6. 勤め人（フリーター、その他不定期・臨時的職員）」とお答えの方におたずねします）
 問 16 あなたの職場では、仕事の内容や待遇面で、女性に対して以下のようなことがありますか。（○はいくつでも）

仕事・働き方で「2. 勤め人（正社員・正職員（管理職以外）」、「3. 勤め人（正社員・正職員（管理職）」、「4. 勤め人（パートタイム、アルバイト）」、「5. 勤め人（派遣社員）」、「6. 勤め人（フリーター、その他不定期・臨時的職員）」と回答した人を対象として、女性に対する仕事の内容や待遇面での差についてみると、「特に差はない」（48.6%）が5割近くで最も高く、次いで「幹部職員への登用が少ない」（22.1%）が2割強、「昇進、昇格に差がある」（18.0%）が2割近くとなっています。

図表55 女性に対する仕事の内容や待遇面での差

n=416



(6) 就業への希望

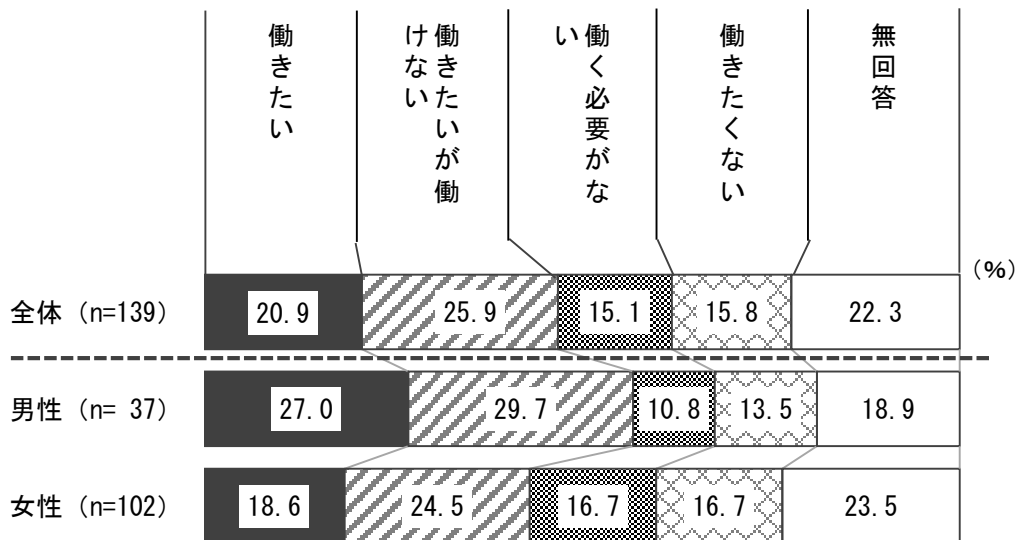
「働きたいが働けない」が2割台半ばで最も高く、「働きたい」が約2割で続く

(F4 仕事・働き方で「7. 専業主婦(夫)」、「8. 学生」、「10. 無職」とお答えの方におたずねします)
 問 17 現在または将来、あなたは働きたいと思いますか。ここでは雇われる働き方だけでなく、自分や仲間と新しく事業を始めることも含めてお答えください。(○は1つ)

仕事・働き方で「7. 専業主婦(夫)」、「8. 学生」、「10. 無職」と回答した人を対象として、今後の就労意向についてみると、「働きたいが働けない」(25.9%)が2割台半ばで最も高く、次いで「働きたい」(20.9%)が約2割となっています。

性別で見ると、「働きたいが働けない」は「男性」(29.7%)が「女性」(24.5%)よりも5.2ポイント、「働きたい」は「男性」(27.0%)が「女性」(18.6%)よりも8.4ポイント高くなっています。

図表56 就業への希望(全体、性別)



(7) 働きたいが働けない理由

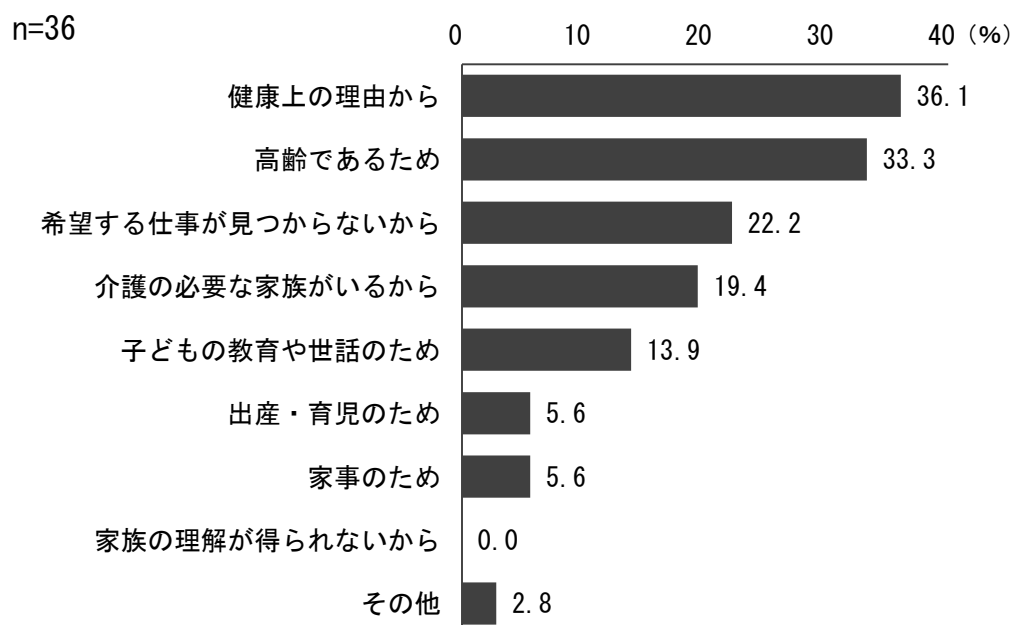
「健康上の理由から」が3割台半ばを超えて最も高く、「高齢であるため」が3割台半ば近くで続く

(問17で「2」とお答えの方におたずねします)

問17-1 その理由はどのようなことですか。(○は2つまで)

今後の就労意向で「働きたいが働けない」と回答した人を対象として、その理由についてみると、「健康上の理由から」(36.1%)が3割台半ばを超えて最も高く、次いで「高齢であるため」(33.3%)が3割台半ば近く、「希望する仕事が見つからないから」(22.2%)が2割強となっています。

図表57 働きたいが働けない理由



(8) ワーク・ライフ・バランスの理想と現実

理想は「すべての調和を図りたい」が5割台半ば近くで最も高く、「個人の時間を優先したい」が2割台半ば近くで続く

現実には「仕事を優先している」が4割強で最も高い

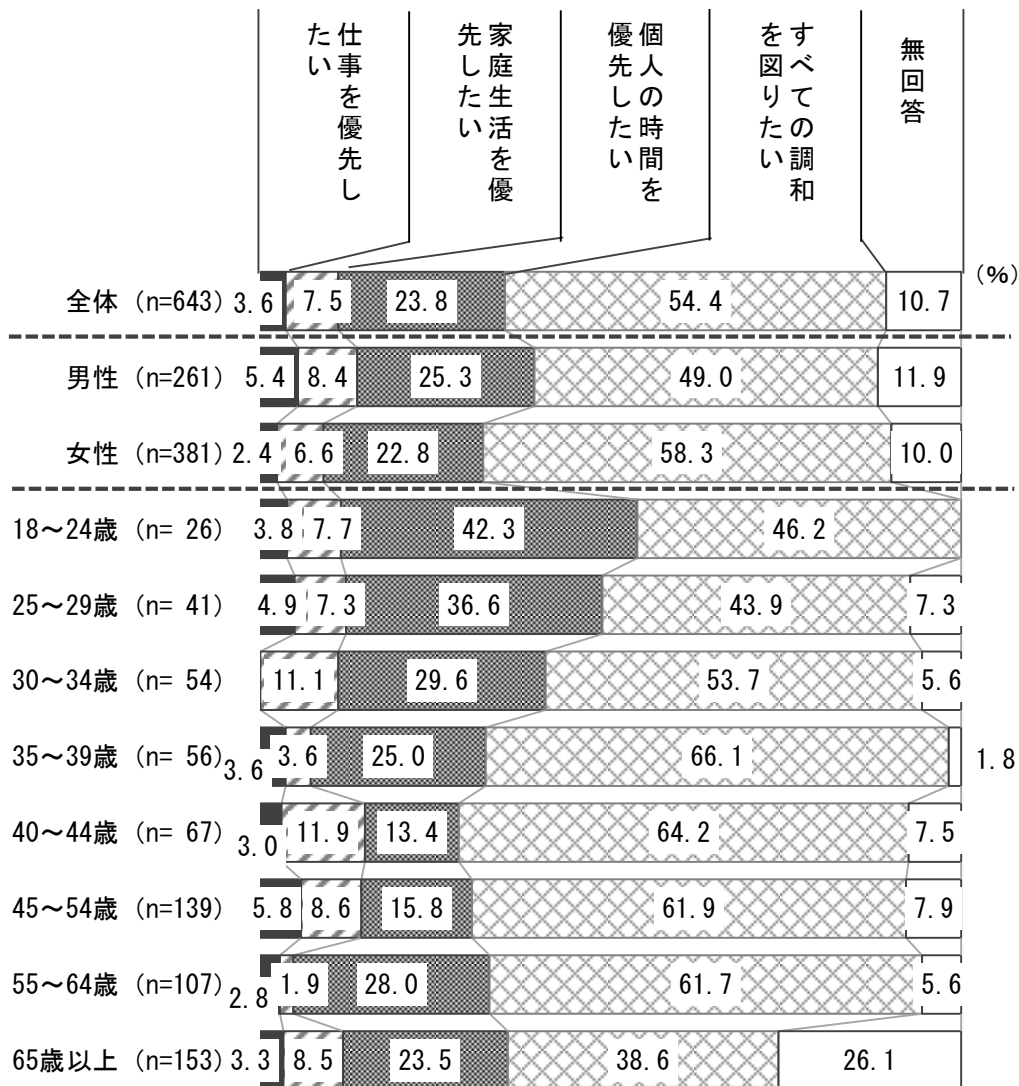
問 18 あなたにとって、仕事、家庭生活（家事、育児、介護など）、個人の時間（趣味、地域活動など）の、理想と現実はどのようになっていますか。（○は各1つ）

ワーク・ライフ・バランスの理想についてみると、「すべての調和を図りたい」（54.4%）が5割台半ば近くで最も高く、次いで「個人の時間を優先したい」（23.8%）が2割台半ば近くとなっています。

性別でみると、「男性」「女性」とともに「すべての調和を図りたい」が最も高くなっています。

年齢別でみると、「35～64歳」では「すべての調和を図りたい」が6割を超えています。

図表58 ワーク・ライフ・バランス（理想）（全体、性別、年齢別）

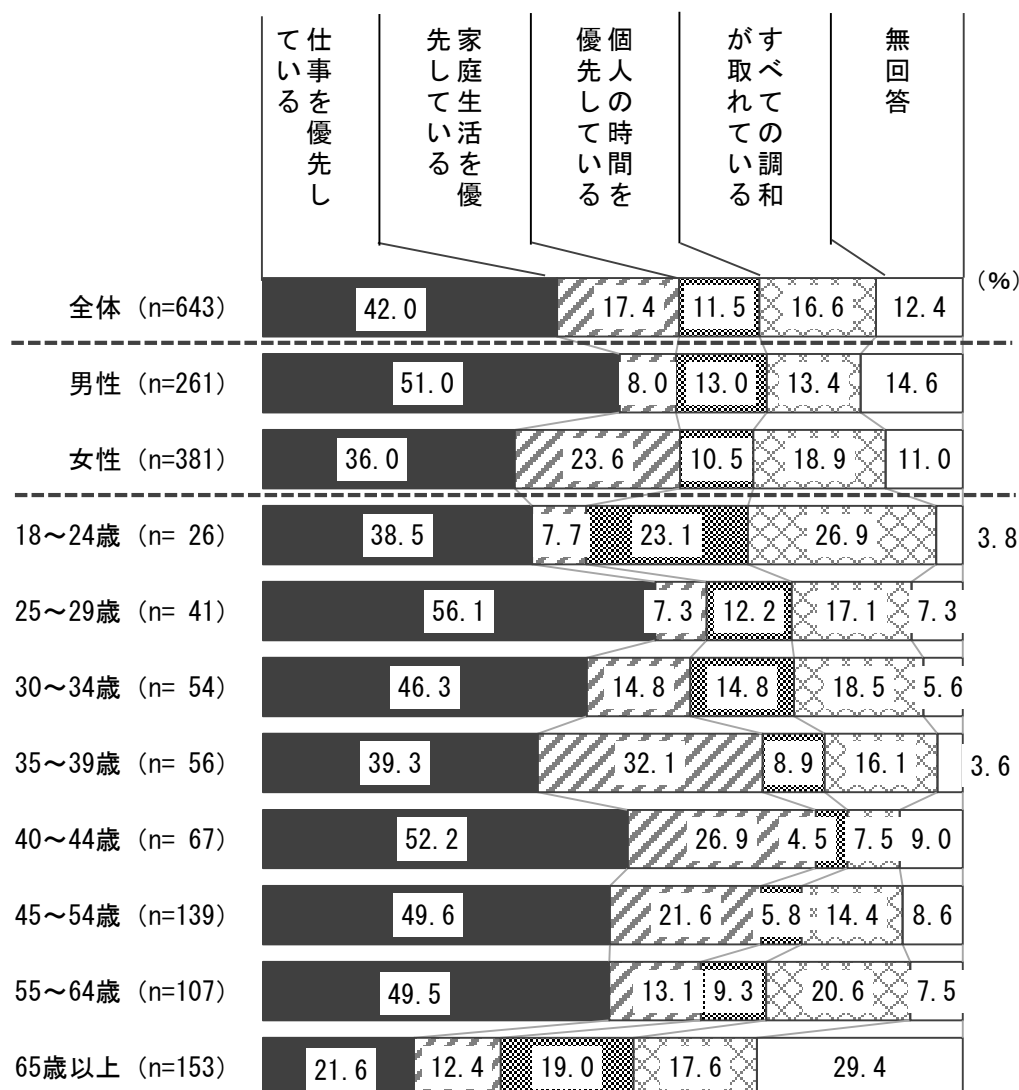


ワーク・ライフ・バランスの現実についてみると、「仕事を優先している」(42.0%)が4割強で最も高く、次いで「家庭生活を優先している」(17.4%)と「すべての調和が取れている」(16.6%)が1割台半ばを超えています。

性別でみると、「仕事を優先している」は「男性」(51.0%)が「女性」(36.0%)よりも15.0ポイント高くなっています。一方、「家庭生活を優先している」は「女性」(23.6%)が「男性」(8.0%)よりも15.6ポイント高くなっています。

年齢別でみると、「25～29歳」「40～44歳」では「仕事を優先している」が5割を超えています。

図表59 ワーク・ライフ・バランス（現実）（全体、性別、年齢別）



ワーク・ライフ・バランスの理想と現実の適合度合いについてみると、「全体」(32.6%)が3割強、理想は「仕事を優先したい」(69.6%)が7割弱、「すべての調和を図りたい」(27.5%)が2割台半ばを超えとなっています。

図表60 ワーク・ライフ・バランス（理想と現実の適合度合い）

(単位：n)

		現実					適合率（理想を100とした場合の現実の割合）
		合計	仕事を優先している	家庭生活を優先している	個人の時間を優先している	すべての調和が取れている	
理想	全体	562	270	112	74	106	32.6%
	仕事を優先したい	23	16	6	-	1	69.6%
	家庭生活を優先したい	47	25	19	2	1	40.4%
	個人の時間を優先したい	147	69	16	53	9	36.1%
	すべての調和を図りたい	345	160	71	19	95	27.5%

※網掛けは、理想と現実が適合している回答者。無回答を除く。全体の適合者数は183人。

(9) 男女ともに働きやすい社会をつくるために重要なこと

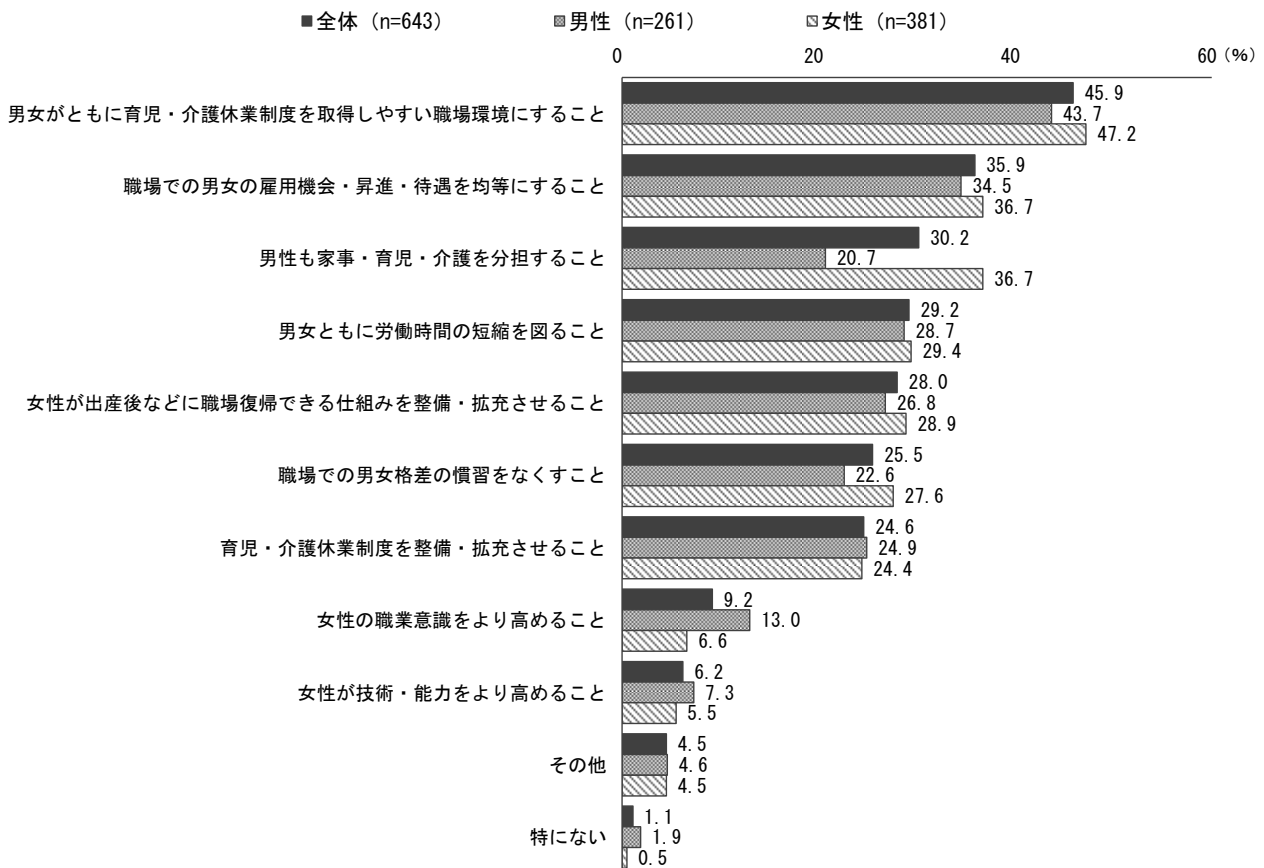
「男女がともに育児・介護休業制度を取得しやすい職場環境にすること」が4割台半ばで最も高く、「職場での男女の雇用機会・昇進・待遇を均等にすること」が3割台半ばで続く

問19 男女ともに働きやすい社会をつくるためには、どのようなことが重要だとお考えですか。(〇は3つまで)

男女ともに働きやすい社会をつくるために重要なことについてみると、「男女がともに育児・介護休業制度を取得しやすい職場環境にすること」(45.9%)が4割台半ばで最も高く、次いで「職場での男女の雇用機会・昇進・待遇を均等にすること」(35.9%)が3割台半ば、「男性も家事・育児・介護を分担すること」(30.2%)が約3割となっています。

性別でみると、「男性」「女性」とともに「男女がともに育児・介護休業制度を取得しやすい職場環境にすること」が最も高くなっています。次いで「男性」は「職場での男女の雇用機会・昇進・待遇を均等にすること」が、「女性」は「職場での男女の雇用機会・昇進・待遇を均等にすること」と「男性も家事・育児・介護を分担すること」が同率で高くなっています。

図表61 男女ともに働きやすい社会をつくるために重要なこと（全体、性別）



6. 人権について

(1) ハラスメントの経験

全ての項目で「経験はない」が最も高い

「自分が受けたことがある」は「②パワー・ハラスメント」が3割台半ば近くで最も高く、「①セクシュアル・ハラスメント」が2割弱で続く

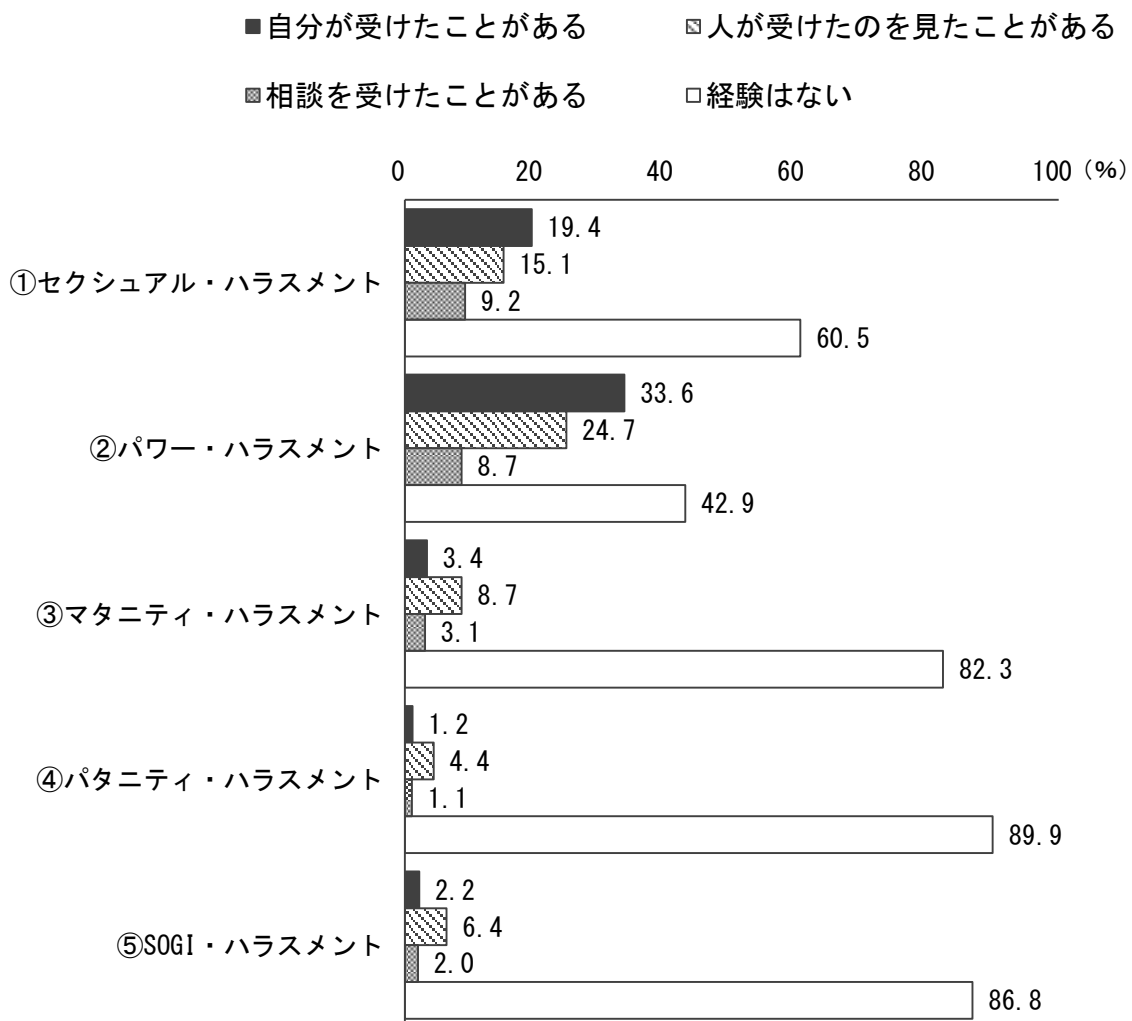
問 20 次のようなハラスメントについて、以下のような経験はありますか。
(〇はいくつでも)

ハラスメントの経験についてみると、全ての項目で「経験はない」が最も高くなっています。

「自分が受けたことがある」は「②パワー・ハラスメント」(33.6%)が3割台半ば近くで最も高く、次いで「①セクシュアル・ハラスメント」(19.4%)が2割弱となっています。

図表62 ハラスメントの経験

n=643



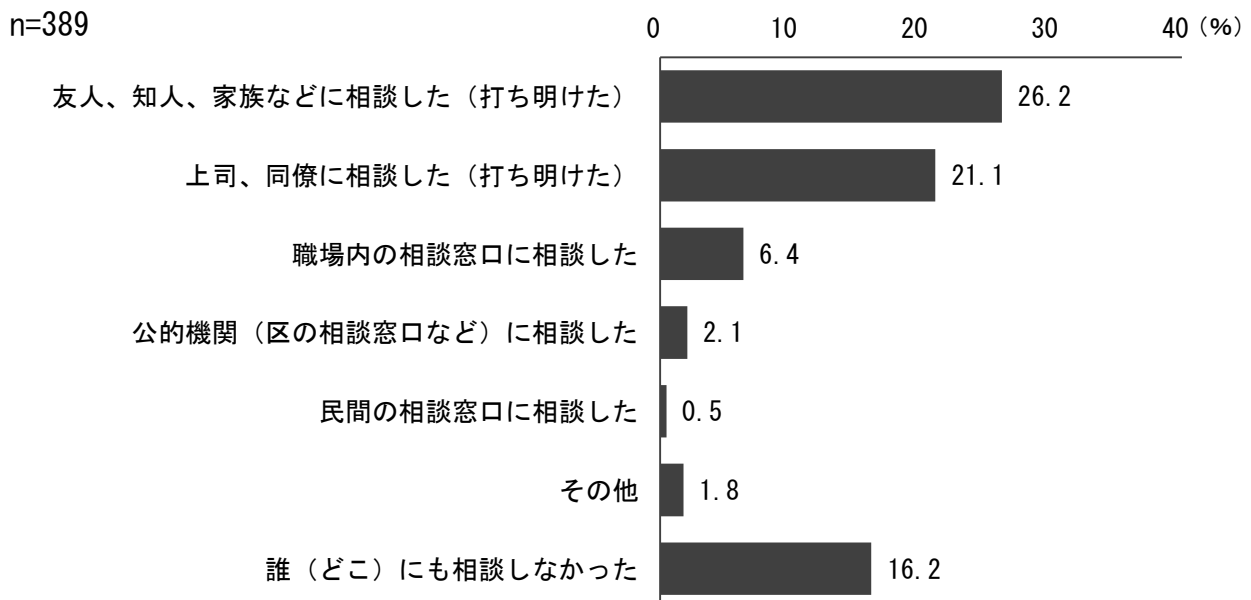
(2) ハラスメントの相談状況

「友人、知人、家族などに相談した（打ち明けた）」が2割台半ばを超えて最も高く、「上司、同僚に相談した（打ち明けた）」が2割強で続く

(問 20 で1つでも「1」、「2」、「3」とお答えの方におたずねします)
問 20-1 誰かに打ち明けたり、相談をしましたか。(○はいくつでも)

ハラスメントについて「自分が受けたことがある」「人が受けたのを見たことがある」「相談を受けたことがある」のいずれかの回答をした人を対象として、相談の有無についてみると、「友人、知人、家族などに相談した（打ち明けた）」(26.2%) が2割台半ばを超えて最も高く、次いで「上司、同僚に相談した（打ち明けた）」(21.1%) が2割強となっています。一方、「誰（どこ）にも相談しなかった」(16.2%) は1割台半ばを超えとなっています。

図表63 ハラスメントの相談状況



(3) 性と生殖に関する健康・権利への支援に何が必要か

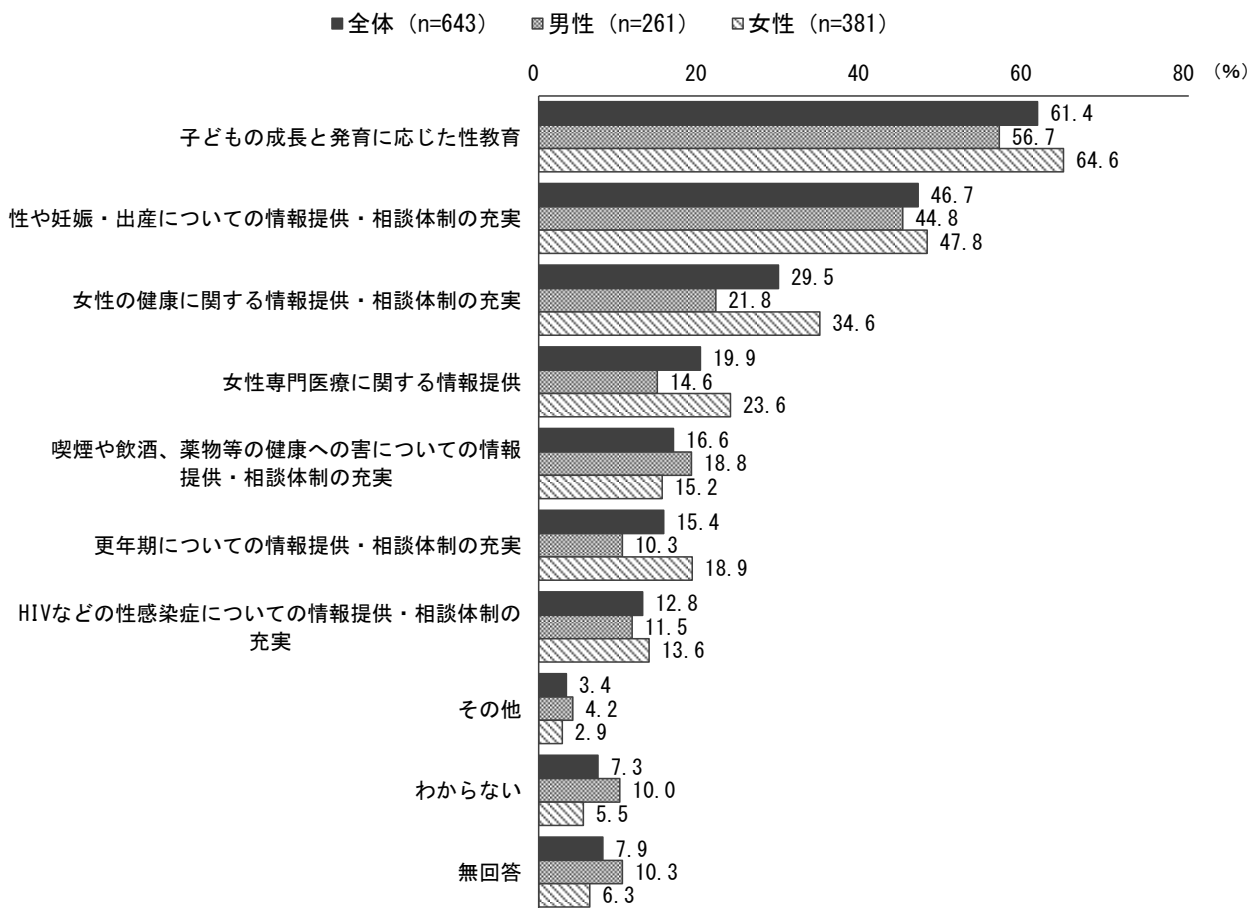
「子どもの成長と発育に応じた性教育」が6割強で最も高く、「性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実」が4割台半ばを超えて続く

問 21 性別にかかわらず性と生殖に関する健康を保持し、性や妊娠・出産に関して自己決定できるように支援するためには、どのようなことが必要だと思いますか。
(○は3つまで)

性や妊娠・出産に関して自己決定できるように支援するために必要なことについてみると、「子どもの成長と発育に応じた性教育」(61.4%)が6割強で最も高く、次いで「性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実」(46.7%)が4割台半ばを超えています。

性別でみると、「男性」「女性」とともに、全体とほぼ同様の傾向となっています。

図表64 性と生殖に関する健康・権利への支援に何が必要か（全体、性別）



7. 性の多様性について

(1) 性的マイノリティ（LGBT等）の認知度

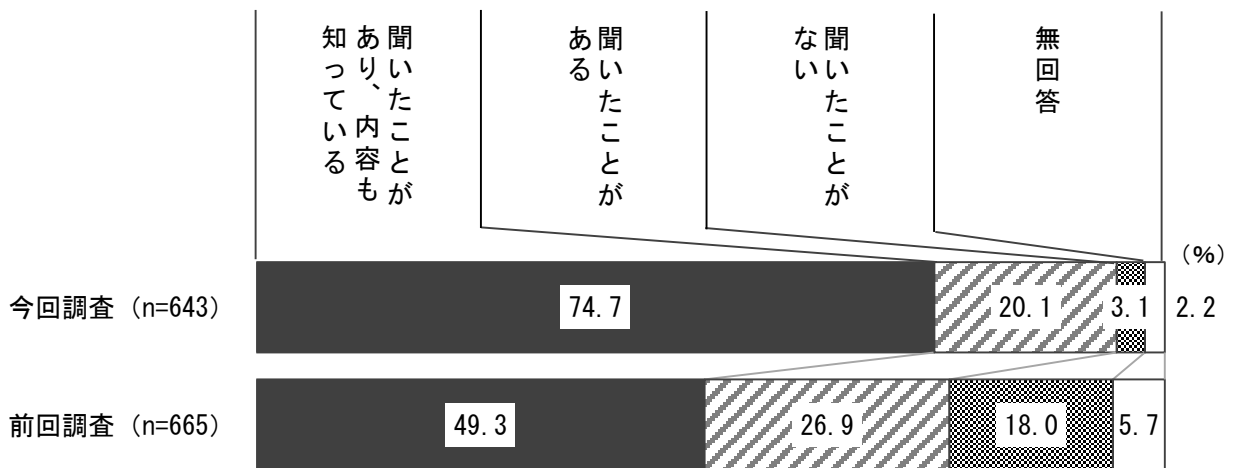
「聞いたことがあり、内容も知っている」と「聞いたことがある」を合わせた「聞いたことがある（合計）」は9割台半ば近く

問 22 性的マイノリティ（LGBT等）という言葉を知っていますか。（○は1つ）

性的マイノリティ（LGBT等）の認知度について、「聞いたことがあり、内容も知っている」と「聞いたことがある」を合わせた「聞いたことがある（合計）」（94.8%）は9割台半ば近くとなっています。

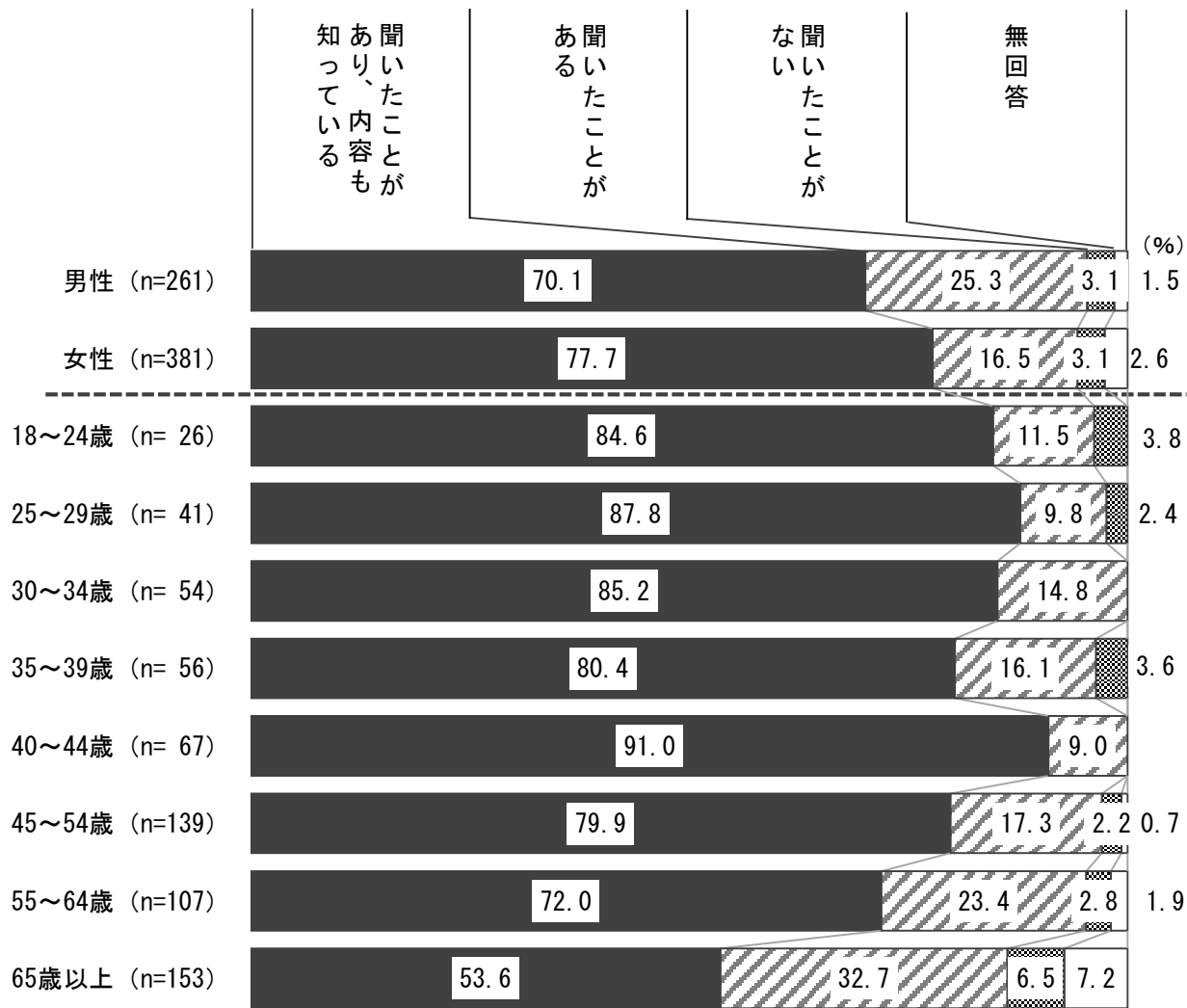
前回調査と比較してみると、「聞いたことがある（合計）」は「今回」（94.8%）が「前回」（76.2%）よりも18.6ポイント高くなっています。

図表65 性的マイノリティ（LGBT等）の認知度（前回調査との比較）



性別で見ると、「男性」「女性」ともに「聞いたことがある（合計）」が9割を超えています。
 年齢別で見ると、「65歳以上」以外の年齢で「聞いたことがある（合計）」が9割を超えています。

図表66 性的マイノリティ（LGBT等）の認知度（性別、年齢別）



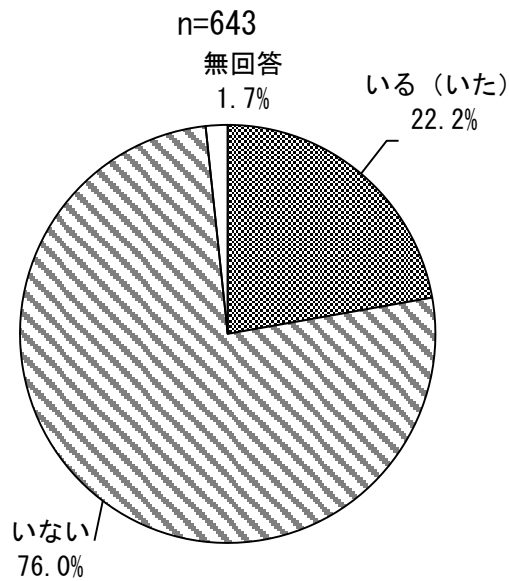
(2) 周りに自分の性自認や性的指向について悩んでいる人の有無

「いる (いた)」が2割強、「いない」が7割台半ばを超える

問 23 あなたの周りに自分の性自認や性的指向について悩んでいる人はいますか。
(○は1つ)

周りに自分の性自認や性的指向について悩んでいる人がいるかについてみると、「いる (いた)」(22.2%) が2割強、「いない」(76.0%) が7割台半ばを超えています。

図表67 周りに自分の性自認や性的指向について悩んでいる人の有無



(3) 周りの人から性自認や性的指向について悩みを打ち明けられたら、どのように感じるか

「受け入れることができる」が6割台半ばで最も高く、「わからない」が3割弱で続く

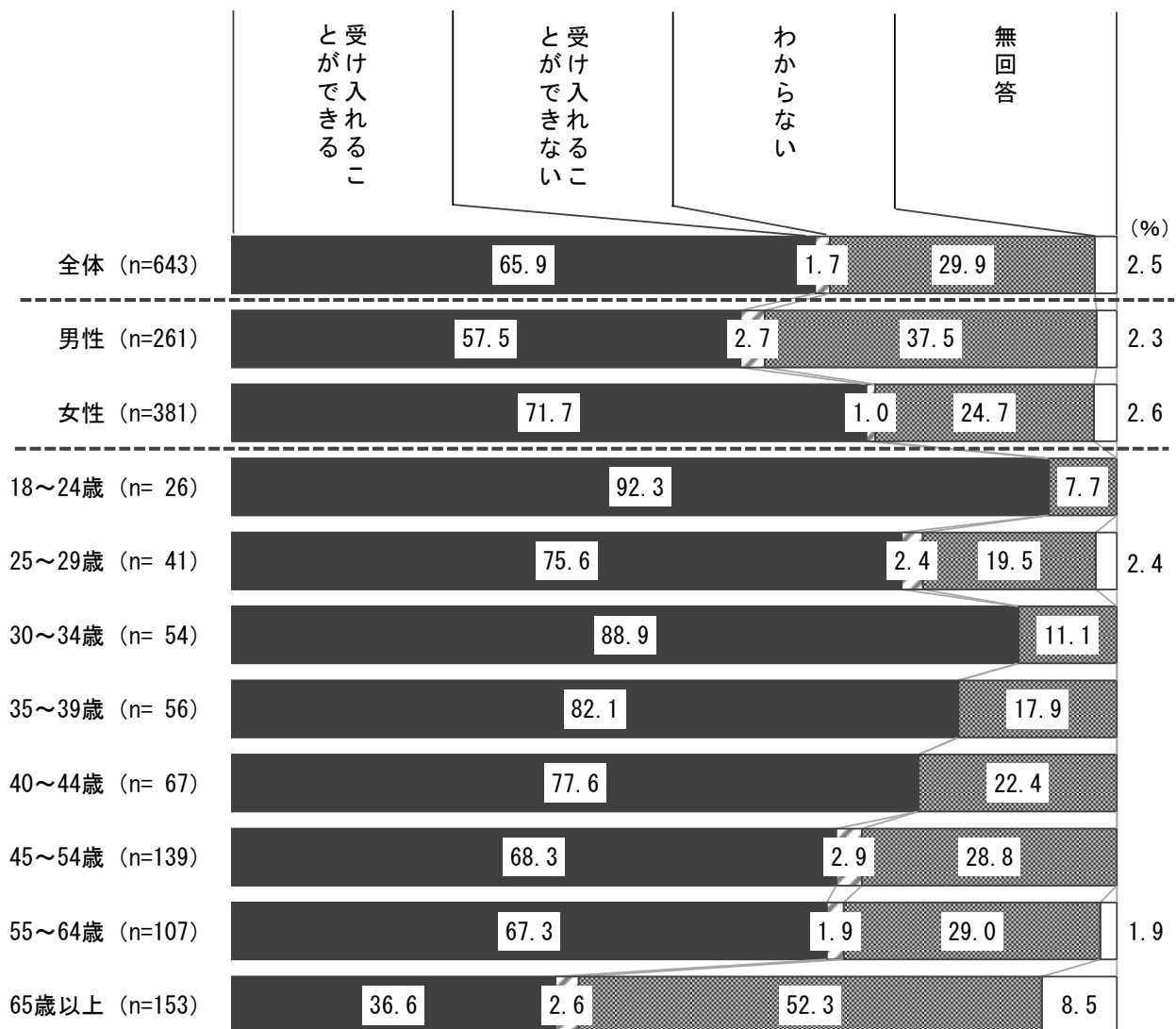
問 24 あなたが周りの人から性自認や性的指向について悩みを打ち明けられたら、どのように感じますか。(〇は1つ)

周りの人から性自認や性的指向について悩みを打ち明けられたら、どのように感じるかについてみると、「受け入れることができる」(65.9%)が6割台半ばで最も高く、次いで「わからない」(29.9%)が3割弱、「受け入れることができない」(1.7%)が1割未満となっています。

性別でみると、「受け入れることができる」は「女性」(71.7%)が「男性」(57.5%)よりも14.2ポイント高くなっています。

年齢別でみると、「18～24歳」「30～34歳」「35～39歳」では「受け入れることができる」が8割を超えています。

図表68 周りの人から性自認や性的指向について悩みを打ち明けられたら、どのように感じるか(全体、性別、年齢別)



(4) 自分の性自認や性的指向について悩んだことの有無

「ある」が1割未満、「ない」が9割近く

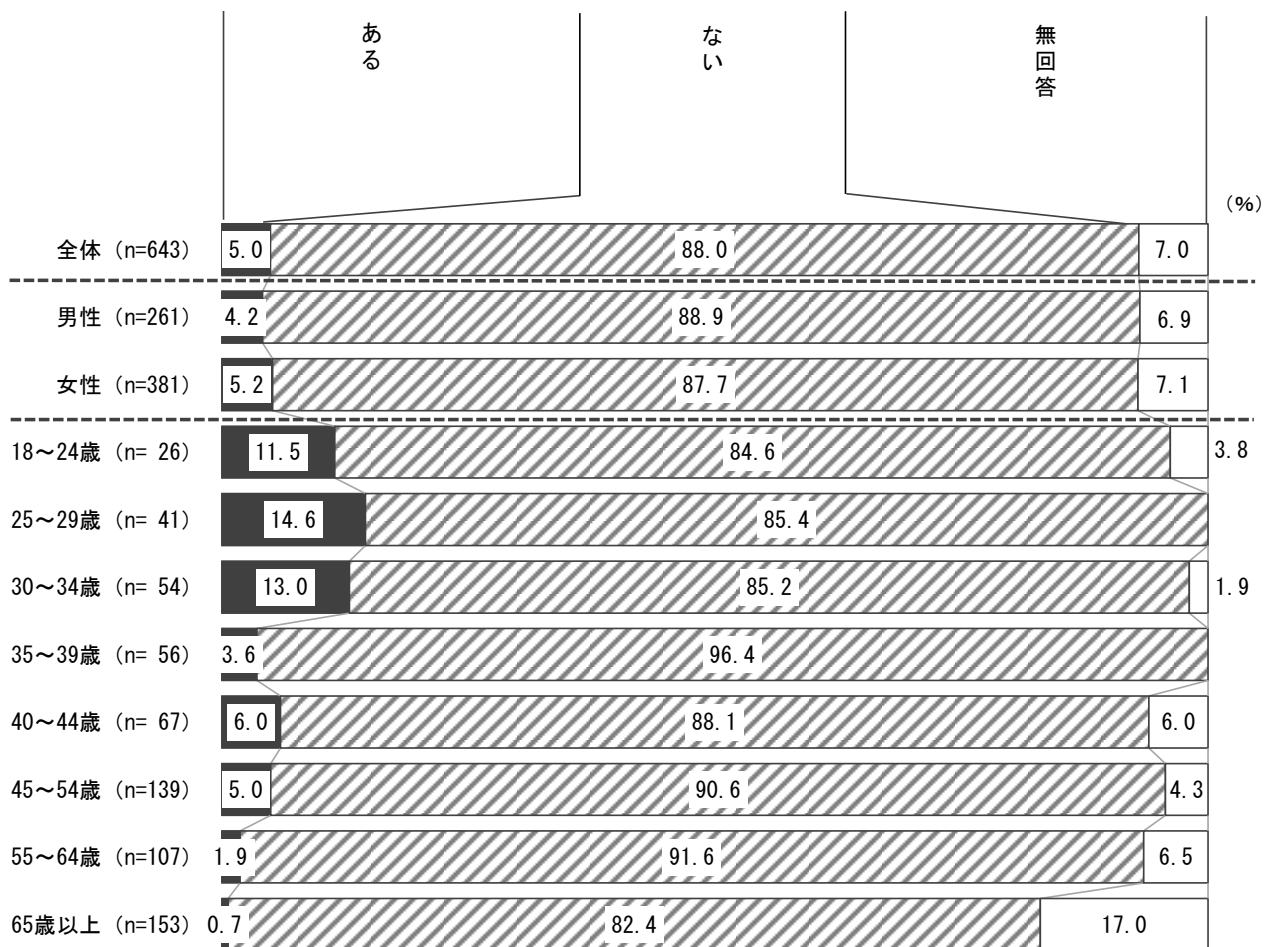
問 25 今まで自分の性自認や性的指向について悩んだことはありますか。(○は1つ)

今まで自分の性自認や性的指向について悩んだことの有無についてみると、「ある」(5.0%)が1割未満、「ない」(88.0%)が9割近くとなっています。

性別でみると、「男性」「女性」ともに、ほぼ同様となっています。

年齢別でみると、「18～24歳」「25～29歳」「30～34歳」では「ある」が1割を超えています。

図表69 自分の性自認や性的指向について悩んだことの有無(全体、性別、年齢別)



(5) 自分の性自認や性的指向について最初に悩み始めた時期

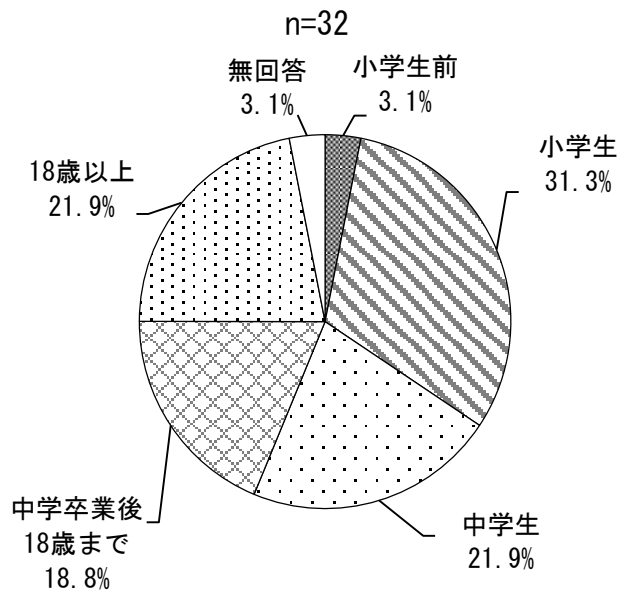
「小学生」が3割強で最も高く、「中学生」と「18歳以上」が2割強で続く

(問25で「1」とお答えの方におたずねします)

問25-1 最初に悩み始めたのはいつごろからですか。(○は1つ)

今まで自分の性自認や性的指向について悩んだことが「ある」と回答した人を対象として、最初に悩み始めた時期についてみると、「小学生」(31.3%)が3割強で最も高く、次いで「中学生」と「18歳以上」(ともに21.9%)が2割強、「中学卒業後18歳まで」(18.8%)が2割近く、「小学生前」(3.1%)が1割未満となっています。

図表70 自分の性自認や性的指向について最初に悩み始めた時期



(6) 自分の性自認や性的指向についての悩みを誰かに相談する（打ち明ける）ことはできたか

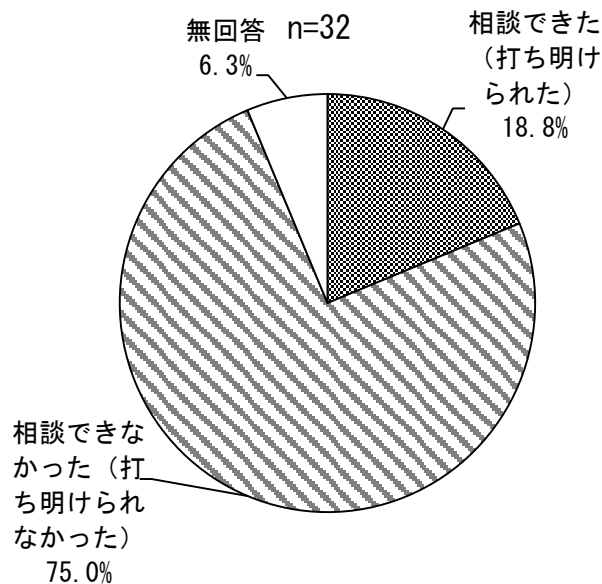
「相談できた（打ち明けられた）」が2割近く、「相談できなかった（打ち明けられなかった）」が7割台半ば近く

（問25で「1」とお答えの方におたずねします）

問25-2 悩みを誰かに相談する（打ち明ける）ことはできましたか。（○は1つ）

今まで自分の性自認や性的指向について悩んだことが「ある」と回答した人を対象として、悩みを誰かに相談する（打ち明ける）ことはできたかについてみると、「相談できた（打ち明けられた）」（18.8%）が2割近く、「相談できなかった（打ち明けられなかった）」（75.0%）が7割台半ば近くとなっています。

図表71 自分の性自認や性的指向についての悩みを誰かに相談する（打ち明ける）ことはできたか



(7) 自分の性自認や性的指向についての悩みを誰かに相談できなかった(打ち明けられなかった)理由

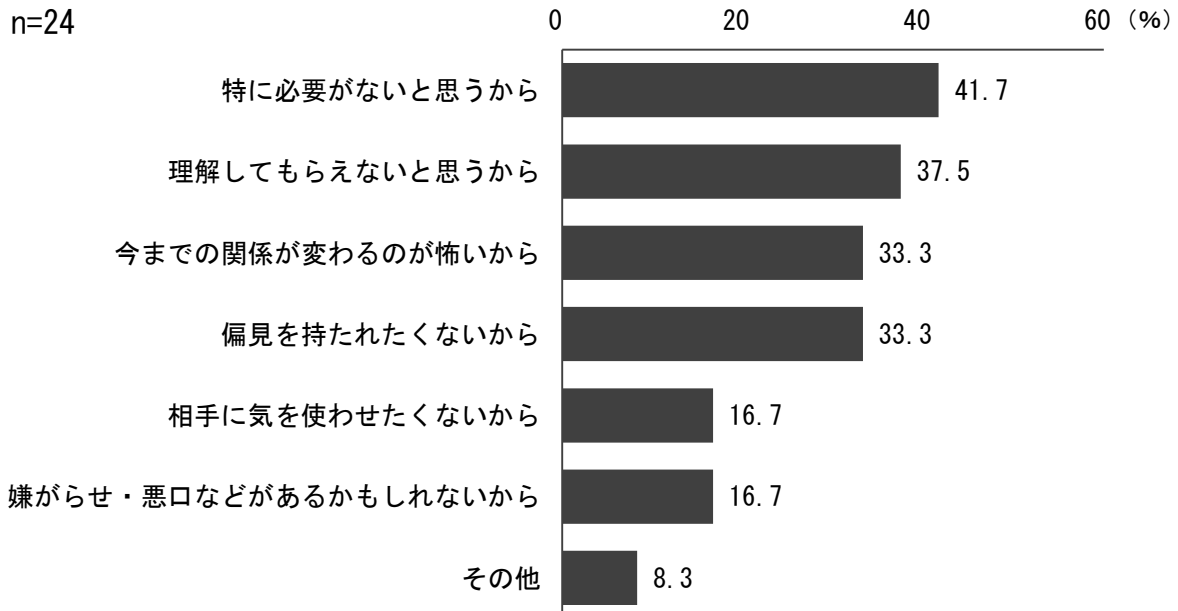
「特に必要がないと思うから」が4割強で最も高く、「理解してもらえないと思うから」が3割台半ばを超えて続く

(問25-2で「2」とお答えの方におたずねします)

問25-3 相談できなかった(打ち明けられなかった)のは、どのような理由からですか。
(〇はいくつでも)

悩みを誰かに相談できなかった(打ち明けられなかった)と回答した人を対象として、その理由についてみると、「特に必要がないと思うから」(41.7%)が4割強で最も高く、次いで「理解してもらえないと思うから」(37.5%)が3割台半ばを超えています。

図表72 自分の性自認や性的指向についての悩みを誰かに相談できなかった(打ち明けられなかった)理由



(8) SOGI ハラスメントの認知度

「聞いたことがあり、内容も知っている」と「聞いたことがある」を合わせた「聞いたことがある(合計)」が3割強

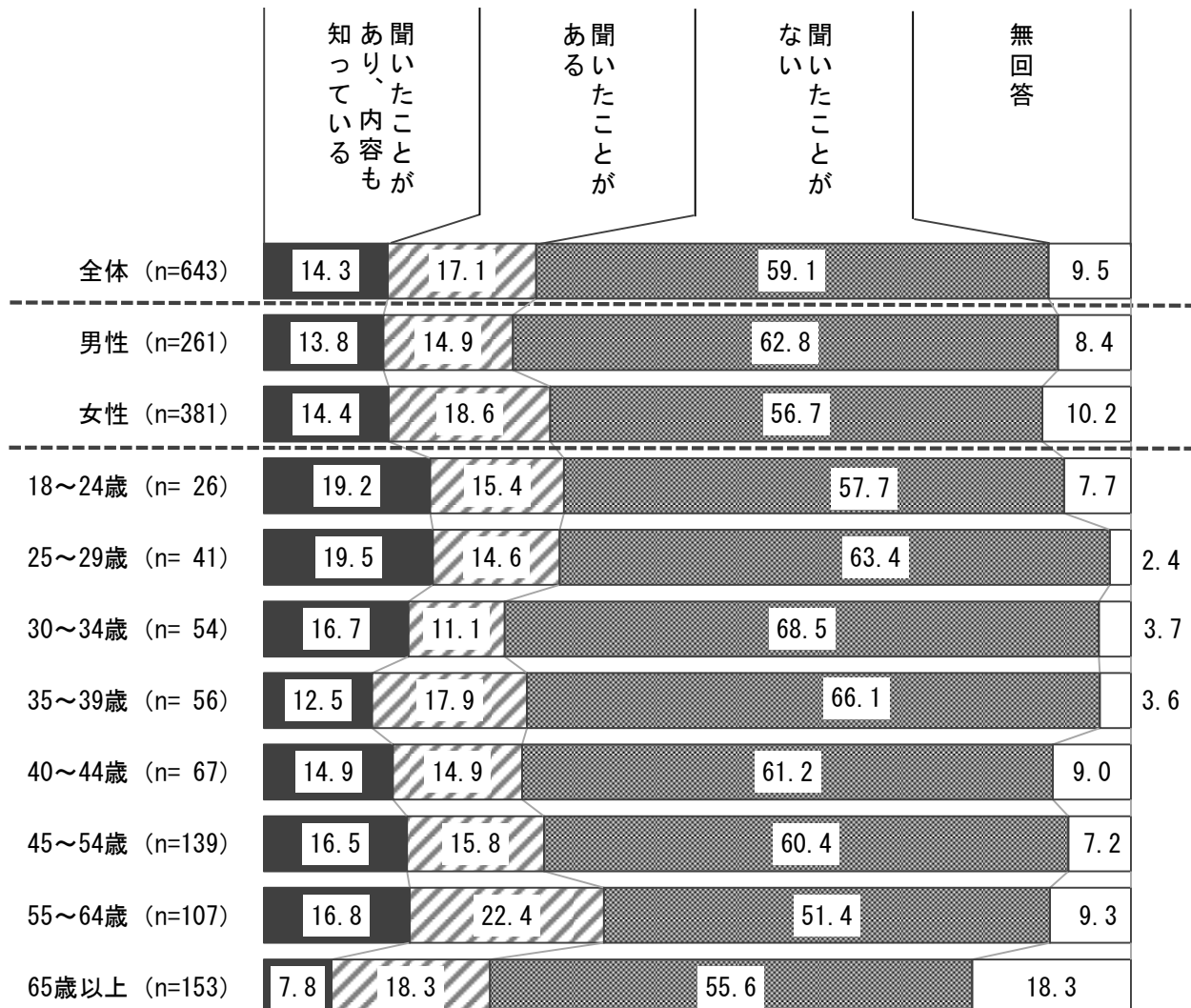
問 26 「SOGI ハラスメント」という言葉を知っていますか。(○は1つ)

SOGI ハラスメントの認知度についてみると、「聞いたことがあり、内容も知っている」と「聞いたことがある」を合わせた「聞いたことがある(合計)」(31.4%)が3割強となっています。

性別でみると、「聞いたことがある(合計)」は「女性」(33.0%)が「男性」(28.7%)よりも4.3ポイント高くなっています。

年齢別でみると、「55～64歳」の「聞いたことがある(合計)」が最も高くなっています。

図表73 SOGI ハラスメントの認知度(全体、性別、年齢別)



(9) SOGI ハラスメントを見聞きした経験の有無

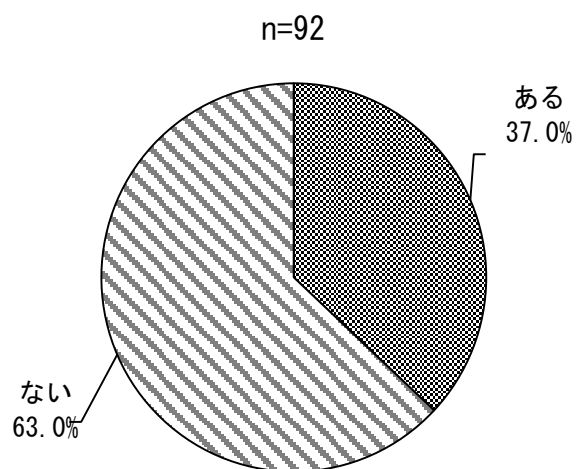
「ある」が3割台半ばを超え、「ない」が6割台半ば近く

(問 26 で「1」とお答えの方におたずねします)

問 26-1 あなたの周りで SOGI ハラスメントを見聞きした経験はありますか。(○は1つ)

SOGI ハラスメントを「聞いたことがあり内容も知っている」と回答した人を対象として、SOGI ハラスメントを見聞きした経験についてみると、「ある」(37.0%)が3割台半ばを超え、「ない」(63.0%)が6割台半ば近くとなっています。

図表74 SOGI ハラスメントを見聞きした経験の有無



(10) 東京都パートナーシップ宣誓制度の認知度

「聞いたことがあり、内容も知っている」と「聞いたことがある」を合わせた「聞いたことがある(合計)」が3割台半ば近く

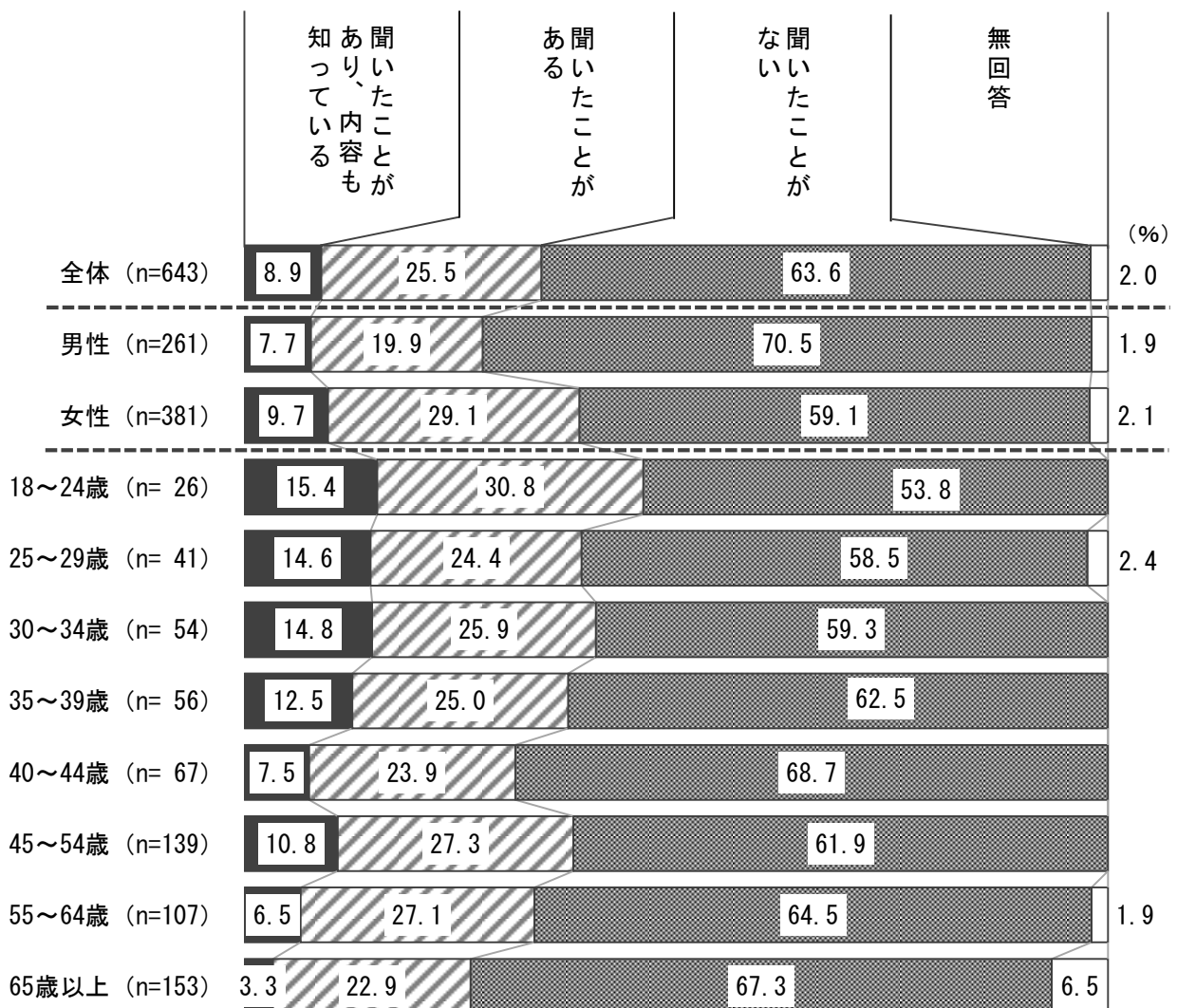
問 27 東京都は、多様な性に関する都民の理解を推進するとともに、パートナーシップ関係に係る生活上の不便等の軽減など、当事者が暮らしやすい環境づくりにつなげるため、新たに「東京都パートナーシップ宣誓制度」を導入し、令和4年11月から制度が開始されます。あなたは、このことを知っていますか。(〇は1つ)

東京都パートナーシップ宣誓制度の認知度についてみると、「聞いたことがあり、内容も知っている」と「聞いたことがある」を合わせた「聞いたことがある(合計)」(34.4%)が3割台半ば近くとなっています。

性別でみると、「聞いたことがある(合計)」は「女性」(38.8%)が「男性」(27.6%)よりも11.2ポイント高くなっています。

年齢別でみると、「聞いたことがある(合計)」は「18~24歳」「30~34歳」が4割を超えています。

図表75 東京都パートナーシップ宣誓制度の認知度(全体、性別、年齢別)



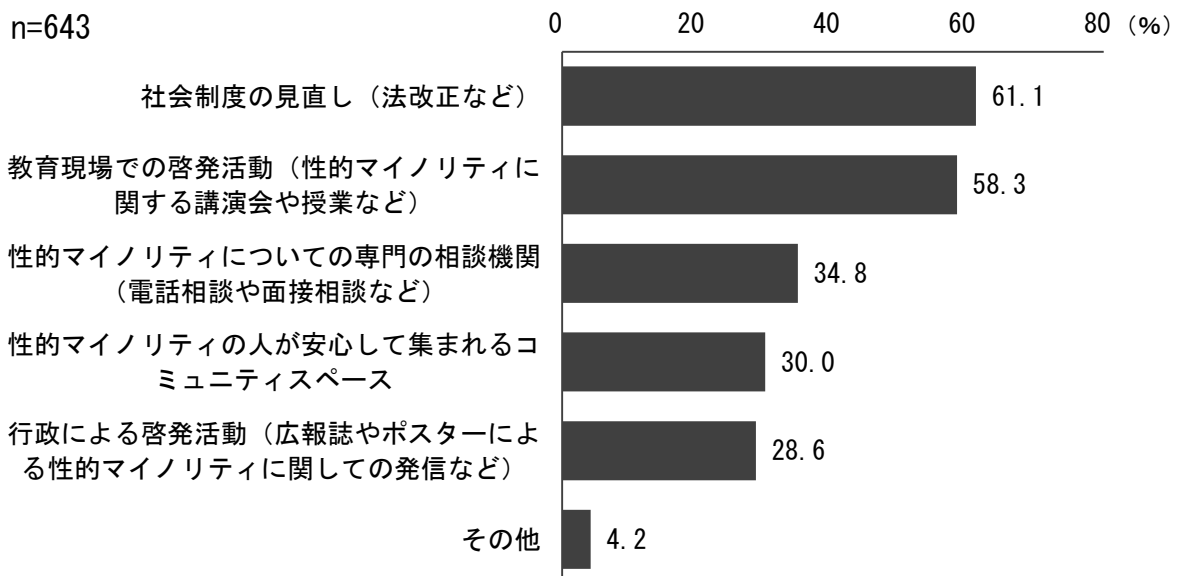
(11) 性的マイノリティ（LGBT等）の人たちが暮らしやすい社会をつくるために必要な取組

「社会制度の見直し（法改正など）」が6割強で最も高く、「教育現場での啓発活動（性的マイノリティに関する講演会や授業など）」が6割近くで続く

問28 性的マイノリティ（LGBT等）の人たちが暮らしやすい社会をつくるためにどのような取組が必要だと思いますか。（○はいくつでも）

性的マイノリティ（LGBT等）の人たちが暮らしやすい社会をつくるために必要な取組についてみると、「社会制度の見直し（法改正など）」（61.1%）が6割強で最も高く、次いで「教育現場での啓発活動（性的マイノリティに関する講演会や授業など）」（58.3%）が6割近くとなっています。

図表76 性的マイノリティ（LGBT等）の人たちが暮らしやすい社会をつくるために必要な取組



8. DV（ドメスティック・バイオレンス）の状況と被害者への支援について

（1）DVだと思う行為、思わない行為

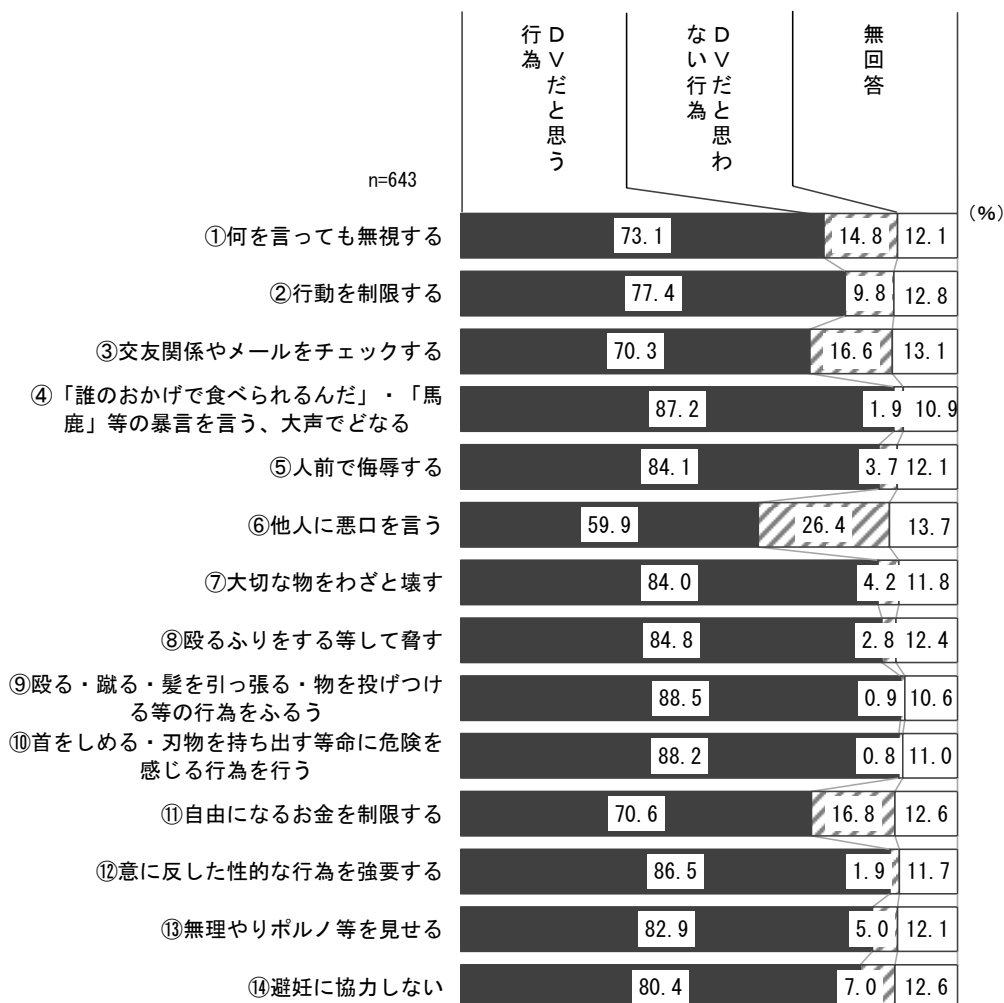
「DVだと思う行為」は「⑨殴る・蹴る・髪を引っ張る・物を投げつける等の行為をふるう」「⑩首をしめる・刃物を持ち出す等命に危険を感じる行為を行う」がそれぞれ9割近く

「DVだと思わない行為」は「⑥他人に悪口を言う」が2割台半ばを超えて最も高く、「⑪自由になるお金を制限する」が1割台半ばを超えて続く

問 29-1 DVについて、以下のそれぞれの行為について当てはまるものがありますか。
(○は1つ)

DVだと思う行為、思わない行為についてみると、「DVだと思う行為」は「⑨殴る・蹴る・髪を引っ張る・物を投げつける等の行為をふるう」(88.5%)、「⑩首をしめる・刃物を持ち出す等命に危険を感じる行為を行う」(88.2%)がそれぞれ9割近く、「④『誰のおかげで食べられるんだ』『馬鹿』等の暴言を言う、大声でどなる」(87.2%)が8割台半ばを超えて高くなっています。一方、「DVだと思わない行為」は「⑥他人に悪口を言う」(26.4%)が2割台半ばを超えて最も高く、次いで「⑪自由になるお金を制限する」(16.8%)、「③交友関係やメールをチェックする」(16.6%)がそれぞれ1割台半ばを超えています。

図表77 DVだと思う行為、思わない行為



(2) DVの経験

全ての項目で「されたことも見聞きしたこともない」が最も高い

「見たり聞いたりしたことがある」は「⑥他人に悪口を言う」が2割台半ばを超えて最も高い

問 29-2 DVについて、以下それぞれの行為について当てはまるものはありますか。

DVの経験についてみると、全ての項目で「されたことも見聞きしたこともない」が最も高くなっています。

「自分がされたことがある」は「④『誰のおかげで食べられるんだ』・『馬鹿』等の暴言を言う、大声でどなる」(10.7%)が約1割で最も高くなっています。「見たり聞いたりしたことがある」は「⑥他人に悪口を言う」(27.1%)が2割台半ばを超えて最も高くなっています。「自分がしたことがある」は「⑥他人に悪口を言う」(8.1%)が1割近くで最も高くなっています。

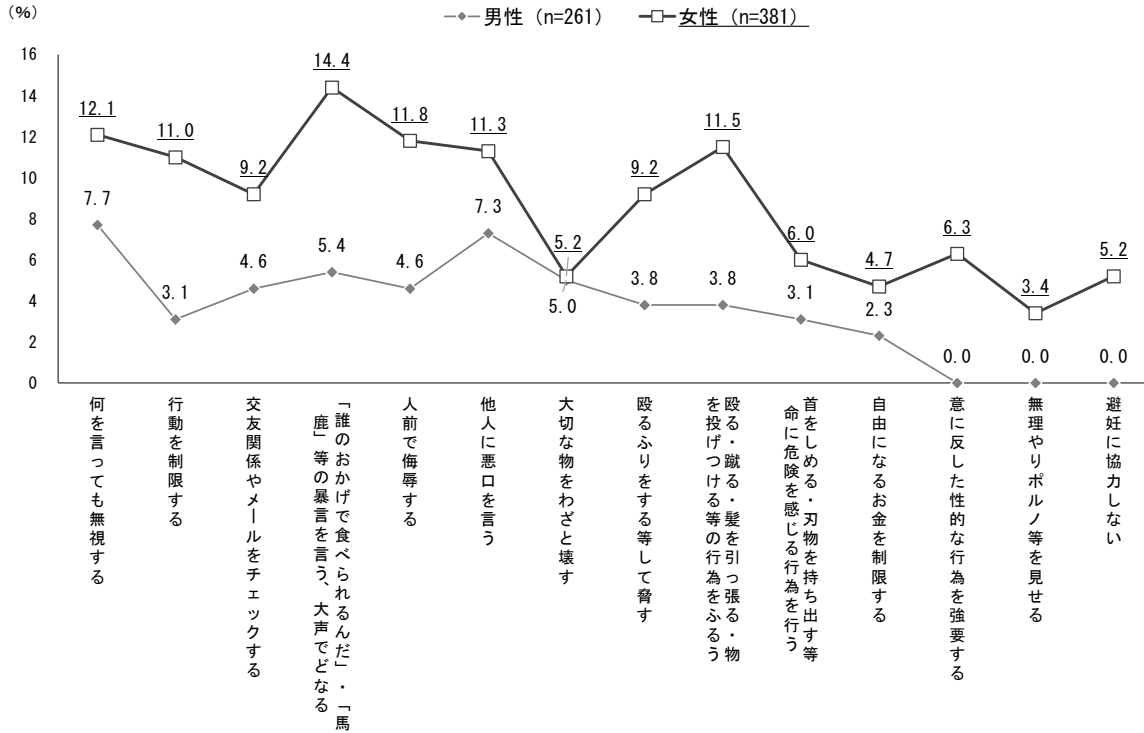
図表78 DVの経験

(単位：%)

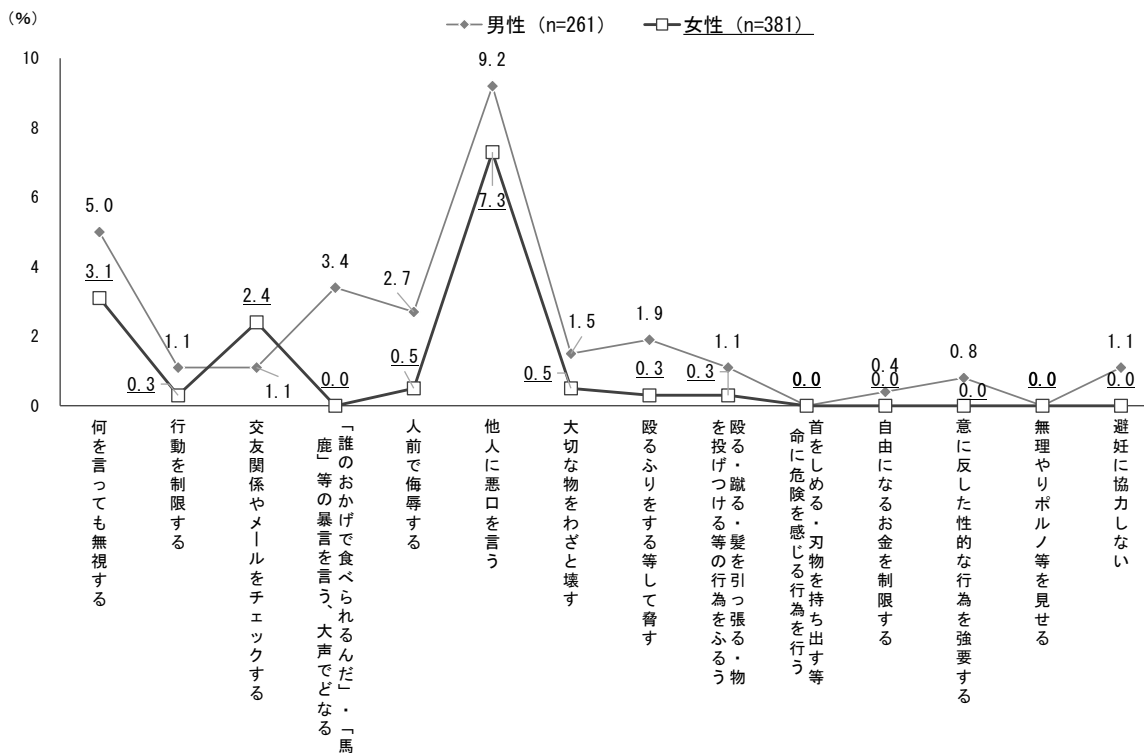
	n	自分がされたことがある	見たり聞いたりしたことがある	自分がしたことがある	されたことも見聞きしたこともない	無回答
①何を言っても無視する	643	10.3	22.1	3.9	55.4	9.8
②行動を制限する	643	7.8	21.5	0.6	60.0	10.9
③交友関係やメールをチェックする	643	7.3	24.3	1.9	57.5	10.6
④「誰のおかげで食べられるんだ」・「馬鹿」等の暴言を言う、大声でどなる	643	10.7	23.5	1.4	55.2	10.4
⑤人前で侮辱する	643	8.9	24.6	1.4	56.8	10.3
⑥他人に悪口を言う	643	9.6	27.1	8.1	49.0	10.1
⑦大切な物をわざと壊す	643	5.1	12.9	0.9	72.0	10.3
⑧殴るふりをする等して脅す	643	7.0	16.5	0.9	66.4	10.7
⑨殴る・蹴る・髪を引っ張る・物を投げつける等の行為をふるう	643	8.4	20.4	0.6	62.1	9.8
⑩首をしめる・刃物を持ち出す等命に危険を感じる行為を行う	643	4.8	12.6	-	73.1	10.3
⑪自由になるお金を制限する	643	3.7	18.8	0.2	67.5	10.6
⑫意に反した性的な行為を強要する	643	3.7	12.6	0.3	73.9	10.6
⑬無理やりポルノ等を見せる	643	2.0	9.5	-	78.2	10.6
⑭避妊に協力しない	643	3.1	14.2	0.5	72.6	10.6

自分がされたことがある行為について性別でみると、『誰のおかげで食べられるんだ』『馬鹿』等の暴言を言う、大声でどなる」は女性が男性よりも9.0ポイント高くなっています。自分がしたことがある行為については、性別による大きな差は見られませんでした。

図表79 DV（ドメスティック・バイオレンス）の自分がされたことがある行為（性別）



図表80 DV（ドメスティック・バイオレンス）の自分がしたことがある行為（性別）



(3) DVをされたことがある人が誰かに相談したか

「相談しようとは思わなかった」が4割台半ばを超え、「相談した（打ち明けた）」が3割強で続く

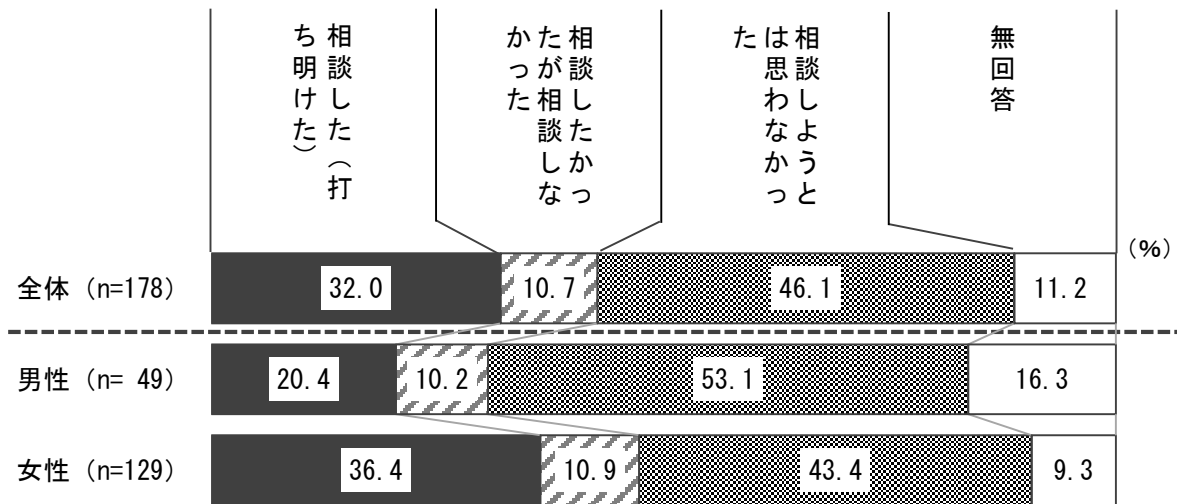
(問 29-2で1つ以上「1」とお答えの方におたずねします)

問 30 あなたはその行為について、誰かに（どこかに）打ち明けたり相談したりしましたか。
(○は1つだけ)

問 29-2で1つ以上「自分がされたことがある」と回答した人を対象として、DVについて打ち明けたり相談した経験の有無についてみると、「相談しようとは思わなかった」(46.1%)が4割台半ばを超えて最も高く、次いで「相談した（打ち明けた）」(32.0%)が3割強、「相談したかったが、相談しなかった」(10.7%)が約1割となっています。

性別でみると、「相談した（打ち明けた）」は「女性」(36.4%)が「男性」(20.4%)よりも16.0ポイント高くなっています。

図表81 DVをされたことがある人が誰かに相談したか（全体、性別）



(4) DVについての相談先

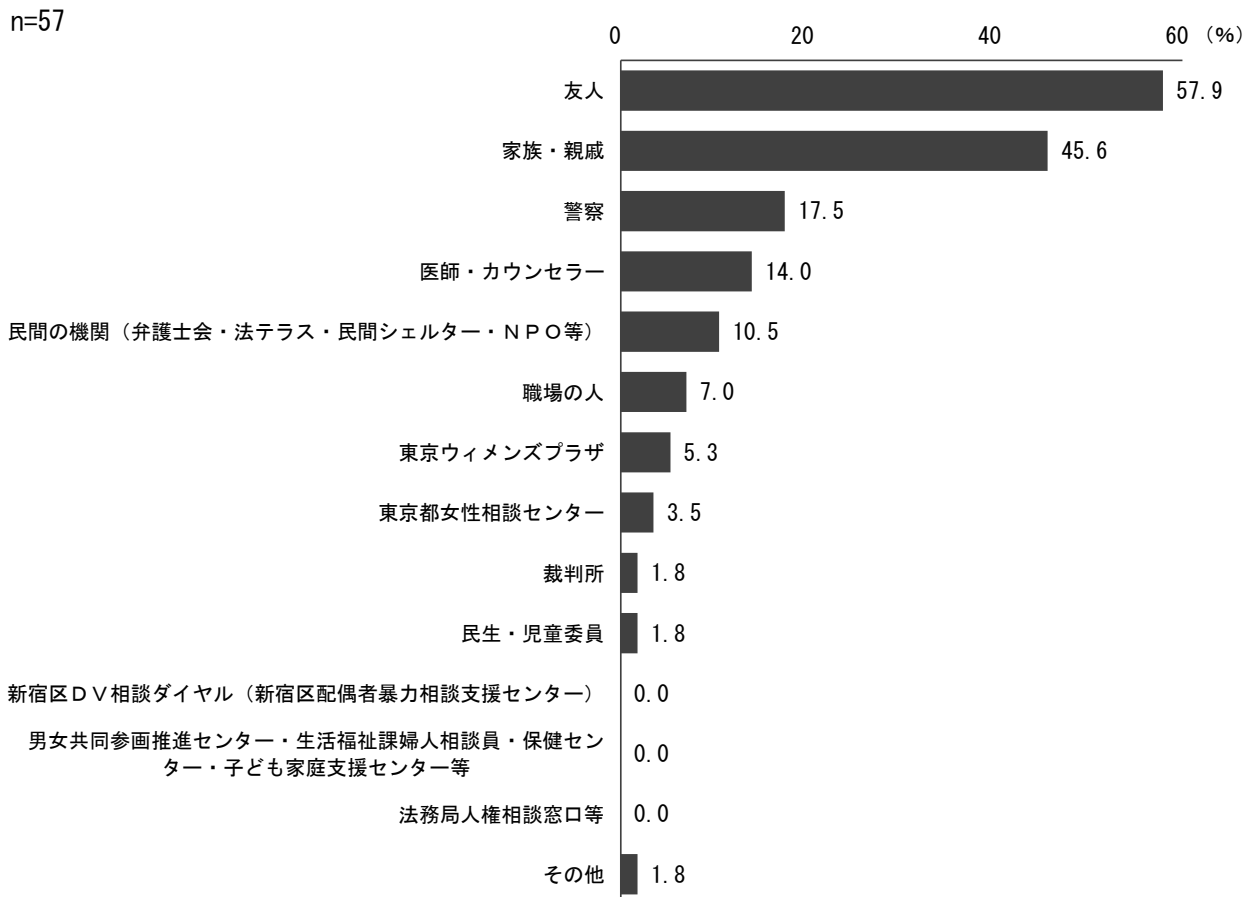
「友人」が5割台半ばを超えて最も高く、「家族・親戚」が4割台半ばで続く

(問30で「1」とお答えの方におたずねします)

問30-1 誰に(どこに)相談し(打ち明け)ましたか。(〇はいくつでも)

DVを受けた際の打ち明け・相談について「相談した(打ち明けた)」と回答した人を対象として、DVを受けた際の相談相手についてみると、「友人」(57.9%)が5割台半ばを超えて最も高く、次いで「家族・親戚」(45.6%)が4割台半ばとなっています。

図表82 DVについての相談先



(5) DVについて相談しなかった理由

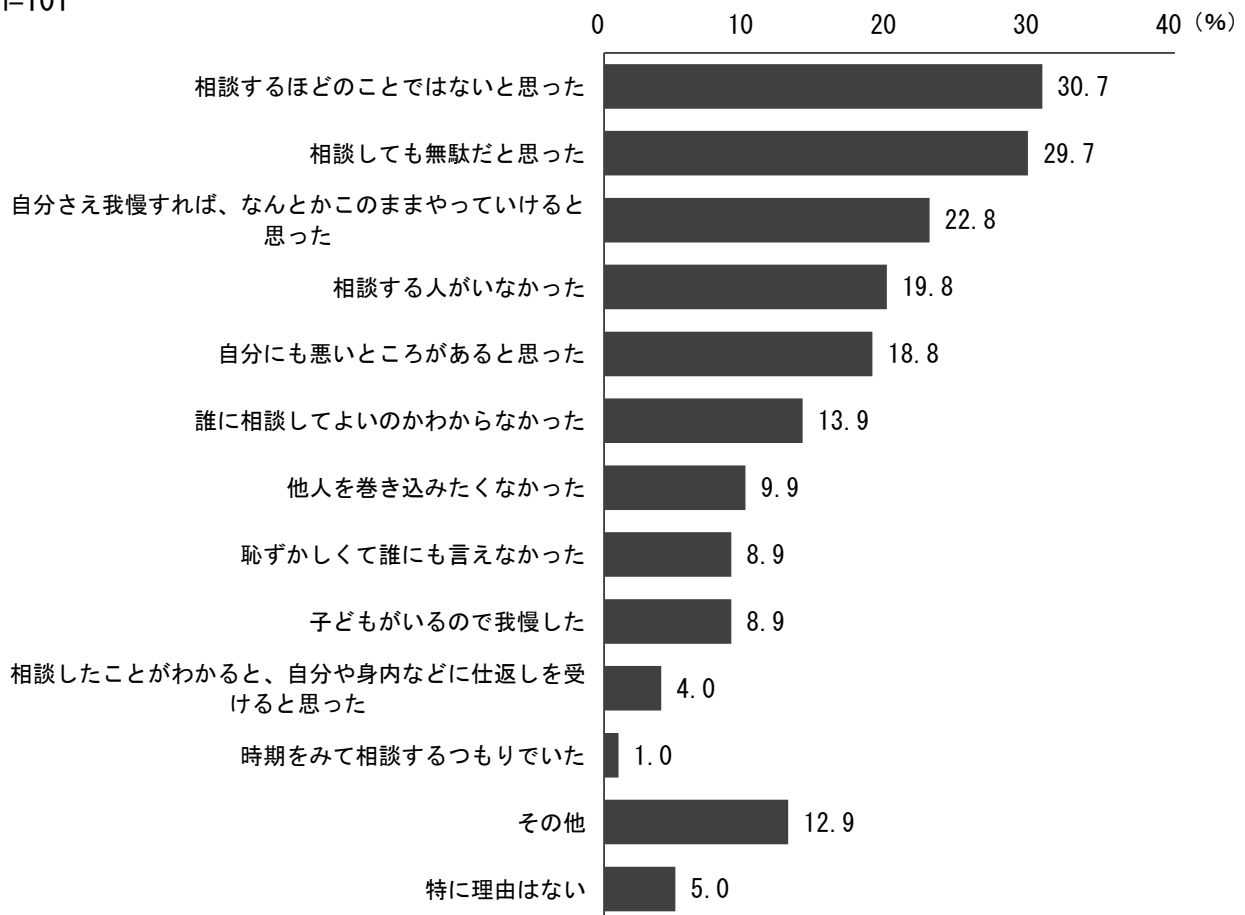
「相談するほどのことではないと思った」が約3割で最も高く、「相談しても無駄だと思った」が3割弱で続く

(問30で「2」か「3」とお答えの方におたずねします)
問30-2 相談しなかったのはなぜですか。(〇はいくつでも)

DVを受けた際の打ち明け・相談について「相談したかったが、相談しなかった」、「相談しようとは思わなかった」と回答した人を対象として、相談しなかった理由についてみると、「相談するほどのことではないと思った」(30.7%)が約3割で最も高く、次いで「相談しても無駄だと思った」(29.7%)が3割弱、「自分さえ我慢すれば、なんとかこのままやっていけると思った」(22.8%)が2割強となっています。

図表83 DVについて相談しなかった理由

n=101



(6) DV対策支援のために新宿区が行うべきこと

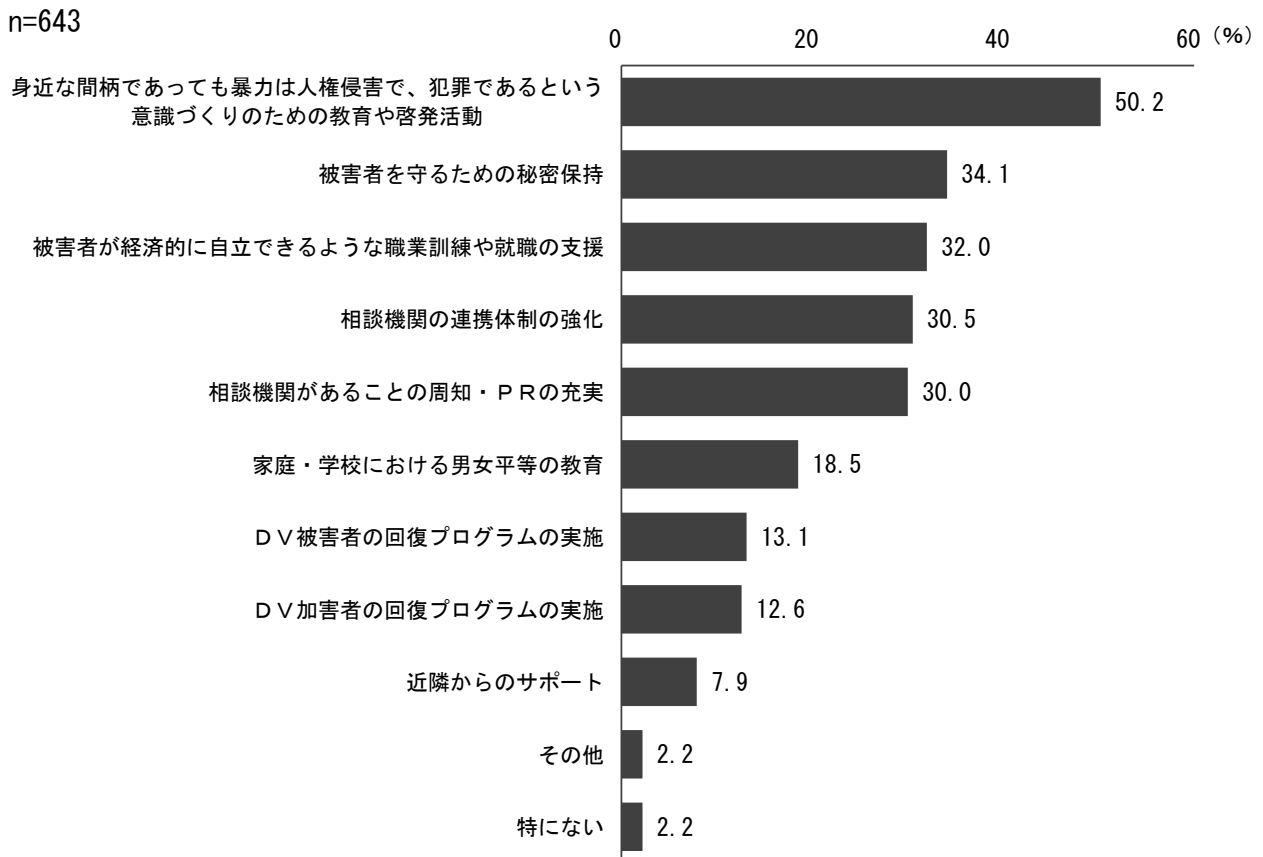
「身近な間柄であっても暴力は人権侵害で、犯罪であるという意識づくりのための教育や啓発活動」が5割で最も高く、「被害者を守るための秘密保持」が3割台半ば近くで続く

問 31 新宿区がどのようなDV対策支援を行う必要があると思いますか。

(○は3つまで)

DV対策支援のために区が行うべきことについてみると、「身近な間柄であっても暴力は人権侵害で、犯罪であるという意識づくりのための教育や啓発活動」(50.2%)が約5割で最も高く、次いで「被害者を守るための秘密保持」(34.1%)が3割台半ば近く、「被害者が経済的に自立できるような職業訓練や就職の支援」(32.0%)が3割強、「相談機関の連携体制の強化」(30.5%)が約3割、「相談機関があることの周知・PRの充実」(30.0%)が3割となっています。

図表84 DV対策支援のために新宿区が行うべきこと



9. 区の実施している取組について

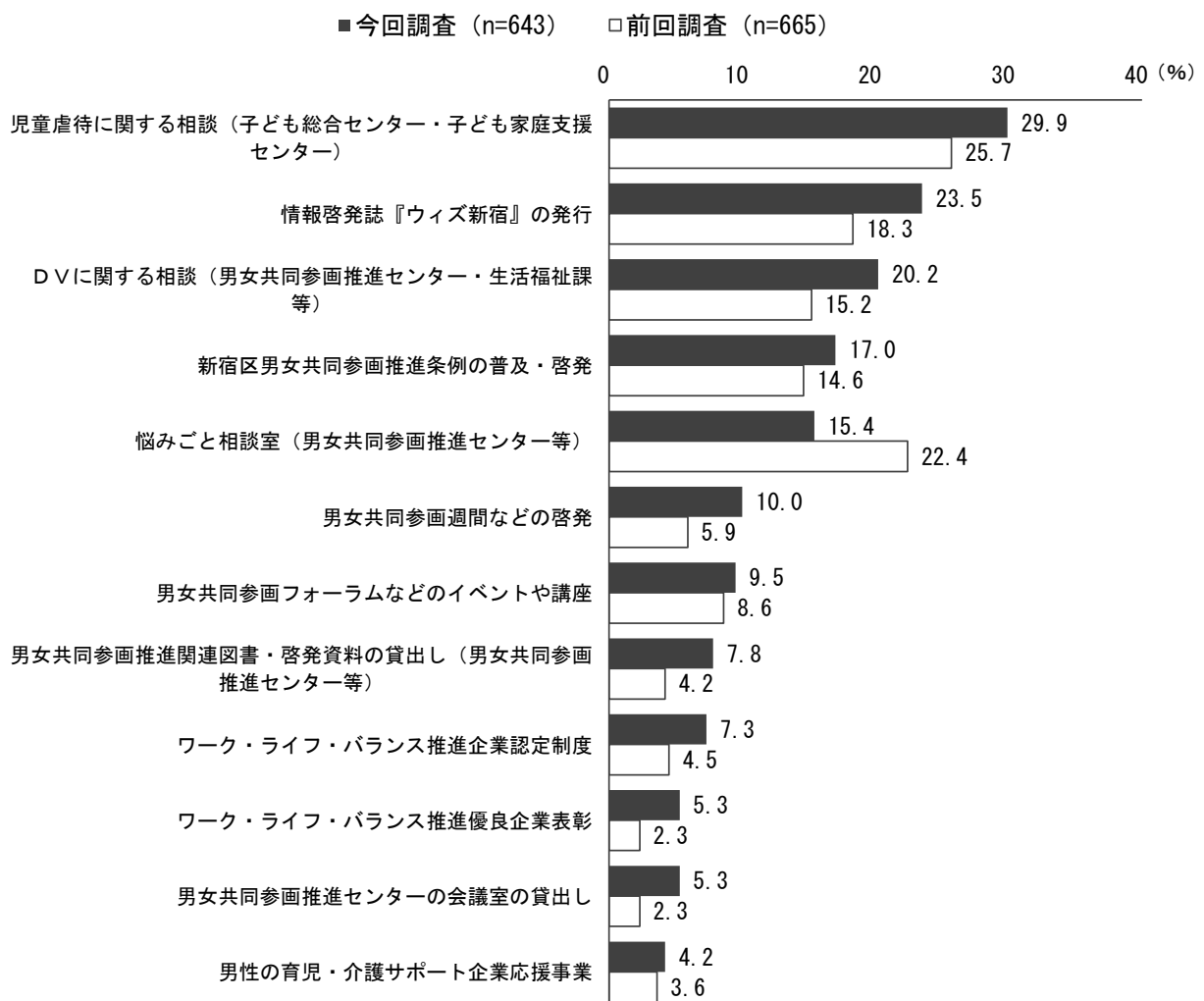
(1) 新宿区の実施している取組で知っているもの

「児童虐待に関する相談（子ども総合センター・子ども家庭支援センター）」が3割弱で最も高く、「情報啓発誌『ウィズ新宿』の発行」が2割台半ば近くで続く

問 32 新宿区で実施している以下の取組をご存知ですか。（○はいくつでも）

新宿区が実施している取組で知っているものについてみると、「児童虐待に関する相談（子ども総合センター・子ども家庭支援センター）」（29.9%）が3割弱で最も高く、次いで「情報啓発誌『ウィズ新宿』の発行」（23.5%）が2割台半ば近く、「DVに関する相談（男女共同参画推進センター・生活福祉課等）」（20.2%）が約2割となっています。

図表85 新宿区の実施している取組で知っているもの（前回調査との比較）



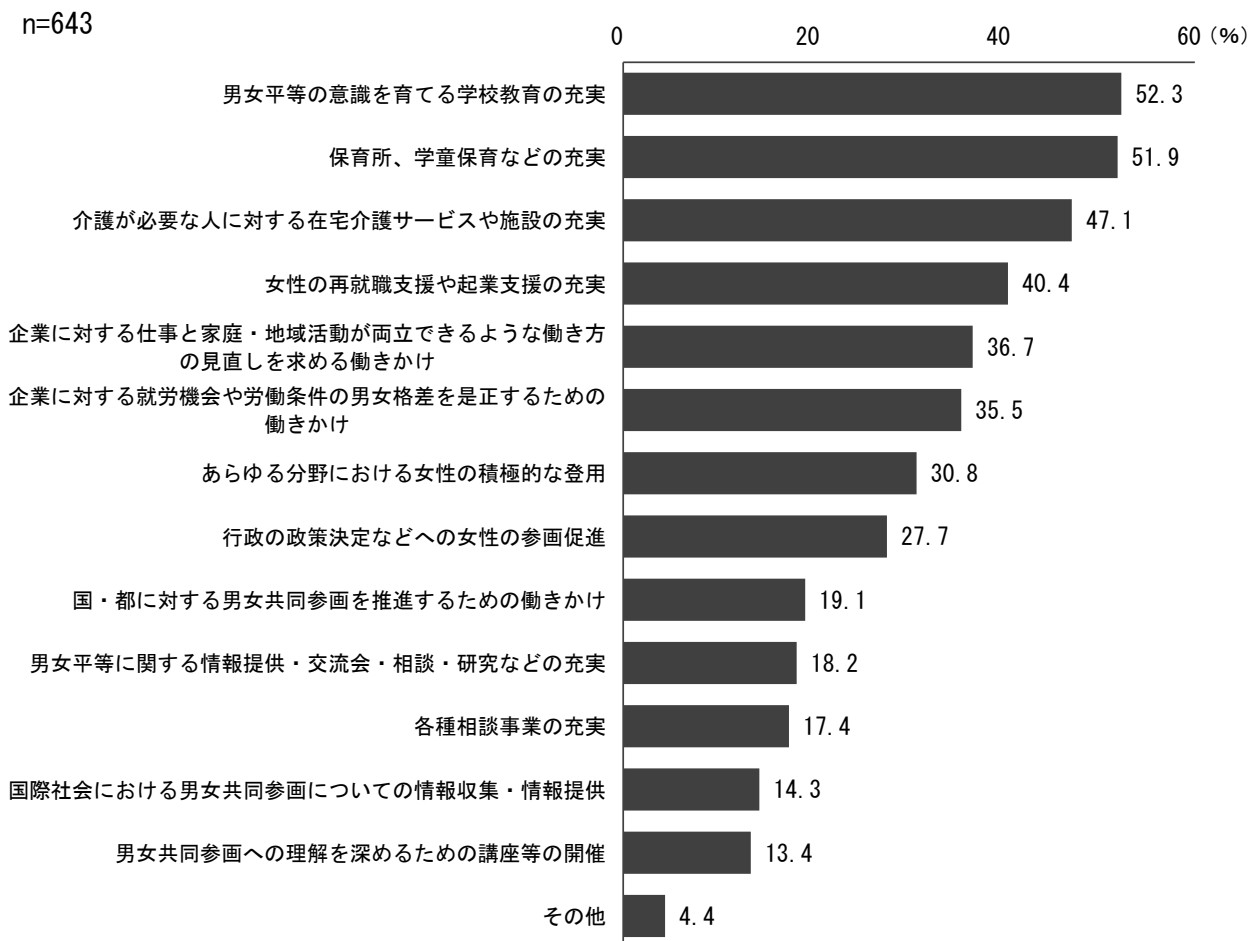
(2) 男女共同参画を進めるために新宿区が力を入れるべきこと

「男女平等の意識を育てる学校教育の充実」「保育所、学童保育などの充実」がそれぞれ5割強

問 33 男女共同参画を進めるために、区はどのようなことに力を入れると良いと思いますか。
(○はいくつでも)

男女共同参画を進めるために区が力を入れると良いことについてみると、「男女平等の意識を育てる学校教育の充実」(52.3%)、「保育所、学童保育などの充実」(51.9%)がそれぞれ5割強、「介護が必要な人に対する在宅介護サービスや施設の充実」(47.1%)が4割台半ばを超え、「女性の再就職支援や起業支援の充実」(40.4%)が約4割となっています。

図表86 男女共同参画を進めるために新宿区が力を入れるべきこと



性別でみると、「男性」では「保育所、学童保育などの充実」、「女性」では「男女平等の意識を育てる学校教育の充実」が最も高くなっています。

年齢別でみると、「25～29歳」「35～39歳」「45～54歳」「65歳以上」では「男女平等の意識を育てる学校教育の充実」、「18～24歳」「30～34歳」「40～44歳」では「保育所、学童保育などの充実」が高くなっています。

図表87 男女共同参画を進めるために新宿区が力を入れるべきこと（全体、性別、年齢別）

(単位：%)

	n	男女平等の意識を育てる学校教育の充実	保育所、学童保育などの充実	介護が必要な人に対する在宅介護サービスや施設の充実	女性の再就職支援や起業支援の充実	企業に対する仕事と家庭・地域活動が両立できるような働き方の見直しを求める働きかけ	企業に対する就労機会や労働条件の男女格差を是正するための働きかけ	あらゆる分野における女性の積極的な登用	行政の政策決定などへの女性の参画促進
全体	643	52.3	51.9	47.1	40.4	36.7	35.5	30.8	27.7
性別									
男性	261	46.7	47.9	39.1	32.2	30.3	33.3	28.0	24.5
女性	381	55.9	54.6	52.5	45.9	40.9	36.7	32.5	29.7
年齢別									
18～24歳	26	42.3	65.4	53.8	42.3	23.1	34.6	34.6	34.6
25～29歳	41	58.5	39.0	31.7	36.6	43.9	46.3	29.3	24.4
30～34歳	54	46.3	68.5	31.5	48.1	38.9	33.3	40.7	35.2
35～39歳	56	62.5	60.7	42.9	33.9	41.1	41.1	33.9	30.4
40～44歳	67	47.8	53.7	41.8	47.8	41.8	32.8	22.4	19.4
45～54歳	139	56.8	48.2	51.8	41.0	38.1	35.3	25.9	29.5
55～64歳	107	53.3	56.1	57.9	48.6	42.1	31.8	33.6	29.9
65歳以上	153	47.7	43.8	47.7	31.4	27.5	35.3	32.0	24.2

	n	国・都に対する男女共同参画を推進するための働きかけ	男女平等に関する情報提供・交流会・相談・研究などの充実	各種相談事業の充実	国際社会における男女共同参画についての情報収集・情報提供	男女共同参画への理解を深めるための講座等の開催	その他	無回答
全体	643	19.1	18.2	17.4	14.3	13.4	4.4	5.0
性別								
男性	261	18.4	25.3	18.4	10.7	16.9	5.7	5.7
女性	381	19.4	13.1	16.5	16.5	10.8	3.4	4.5
年齢別								
18～24歳	26	23.1	23.1	-	11.5	7.7	-	3.8
25～29歳	41	22.0	19.5	12.2	14.6	12.2	2.4	4.9
30～34歳	54	29.6	20.4	13.0	20.4	18.5	1.9	9.3
35～39歳	56	23.2	25.0	12.5	10.7	17.9	8.9	1.8
40～44歳	67	14.9	14.9	17.9	14.9	6.0	7.5	3.0
45～54歳	139	20.9	15.8	18.7	19.4	12.2	3.6	3.6
55～64歳	107	19.6	14.0	20.6	9.3	12.1	3.7	1.9
65歳以上	153	12.4	20.3	21.6	12.4	16.3	4.6	9.2

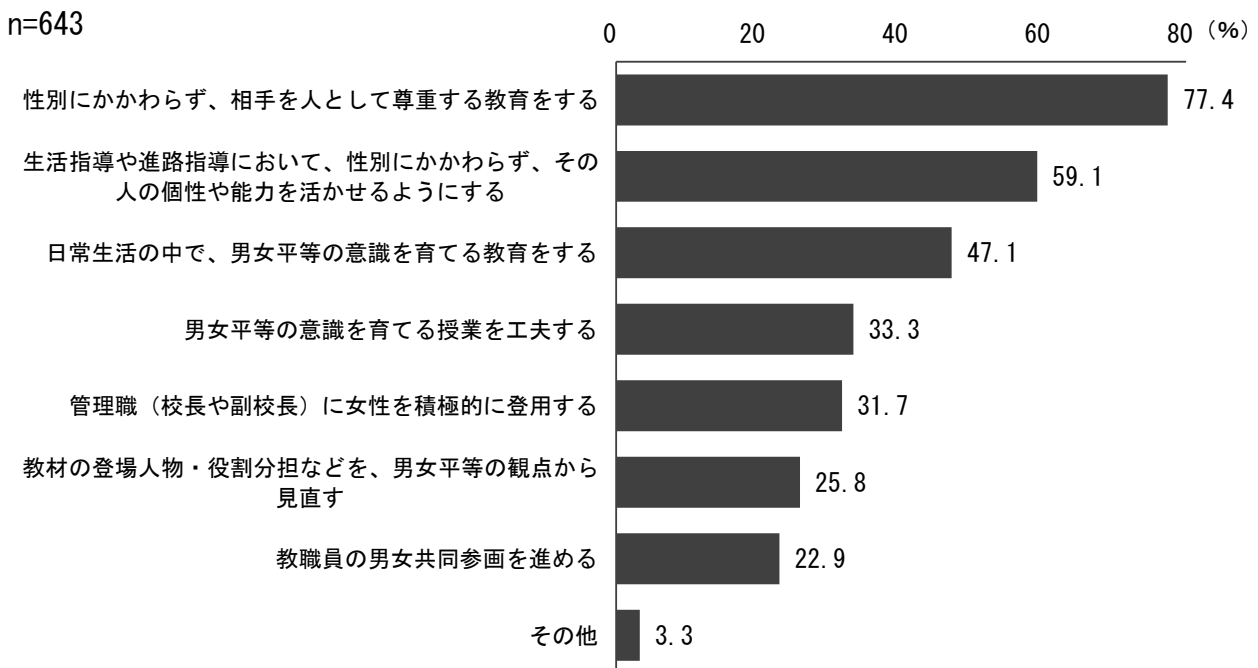
(3) 男女共同参画社会の実現に向けて義務教育の場で力を入れるべきこと

「性別にかかわらず、相手を人として尊重する教育をする」が7割台半ばを超えて最も高く、「生活指導や進路指導において、性別にかかわらず、その人の個性や能力を活かせるようにする」が6割弱で続く

問 34 男女共同参画社会の実現に向けて、これから社会を担う若い人への啓発を行うために義務教育の場で特にどのようなことに力を入れれば良いと思いますか。
(○はいくつでも)

男女共同参画社会の実現に向けて義務教育の場で力を入れた方が良いことについてみると、「性別にかかわらず、相手を人として尊重する教育をする」(77.4%)が7割台半ばを超えて最も高く、次いで「生活指導や進路指導において、性別にかかわらず、その人の個性や能力を活かせるようにする」(59.1%)が6割弱、「日常生活の中で、男女平等の意識を育てる教育をする」(47.1%)が4割台半ばを超えています。

図表88 男女共同参画社会の実現に向けて義務教育の場で力を入れるべきこと



問 35 男女共同参画についてご意見がありましたら、ご記入ください。

(1) 働きやすい環境について

記述内容	性別	年齢
「男女共同参画」と言われて、男性側が「女性を起用しよう」女性側が「自分がやろう」と考え行動しても、子どもに熱が出た時、実際に休むのは女性側が多く、男性側は「任せてもできないなら最初から任せるのはやめよう」女性側も「また次同じことが起きたら…」と考えて引き受けられない悪循環が生まれているように感じる。医療+保育のセットの充実で改善されればと思う。	女性	25～29 歳
期限や達成率など目標を設定して敢えて女性の登用を増やすのではなく、能力や実力で選ばれることが当たり前の雰囲気にならなければならない。そうでなければ、結局は女性を登用しなきゃならない背景があるから、貴女は登用された、という雰囲気が消えない。	女性	35～39 歳
私の職場は配偶者の有無や子どもの有無に関係なく男女ともに皆ほぼ残業ゼロという状態なので、今小さい子どもを育てながら働いている私にとっては誰に気兼ねすることなく定時で帰ることができるのでとても働くうえでストレスがないです。夫の職場も同じならいいのになあと思います。(現実とは全然違います) 結局は「他の人が働いてるのに」と言う意識が労働時間を延ばし、私生活を圧迫していると思います。私の夫は「イクメン」と言う言葉も失礼なくらい育児にも家事にも主体的に取り組んでいます。彼の職場環境が改善されて労働時間がもっと短くなれば心置きなくもっと子どもとの時間も持てるのになと思います。(今は職場に気を使いながら…の様子です) 企業側の努力を望みます。	女性	35～39 歳
就職しても結婚までの腰掛け、結婚したら退社、子育てし終わって復職しようにも、ブランクがあり年齢もいっているので、よっぽど不人気な企業でしか正社員になれません。結婚していると夫の付属品と見られパートで充分だろうと正当な評価をもらえず時給も低いまです。子育て、家事は確かに仕事のキャリアにはならないですね。結婚しても出産しても、家庭優先ではなく自分の将来のために仕事を続けるべきだと思います。	女性	45～49 歳
女性に向いている仕事、男性に向いている仕事があると思うので(例をあげると女性は看護師、男性は土建業などの力仕事) 行政が動く必要はないと思います。どうしても土建業につきたい女性がいたら周りの人たちがフォローするなどして自由に選べば良いことであり、国や行政がむりやりこんな事をしなくてもいいのではないか。	男性	60～64 歳
コロナで非正規雇用の方々が職を奪われています。そのほとんどが女性です。経済的な自立を保障する政策を行わないと厳しいです。	男性	65～69 歳

(2) 男女共同社会について

記述内容	性別	年齢
女性の特質、男性の特質をお互いに認め合うことと同時に、女だから、男だからという発想ではなく、その人自身の人格として受け止めることが大事だと思う。	女性	18～24 歳
女性側ももっと家庭に入ることだけ考えるのではなく、社会人として責任をもち、積極的に行動していくべきである。	女性	25～29 歳
いまだに年功序列の権力関係が強い社会において、本当に必要なのは若者の啓発ではなく年配者の啓蒙ではないでしょうか。上の世代が作った社会を下の世代は受け取っていきます。せめて下の世代が新しい社会を作るための障害とはならないよう、管理職より上の立場の人間が男女平等について真剣に考える機会が必要だと思います。	女性	25～29 歳
外国と比べて日本の男女平等意識が低い。女性が生きやすい社会になっていくことを誰かに止められているのではないかと…と思う。私の時代ではもう半分諦めているが、自分の子どもにはすべての人が自分らしく生きられる世の中になっていると良いと思う。	女性	45～49 歳
なんでも、男女で共同・平等と言わず、個々が多様に生きやすい社会を望みます。	女性	50～54 歳
社会意識が男性上位なので、まだまだ平等にはならないと思う。早期に男女平等にしたいなら、まず年長者の考え方を変える必要があると思う。	女性	50～54 歳
性別に関わらず、人として住みやすく生きやすい社会になってほしいです。	女性	50～54 歳
女性にも覚悟、自覚、目標を持って仕事についている人が増えており、まさに「男女共同参画」が実現しています。女性、男性とも家庭に入る事は決して悪いわけではなく、個人の特性、環境に応じてそれぞれの立場を理解、尊重できる社会になって欲しいと思います。	女性	55～59 歳
今現在の家庭や社会での女性の立場を見て子ども達が将来安心して子育てできるか、本気で考えてほしい。専業主婦でもいい、仕事を持つ主婦でもいい、安心して子どもを産み育て、自分らしい生活を営めるような社会になることを切に願います。	女性	55～59 歳
男女共同参画からジェンダー平等と性差別の禁止へ。	女性	55～59 歳
LGBTの方にもっと寄り添う気持ちがあるなら男女平等という言葉がおかしいと思います。	男性	30～34 歳
「男女平等」と「男女共同参画」の違いについて、広く周知した方がいいと思う。	男性	30～34 歳

(3) 行政に対して期待すること

記述内容	性別	年齢
義務教育の場だけではなく、60歳以上、シニア世代の意識改革もして欲しい。いくら若い世代に啓発しても、シニア世代の昭和の価値観がはびこっている限り、意味がないと思うから。	女性	30～34歳
新宿区は保育園が多く休職中でも保育園に入れることが出来た為とても助かった。子どもが小さいので男女という意識なく人を大切にするという感覚を身につけて欲しい。	女性	35～39歳
教育の場で男女は平等であるということや、セクシャルマイノリティーの人がいるということ強調して教えるのではなく、全ての人が一人の人として得意なことを伸ばし認められるような場となるといいと思います。	女性	35～39歳
男女問わず短時間労働で働けるような無駄を省いた仕事のやり方(保育園入園時等の書面提出など)を行政自ら推進して頂きたい	女性	35～39歳
労働法をきちんと教えることも男女共同参画につながると思う。子あり/なしに関わらず、本人の意思を尊重できる社会を実現してほしい。	女性	40～44歳
男である、女であるということは、それほど重要ではなく、その人がどんな人間で、何ができて、どんな事に向いているのかが、すべてだと思います。人柄、能力が正しく評価されて、発揮できるしくみと、皆の意識が変わる取組みを期待します。	女性	50～54歳
男女というより、人として人間として共に生きる、この社会について、より深く、広く考えていけたらと思っています。今後の区の活動に期待しています。	女性	70歳以上
国の制度改革、特に同性婚を法律で認めるべき。同性婚が認められていない国において男女共同参画という言葉は、その意味を持たないのでは。議員だけでなく、官僚の意識改革も必要。日本は、人間が生きるための根本的な部分やマインドにおいて遅れていると自覚すべき。また、国は「LGBTQは生産性がない」と発言した議員を内閣に登用しないなど、国や地方自治体レベルでの改革が必要。	男性	18～24歳
まずは新宿区自身が「新宿区が日本あるいは世界の中で最も男女共同参画を実現している地方公共団体である」と外部から言及されるようになるべきでは。	男性	45～49歳
男女の役割分担について、社会的・文化的な背景があることは避けて通ることができず、個人により世代により意識の違いがどうしても存在すると思います。そうしたことを無視して理念的な形式的な平等を推進しようとする、二項対立的になり、真の男女平等が進まなくなると思います。その意味で、一つ一つの施策を、じっくり時間をかけて行うのが望ましいと思います。	男性	60～64歳
立法に関わる者への教育が必要。	男性	70歳以上

